

2024 年度決算 ジブラルタ生命の現状

# BUSINESS REPORT

# 2025



**Gibraltar**  
ジブラルタ生命

# 日本のすみずみまで、保険の愛を。

あなたが大切に想う人は誰ですか？

保険とは、その人への愛をカタチにしたものだとも私たちは考えています。

けれども、保険を正しく理解して、万一に備えるのはとても難しいこと。

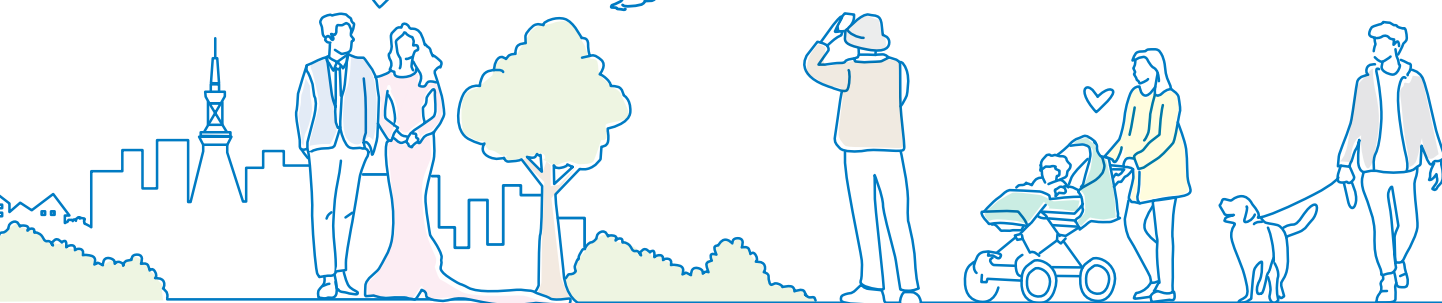
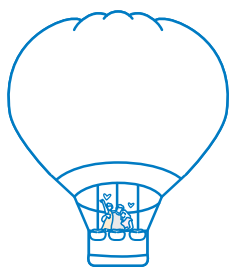
だからこそ私たちは、あらゆる「まち」のお客さまとその愛する人にいつも寄り添います。

直接お会いするから想いに気づく。

対話を重ねるから信頼の絆で結ばれる。

あなたの「今」と大切な人の「未来」に安心と確かな備えを。

ジブラルタ生命が、日本のすみずみまで、保険の愛をお届けします。



## C O N T E N T S

- P.2 ごあいさつ
- P.3 2024年度決算ハイライト
- P.6 コーポレート・ガバナンス
- P.18 お客さま本位の業務運営に関する方針
- P.19 社会貢献活動
- P.21 ライフプラン・コンサルタントについて
- P.22 代理店チャンネルについて
- P.23 プルデンシャル・ファイナンシャルについて
- P.24 業績・データ編
- P.121 生命保険協会統一開示基準項目一覧

平素より、ジブラルタ生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2024年度の業績をはじめとする当社の現状をまとめたディスクロージャー誌を作成しましたので、本誌を通じて当社へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2024年度の国内の経済環境を振り返りますと、好調な企業業績を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、物価の上振れによって個人消費の回復が鈍ったことなどから、景気は緩やかな回復に留まりました。株式市場に目を向けると、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に日経平均株価は一時過去最高値を更新する局面もありました。しかしながら、米国で新政権が発足して景気悪化懸念が高まり、株価は前年度末から4,700円超の下落となるなど、年度を通じて大きな変動がありました。

当社は、このような経済環境下においても健全な財務基盤を有し、「お客さまとご家族に経済的な保障と心の平和をお届けする」という揺らぐことのない使命のもと、主力のライフプラン・コンサルタント、および当社と企業理念を共有している一般代理店が、コンサルティングサービスを通じてお客さまに最適な保障を提供してまいりました。

「お客さま本位の業務運営に関する方針」のもと、当社はお客さまのニーズに合った最適な保障をご提案すること、クオリティの高い商品・サービスをご提供すること、そしてその保障に込められた想いを保険金・給付金とともに確実にお届けすることに全社一丸となって取り組んでおります。

今後、AI（人工知能）といったデジタル技術の革新によって、ライフスタイルはますます飛躍的に変貌していくかもしれません。新しい技術を取り入れながらも、私たちのお客さまに寄り添ってサービスを提供するという根幹が変わることはありません。私たち一人ひとりがお客さまに焦点をあわせ、「人間愛・家族愛という不朽の原理に基づく相互扶助制度である生命保険を社会に広く普及し続けることで、お客さまから最も信頼され、社会、コミュニティから最も称賛される生命保険会社になる」という当社のビジョン（将来像）実現に向けて引き続き邁進してまいります。

引き続き変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年7月



代表取締役社長 兼 CEO

蕨木 広義

# 2024年度決算ハイライト

## 2024年度主要指標

(単位：百万円)

| 項目             | 2023年度(末)  | 2024年度(末)                          |
|----------------|------------|------------------------------------|
| 個人保険新契約高       | 2,131,373  | <b>2,510,862</b> (前年度比 17.8%増)     |
| 個人保険新契約年換算保険料  | 39,970     | <b>57,268</b> (前年度比 43.3%増)        |
| 個人保険保有契約高      | 37,308,860 | <b>36,304,354</b> (前年度末比 2.7%減)    |
| 個人保険保有契約年換算保険料 | 893,526    | <b>865,820</b> (前年度末比 3.1%減)       |
| 総資産            | 11,893,769 | <b>10,553,639</b> (前年度末比 11.3%減)   |
| 保険料等収入         | 1,028,400  | <b>1,292,589</b> (前年度比 25.7%増)     |
| 基礎利益           | 163,236    | <b>140,700</b> (前年度比 13.8%減)       |
| 当期純利益          | 99,629     | <b>117,197</b> (前年度比 17.6%増)       |
| ソルベンシー・マージン比率  | 920.9%     | <b>1,029.1%</b> (前年度末比 108.2ポイント増) |
| 逆ざやの状況         | 逆ざやはありません  | <b>逆ざやはありません</b>                   |

\* 個人保険には個人年金保険を含みます。  
\* 当社は転換制度を導入していません。

## 個人保険新契約高

# 2兆5,108億円

個人保険と個人年金保険の合計(以下、個人保険)の新契約高は2兆5,108億円(前年度比17.8%増)となりました。なお、当社は、2021年10月から、当社子会社であるPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しております。仮に、当社商品の業績にPGF生命商品の販売分を加えた場合には、個人保険新契約高は2兆8,524億円（前年度比8.3%増）となります。

### ? 新契約高とは

当年度に新たにお引き受けした保障金額の合計額です。1年間にどれくらいの生命保険を販売したのかを示す指標の一つです。

## 個人保険保有契約高

# 36兆3,043億円

個人保険保有契約高は36兆3,043億円(前年度末比2.7%減)となりました。

### ? 保有契約高とは

当年度末にお引き受けしている保障金額の合計額で、年度末時点にどれくらいの保険契約を保有しているのかを示す指標です。

## 総資産

# 10兆5,536億円

総資産は10兆5,536億円(前年度末比11.3%減)となりました。

### ? 総資産とは

現金及び預貯金、有価証券等の運用資産と未収金等の非運用資産の合計で、企業の事業規模を示す財務指標の一つです。

## 保険料等収入

# 1兆2,925億円

保険料等収入は1兆2,925億円(前年度比25.7%増)となりました。

### ? 保険料等収入とは

ご契約者から払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大半を占めています。再保険収入もここに含まれます。

## 基礎利益

# 1,407億円

基礎利益は1,407億円(前年度比13.8%減)となりました。

### ? 基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる損益で、一般事業会社の営業利益に近いものです。保険本業における収益力を示す指標の一つです。

## ソルベンシー・マージン比率

# 1,029.1%

経営の健全性を示す指標の一つであるソルベンシー・マージン比率は、1,029.1%(前年度末比108.2ポイント増)と、引き続き十分な支払余力を確保しています。

### ? ソルベンシー・マージン比率とは

環境の変化などにより通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して算出します。

## 新たな健全性指標への対応

金融庁は、監督上の健全性指標の見直しを進めており「経済価値ベースのソルベンシー規制」等の導入に向けて2024年10月および2025年1月に新規制に関する法令等の制定案又は改正案を公表しました。新規制に基づく「経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）」は2025年度末（2026年3月31日）より適用され、報告の対象となります。当社は新規制に対応するために、リスク管理の枠組み、内部統制、および資本管理体制の整備・高度化に向けた取組みを進めています。

当社は、資産と負債の総合管理（ALM）を引き続き重視しつつ、ソルベンシー指標の変動性を管理し中長期的に健全性を担保するために、新たなヘッジ取引の実施・商品ポートフォリオの拡充などの施策を実施してまいりました。今後もお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けし続けるため、さらなる財務基盤の強化を図ってまいります。

## 格付け

格付けは、独立した第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払いに関する確実性をアルファベットと記号・単語などで表したものです。会社の財務・収支情報、営業・経営戦略などさまざまな情報に基づき決定されています。

格付けは格付会社の意見であり、保険金の支払いなどについて保証を行うものではありません。また、取得した時点までの数値・情報などに基づいたものであるため、将来的に変更される可能性があります。当社の格付取得状況は以下のとおりです。（2025年6月末現在）

A+

S&Pグローバル・レーティング  
保険財務力格付け

### 定義

保険会社が保険契約債務を履行する能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

AA

格付投資情報センター  
(R&I)保険金支払能力

### 定義

保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。

# コーポレート・ガバナンス

## 経営管理体制

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、お客さまと株主の利益最大化のための適切な経営を形作る社内外の仕組みであると考え、その充実、改善に取り組んでいます。

当社は、監督・統制機能の強化と意思決定のスピード向上を両立しうるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、お客さまの声を真摯にお聴きして積極的にサービスに反映させると同時に、経営の透明性や健全性の確保と向上を図っています。

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会、監査役会設置会社です。

取締役会は経営上の重要事項の意思決定を行います。お客さまの視点に立った経営を行い、適正な業務執行を実現するために、取締役間の相互監視体制を敷いています。

さらに、社外取締役の任用等を通じて経営監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を目的として「執行役員制度」を導入し、取締役会の業務執行に係る意思決定権限の一部を執行役員会へ委譲しています。

監査役は、取締役会などの重要会議へ出席し、独立した立場から取締役の業務執行を監査するとともに、取締役会や執行役員会に対して意見表明を行っています。

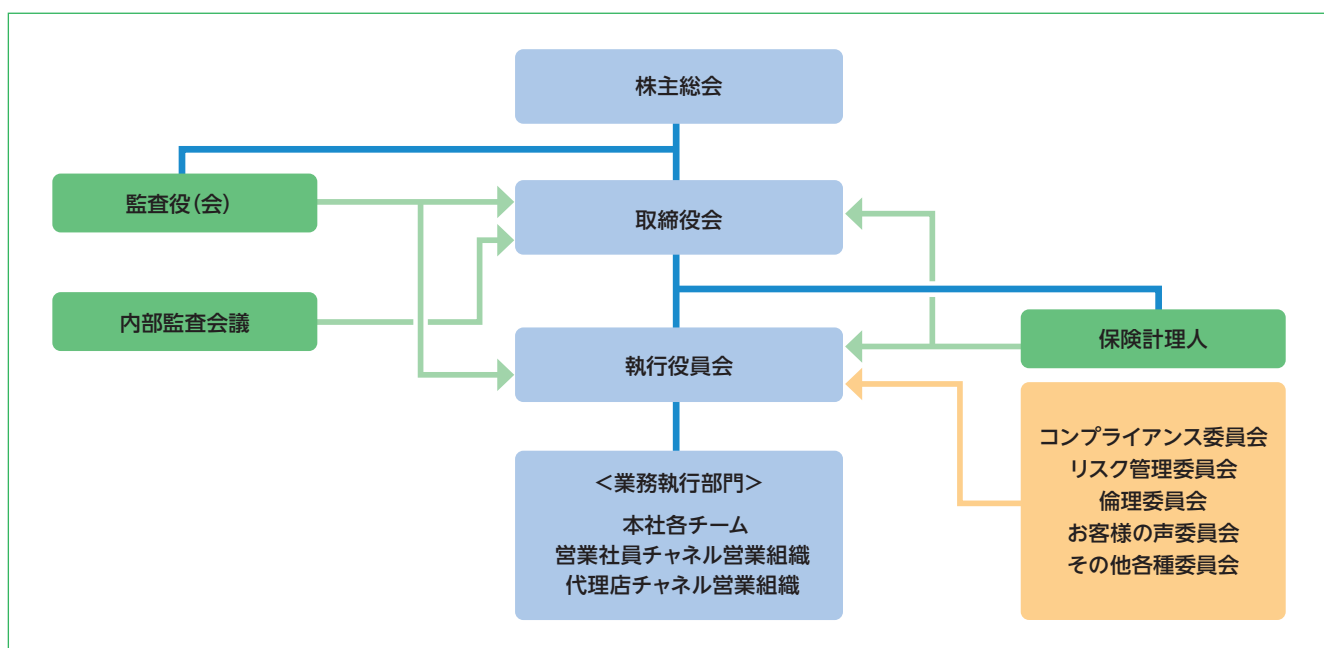
## 内部統制

### 内部統制の基本的な考え方

当社は、「お客さまから最も信頼され、社会、コミュニティから最も称賛される生命保険会社になる」ことをビジョンに掲げ、「お客さまとそのご家族に経済的な保障と心の平和をお届けする」ことをミッションとしています。その中核をなす考え方は、保険金をお支払いすることが我々の義務であるという全社員の認識です。質の高いサービスとケアをご提供しつづけるために、法令遵守、適切なリスク管理はもとより、効率的な業務執行を追求し、内部統制システムを構築し向上させています。

### 内部統制の状況

- 業務の適切性確保のための体制整備を目的とした「内部統制に関する基本方針」を取締役会で制定のうえ、経営環境の変化や不祥事件の発生状況等に応じて不断の見直し、改善を行い、実効性ある内部統制システムの整備と適切な運用を推進しています。
- 3 Lines of Defenseの考え方に基づき、保険販売管理を含む法令等遵守態勢、リスク管理態勢の整備・強化に取り組んでおります。
- 業務執行部門(1stライン)の自主自律的な品質管理およびリスクの把握、コンプライアンス部門・リスク管理部門等の本社管理部門(2ndライン)による1stラインの確認および牽制機能の発揮を通じて、法令等遵守、リスク管理の徹底を図ります。
- さらに内部監査部門(3rdライン)を充実させ、経営諸活動の遂行状況が公正かつ独立の立場で検討・評価されることを通じて、業務の健全性と適切性の確保に努めます。





## ERM(エンタープライズ・リスク・マネジメント)の推進

当社では、長期の事業目標であるビジョン実現およびミッション遂行に向けた健全な経営の維持と持続的な成長を目指し、収益・資本およびリスクをそれぞれの相関関係を踏まえて統合的に管理することを、ERMと定義しています。

### ERMにおける基本方針

資本の十分性を確保する範囲内で適切なリスク管理を前提としたリスクテイクを行い、リスクテイクに見合った収益性を確保することで資本を効率的に活用した収益を上げ、それにより、お客さまをはじめとするステークホルダーにさらなる価値を提供することをERMにおける基本方針としています。

### ERM推進の取り組み

当社はリスクテイクを行うにあたり、収益・資本およびリスクの状況や経営環境を踏まえて、受け入れる(または受け入れない)リスクに対する姿勢や程度を示したリスク・アパタイトを定め、経営計画策定にあたっての指針としています。

また、収益・資本およびリスクの状況を統合的に把握し、会社の業務運営がリスク・アパタイトに適合しているかどうかを定期的に検証したうえで、商品・資産運用等に関する各種対応策の検討を行っています。

### ORSA(リスクとソルベンシーの自己評価)

当社は、ERM態勢の適切性、および資本の十分性について自己評価する「リスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)」を定期的を実施し、ERMのさらなる高度化への取り組みを継続していきます。

## リスク管理態勢

### 基本方針

保険事業を取り巻く経営環境が変化するなか、当社では、会社の中長期的な企業価値の向上と持続的成長、財務の健全性、業務の適切性、および顧客本位の業務運営を確保するため、さまざまな要因から発生するリスクを的確に把握・分析し、適切なリスク管理を行うことを経営上の最も重要な課題の一つと認識し、リスク管理態勢の整備・高度化に努めています。

### リスク管理に関する規程等

取締役会は、「リスク管理基本方針」を制定し、リスク管理の基本方針を定めています。また、執行役員会は、「リスク管理基本方針」の下に「リスク管理規程」を定め、重要なリスクの定義と各部門の役割等を含めたリスク管理態勢のほか、各リスクを統合的に管理する統合的リスク管理態勢を定めるとともに、同規程で定義した各リスク(保険リスク、インベストメントリスク、マーケットリスク、流動性リスク、モデルリスク、事務リスク、システムリスク、コンプライアンスリスク、法務リスク、労務・人事リスク、フィジカルセキュリティリスク、風評リスク、子会社リスク)について、その管理態勢・手法等を明確にしたリスク区分毎の管理規程を定めています。

なお、通常のリスク管理では対応できない事象を危機と定義し、「災害対応計画」の整備等を含む「危機管理規程」を定めています。

### リスク管理体制

業務運営を通じて発生する各種リスクについては、業務執行部門がリスク区分毎の管理規程に基づき一次的なリスク管理を行っています。また、重要なリスクにおいてリスク管理所管部門を定め、業務執行部門を牽制しています。さらに、業務執行部門から独立したリスク管理統括部門が、リスク管理状況の実態把握・分析、統合的なリスク管理の実施、リスク管理を徹底させるための諸施策の策定など、二次的なリスク管理を行うとともにリスク管理態勢の整備・高度化に取り組んでいます。さらに、厳正なリスク管理を行うためリスク管理委員会ならびにその下部組織であるオペレーショナルリスク管理専門部会を設置し、リスク管理に関するさまざまな議題について組織横断的に検証しています。

なお、日常のリスク管理体制だけでは対応が困難な大規模災害等に備えた体制も、あわせて整備しています。

#### ■牽制機能の発揮

当社が認識しているリスクは、リスク区分毎の管理規程に基づき、業務執行部門により管理されていますが、同時にリスク管理所管部門およびリスク管理統括部門がリスク状況のモニタリング、分析等の管理を行うことにより、牽制機能を発揮しています。

#### ■管理・監督機能の発揮

定期的に開催するリスク管理委員会ならびにその下部組織であるオペレーショナルリスク管理専門部会において、リスクの適正な管理に関する事項の審議・検討を行っています。

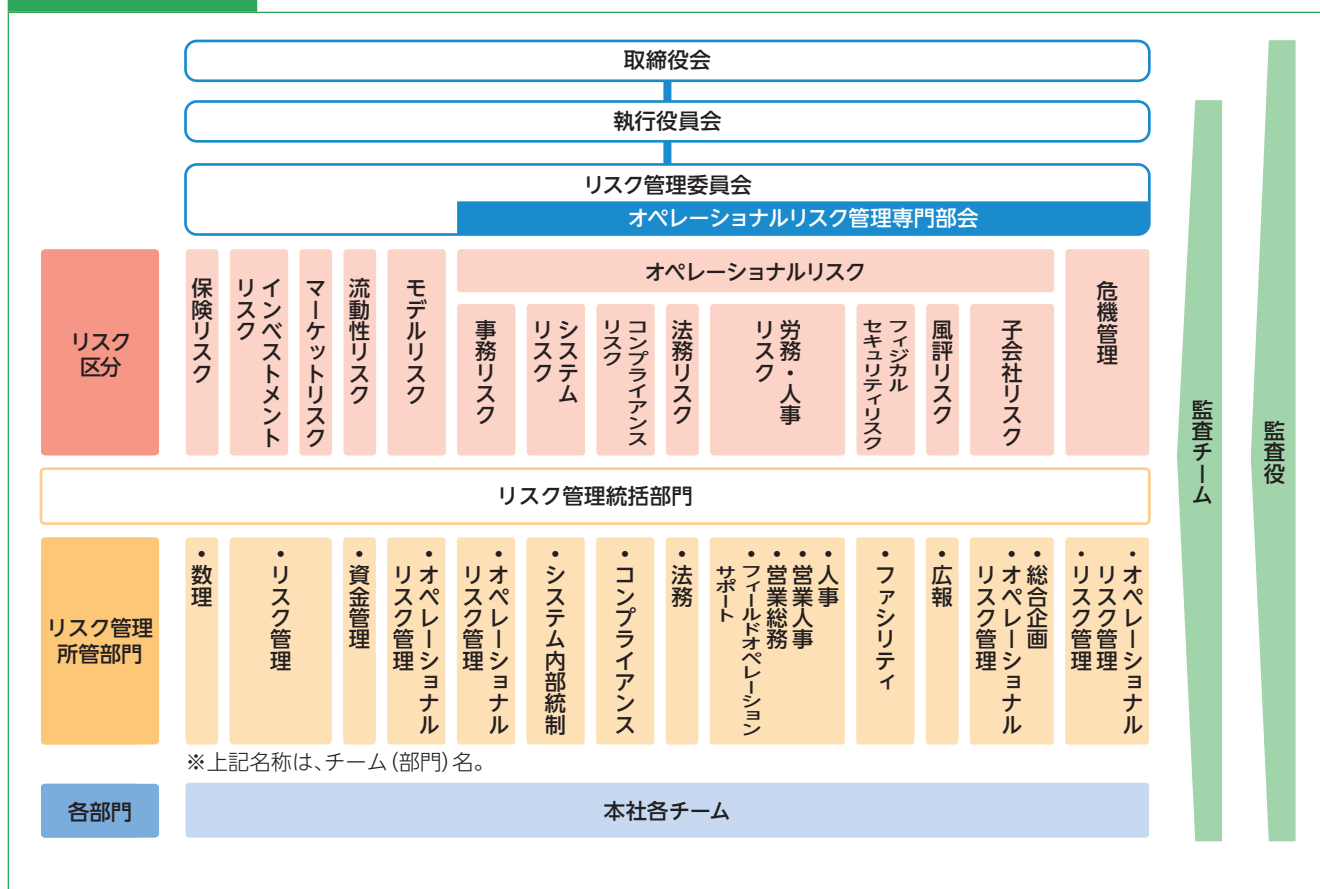
また、リスク管理委員会は、各リスク管理状況を執行役員会および取締役会へ報告しています。

#### ■有効性の確認

監査部門による内部監査、会計監査人による外部監査および監査役による監査により、リスク管理機能の有効性を確認しています。



## リスク管理体制図



## 統合的リスク管理の取り組み

リスクの管理にあたっては、リスク区分毎に、それぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行っていますが、生命保険会社を取り巻くリスクが複雑化、多様化するなか、将来にわたり財務の健全性を確保するためには、会社全体のリスクを統合的に管理することが必要不可欠と認識しています。

当社では、統合的リスク管理を行うため「リスク管理規程」を定め、「全社的なリスク管理」および「自己資本十分性管理」によるリスク管理を行っています。

### 全社的なリスク管理

当社では、会社が直面している、または将来直面するであろう予見可能なリスクを、毎年、網羅的・能動的に把握、特定し、それらのリスクに対するコントロール施策を経営計画等に織り込むことで対応しています。

各リスクの管理については、主要リスク管理指標を定め、定期的に評価・分析を実施しています。また、保険商品の開発および新規業務の取り扱いを担当する部門は、設計の段階でリスク評価を実施し、リスク管理統括部門および関連する部門はその評価結果のレビューを行い、リスクの低減に努めています。

### 自己資本十分性管理

当社では、「自己資本十分性管理」において、「経済価値に基づく自己資本十分性確認」、「法定会計に基づく自己資本十分性確認」、および「ストレステスト」を実施しています。これらの確認結果は、リスク管理委員会、執行役員会、取締役会等に報告され、必要に応じて財務基盤の強化等の検討に役立てることとしています。

#### ■経済価値に基づく自己資本十分性確認

当社では、資産と負債の経済価値評価に基づく自己資本を把握し、リスク量と比較することで、経済価値に基づく自己資本の十分性を確認しています。

また、当社では、負債特性を分析・評価したうえで金利リスクに関するターゲットを定め、資産と負債の金利感応度を適切に管理する「資産と負債の総合管理(ALM)」を行っています。

### ■法定会計に基づく自己資本十分性確認

当社では、市場等の大きな変動下における法定会計ベースの純資産を計測し、自己資本の十分性を確認したうえで必要に応じて自己資本の強化を検討するなど、財務の健全性の確保に努めています。

### ■ストレステスト

当社では、金融市場の大幅な変動や大規模災害等による保険金支払いの増加といったシナリオを想定の上でストレステストを実施し、財務の健全性に与える影響を確認しています。

## 各リスク特性に応じた管理

### 保険リスク管理

保険リスクとは、保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより会社が損失を被るリスク、および実際の経験率が最良推定の保険数理前提に反して変動することにより会社が損失を被るリスクです。

当社では、生命保険契約の長期性や保険事故発生率等の不確実性を十分に認識し、実効性のあるリスク管理を行うことで、会社の健全性維持と支払能力の確保を図っています。保険料が将来の保険金等のお支払いを確実に履行できる価格設定となっていることや、ご契約時の危険選択や保険金等の支払査定基準がご契約者間の公平性に留意しつつ保険商品の基礎率等に応じて適切に設定されていること等を確認しています。

また、保険料設定時の予測に反して、保険事故発生率の悪化等リスクに変化があると認められる場合には、必要に応じて「引受基準の見直し」、「保険商品の販売方針の変更」、「追加責任準備金の積み立て」等の措置を講じて対応しています。

### ■再保険について

再保険とは、保険会社がお引受けした保険契約上の責任の一部または全部を国内外の他の保険会社に移転することにより、リスクの分散・平準化を行うことです。

当社では、自己の保有する保険責任の一部または全部を他の保険会社に移転する出再保険について、リスク保有状況を十分に分析したうえで出再先の信用力・財務状況を考慮し取引を行っています。

また、他の保険会社の保有する保険責任の一部または全部を引き受ける受再保険については、リスクの種類・特性および収益性を評価し引受の可否を決定しています。

### インベストメントリスク管理

インベストメントリスクとは、投資先の破綻や信用悪化により債券や貸付等が損失を被るリスク、価値の減少により株式や不動産持分投資が損失を被るリスク、および取引相手方から損失を被るリスクをいいます。

当社では、インベストメントリスクを以下に示す通り「クレジットリスク」「カウンターパーティーリスク」「エクイティリスク」に分類・定義したうえで、発行体ごとの保有上限や業種別・国別の投資制限を設けるなど、特定の発行体に対する与信の集中を防ぐことで、ポートフォリオ・レベルでのインベストメントリスクを限定的な範囲に留めています。

### ■クレジットリスク

クレジットリスクとは、債券等の発行者や貸付等の債務者、または保証人の信用悪化を起因とする債務不履行により、債券や貸付等について損失を被るリスクをいいます。

### ■カウンターパーティーリスク

カウンターパーティーリスクとは、取引に伴う決済において、取引の相手方の債務不履行または信用力の悪化により損失を被るリスクをいいます。

### ■エクイティリスク

エクイティリスクとは、公開株式またはオルタナティブ資産(未公開株式、ヘッジファンド、不動産を含む)の市場価格の下落により損失を被るリスクをいいます。

### マーケットリスク管理

マーケットリスクとは、負債の価値変動が資産の価値変動によって十分に相殺されないため、金利、為替レート、信用スプレッドが変動することにより会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、こうしたマーケットリスクを過度に取らないよう、「資産と負債の総合管理(ALM)」を行い、金利変動リスク等の抑制に努めています。具体的には負債特性を分析・評価したうえで金利リスクに関するターゲットを通貨ごとに定め、資産と負債の金利感応度の違いを妥当な範囲内に収め、負債と異なる通貨の債券や貸付等には原則為替ヘッジを付すことによって、マーケットリスクを適切に管理しています。

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、新契約の減少に伴う保険料収入の減少、大量ないし大口解約に伴う解約返戻金支出の増加、巨大災害等での資金流出により資金繰りが悪化し損失を被るリスク(資金繰りリスク)、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができない、もしくは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)をいいます。

当社では、資金繰りリスクについては、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応が実施できるよう管理しています。加えて、市場流動性リスクについては、流動性に関するストレステストを実施し、市場価格の変動特性や資金化の難易度を踏まえたうえで、流動性リスクの状況を確認し管理しています。

## モデルリスク管理

モデルリスクとは、経営の意思決定や財務諸表作成において、計算式等から成るモデルの誤使用あるいはモデルそのものの誤り等に起因し、経済的損失や風評による損害を被るリスクです。

当社では、利用しているモデルの洗い出しを行うとともに、モデルから導き出された結果の正確性とその用法の適切性を保つため、モデルのリスク評価、文書化、テストの実施、継続的にモデルを利用することの妥当性のレビューと承認、管理状況のモニタリングなどの態勢を整備することにより、モデルリスクの顕在化の未然防止に努めています。

## 事務リスク管理

事務リスクとは、役員・社員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによりお客さまに不利益を与える、または会社が損失を被るリスクです。

当社では、正確な事務手続きを遂行するため、事務諸規程の整備や事務教育、指導を実施するとともに、事故・不正等を未然に防ぐため、内部監査や各種点検等を行うなど、事務リスクの軽減に努めています。

なお、誤処理等により事務ミスが発生した場合、適切な対応および再発防止を実施しています。

## システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動などシステムの不備やシステムの不正使用により損失を被るリスクです。

当社では、システムの不正使用を防止し、安定した稼働を維持するため、セキュリティ対策の強化に努めています。また、システム監査を始めとする定期的なモニタリング活動の実施により、システムリスクの評価ならびにその改善活動を行うなど、システムリスクが顕在化することのないよう、継続的な取り組みを行っています。

さらには、不正アクセスやサイバー攻撃などの異常事態発生時に即座に対応できる体制を構築するとともに、災害などの不測時に備え、バックアップセンターの設置ならびに非常時の対応体制を整備することで、リスクの極小化に努めています。

## コンプライアンスリスク管理

コンプライアンスリスクとは、法規制や社内規則に対する違反や社会規範からの乖離により、利用者保護、市場の公正・透明性、金融機関自身の風評に悪影響を及ぼし、またその結果会社が損失を被るリスクです。

当社では、時代とともに変化するコンプライアンスリスクを的確に認識し、リスクベース・アプローチの考え方に則り、リスクの特性に応じた実効性ある管理によってコンプライアンスリスクの低減に努めています。

## 法務リスク管理

法務リスクとは、事業や企業経営に適用される法令およびそれらの法令等の制定や改正等により、事業活動への制限や法的責任、法的不利益が発生するリスク、および法令等や各種取引上の契約等において、遵守違反や契約違反、その他それに伴う罰則適用や損害賠償などにより会社が損失を被るリスクです。

当社では、法務リスク管理部署が本社各部署からの依頼に対して法的助言や法的支援を行い、また法令改正情報の収集・提供および訴訟等の管理を行うこと等により、法務リスクの適切な管理に努めています。

## 労務・人事リスク管理

労務・人事リスクとは、雇用問題、労務管理、人材流出、人権問題、ハラスメント等により会社が損失を被るリスク、および必要十分な社員の確保、適切な社員の育成および配属、公平公正な社員への評価や社員への動機づけが行われず、非効率な業務運営になることで、会社が損失を被るリスクです。

当社では、労務・人事リスク管理部署が研修の実施、マニュアルの整備、各部門からの労務・人事上の相談・報告・指摘への対応、法令の改正に伴う対応等を通じて労務・人事リスクの適切な管理に努めています。

## フィジカルセキュリティリスク管理

フィジカルセキュリティリスクとは、外的要因や会社の瑕疵等により物的資源が毀損し執務環境および機能が低下する、または人的危害が発生することにより会社が損失を被るリスクです。

当社では、フィジカルセキュリティリスク事象が発生した場合の損失を最小限に抑えること、およびリスク事象の未然防止の取り組みにより、フィジカルセキュリティリスクの適切な管理に努めています。

## 風評リスク管理

風評リスクとは、当社およびプルデンシャル・グループまたは生命保険業界に関する悪評や信用不安情報等の風評が、お客さま、マスコミ、その他社会一般に広がり、会社が損失を被るリスクです。なお、「風評」とは、事実と異なる情報や、事実のなかで特定の部分だけが強調されることにより発生する誤解が広く社会に伝播することをいいます。

当社では、対外的に開示する情報の確認やメディア、インターネット上の書き込みサイトのチェック等による早期発見を通じて、風評リスクの未然防止に努めています。

## 子会社リスク管理

子会社リスクとは、子会社の財務の健全性および業務の適切性が損なわれ、株主資本やその他の資産の毀損を招き、会社の企業価値が損なわれるリスクです。

当社では、子会社に対して、報告を求める、事前に協議を行う等により、子会社の業務管理状況等を的確に把握し、子会社の財務の健全性および業務の適切性の確保に努めています。

## 危機管理

大規模自然災害や大規模テロなどの災害・事故、ならびに重大な風評被害等、通常のリスク管理では対処できない事象を危機と定義し、「危機管理規程」等において平時における危機の未然防止および発生時の対応を定め、お客さまにご安心いただけるサービスが提供できる体制を整備しています。

特に自然災害・火災等の発生については、被災地別・被災規模別に「災害対応計画」を策定しています。また、世界的な感染症の大流行にも備えることができるよう同計画を策定しています。これらの緊急事態が発生した際は「災害対策本部」を設置し、対応に当たります。

また、緊急事態発生に備え、バックアップオフィスを設置するとともに、災害対応計画の実効性を確保するため、定期的に総合訓練・検証を実施し、緊急時においても保険金のお支払い等の業務が継続できる体制を整備しています。

## コンプライアンス(法令等遵守)の態勢

当社は、コンプライアンスの徹底をお客さま・社会からの信頼に応えるための重要な経営課題と考え、さらなるコンプライアンス態勢の充実に向けて取り組んでいます。

コンプライアンスにかかる当社の取り組み方針として「コンプライアンス基本方針」を定めるとともに、コンプライアンス態勢を構成する各種組織や社内規程の位置づけ・役割を定めた「コンプライアンス基本規程」を定め、全社員に周知しています。

## コンプライアンス委員会の設置

全社的にコンプライアンス態勢を監督・推進するための組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、その他複数の執行役員により構成しています。

## チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・リーダーの配置

全社的なコンプライアンス態勢の推進責任者として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（法令等遵守担当執行役員）を設置しています。この制度は、当社のみならず、世界中のプルデンシャル・グループで採用されているものです。さらに、営業拠点および本社各部署に法令等遵守推進責任者としてコンプライアンス・リーダーを配置しています。

## プルデンシャル倫理行動規範と倫理委員会

プルデンシャル・グループ共通の「プルデンシャル倫理行動規範」を全社員の行動規範として採用し、全社員に周知するとともに、本内容の実効性を確保するための組織として倫理委員会を設置しています。また、当社は、倫理的な企業文化を醸成し、全社員が行動規範に沿って業務遂行する態勢を構築するための責任者および倫理委員会の委員長として、チーフ・ビジネス・エシックス・オフィサーを任命しています。

## コンプライアンス・プログラムの策定と実施

コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画として、毎年、「コンプライアンス・プログラム」を策定し、社内周知のうえ、実施しています。その進捗状況や達成状況は定期的にコンプライアンスチームとともに各部署が自ら確認・評価を行い、新たな課題はコンプライアンス・プログラムに反映させることで、継続的な課題解決を図っています。

## コンプライアンスの徹底に向けた教育・啓発

コンプライアンスの徹底については、社員一人ひとりの意識・行動が最も重要と考えます。法令や社内規程等を解説した「コンプライアンス・マニュアル」を定め、全社員に周知しているほか、コンプライアンスに関する研修・教育を実施することにより、コンプライアンス意識の醸成に努めています。

## 社内各委員会等の活用

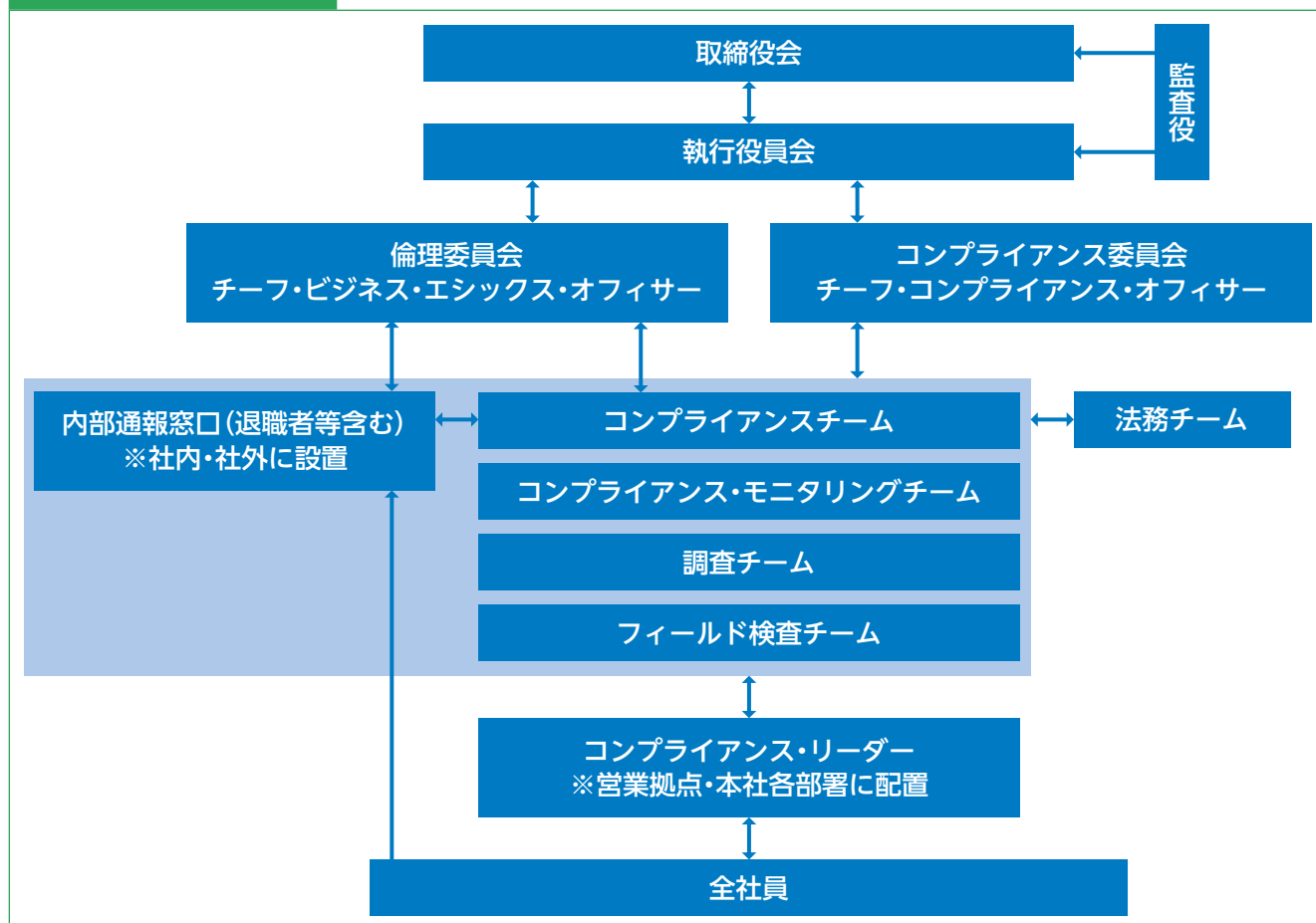
懲罰委員会、リスク管理委員会、お客様の声委員会および販売資料委員会等の社内委員会を通じて、諸活動のコンプライアンスについて常にチェックしています。

## 内部通報制度

コンプライアンス違反等の早期発見と是正を図り、会社の自浄作用を促進する態勢を構築するため、当社の役員・社員(退職者および採用候補者も含む)に対し、内部通報・相談窓口を設置しています。また、当社の子会社、取引先(フリーランス等を含む)の役員・社員およびその退職者からの内部通報窓口も設置しています。

それぞれの案件に対しては、社内規程に従い当該案件関係者のプライバシー保護に配慮した調査等を行ったうえで、是正・指導などの対応を行い、問題の改善や再発防止策につなげています。

### コンプライアンス体制図





## 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性

### (1)第三分野保険における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険などの第三分野保険の保険事故発生率は、医療政策、医療技術等の外的要因の影響を受けやすく、長期的な不確実性を有しています。

当社では、この不確実性に対応するため、法令および社内規程等に基づき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積み立てが不十分であると認識される場合には、危険準備金、追加責任準備金の積み立て等の必要な措置を講じることとしています。

また、ストレステスト等の結果については、計算担当チームとは別の検証担当チームが確認することで内部牽制を図っています。

### (2)負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

ストレステストにおける危険発生率は、法令および社内規程に基づき、過去の支払実績から将来の保険事故発生率が変動するリスクの99%をカバーする水準としています。

### (3)テストの結果

#### ■ストレステスト

毎決算期に、商品ごと予め設定した予定事故発生率のリスクカバーの十分性を確認するため、前述にて定めた危険発生率および予定発生率をもとに将来給付額を算出し、各将来給付額に基づき、過去のトレンドから予測可能なリスクに対応した危険準備金が必要かどうか判定しております。テストの結果、2024年度末においては226百万円を危険準備金として積み立てております。

#### ■負債十分性テスト

ストレステストの結果、予め設定した予定事故発生率では保険料積立金で対応すべき通常の予測の範囲内のリスクに対応できない恐れがある契約区分について、負債十分性テストによる検証を実施しております。テストの結果、責任準備金の積立水準が不足していると判断し、2024年度末においては、その不足の解消に必要な額として1,248百万円を保険料積立金として積み立てております。

## 金融ADR制度および指定紛争解決機関について

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続きのことです。

生命保険業務に関する指定紛争解決機関は、一般社団法人生命保険協会です。指定紛争解決機関である生命保険協会は、お客さまと生命保険会社との間の紛争を裁判ではなく、中立・公正な立場で柔軟な解決を図ります。

生命保険協会の「生命保険相談所」では、お客さまから生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。「生命保険相談所」が苦情のお申し出を受けたことを生命保険会社に連絡して解決を依頼した後、原則として1カ月を経過しても問題が解決しない場合、保険契約者等から「生命保険相談所」内の「裁定審査会」に裁判外紛争解決手続き（ADR）を申し立てることができます。

ご利用にあたっては、所定の手続きが必要となりますので、下記、生命保険協会のホームページをご覧ください。

一般社団法人 生命保険協会 ホームページアドレス

 <https://www.seiho.or.jp/>



## 個人情報保護について

当社は、お客さまからお預かりした情報をはじめとする個人情報の保護を重要な社会的責務として捉え、個人の人格尊重および権利利益の保護の理念の下、適切に利用するとともに、安全に管理するためのさまざまな措置を講じています。

### 社内規程の整備

お客さまの個人情報の保護に関する基本方針を規定した「個人情報保護方針」を制定し、当社のホームページに掲載する等により公表しています。また、個人情報の適正な管理を行うことを目的として、「個人情報保護に関する規程」を制定し、基盤となるルールの整備を行っています。

### 管理責任者の設置

チーフ・プライバシー・オフィサー（個人情報統括管理責任者）と、その活動を補佐するプライバシー・オフィサーを設置し、会社全般の個人情報管理を統括する一方、各部署における情報管理責任者を設置して、社内ルール遵守推進のための体制をとっています。

### システムセキュリティ

外部からの脅威に対しては、ウイルス対策によるネットワーク保護、入退館管理等によるデータセンターの物理的保護を実施、内部においてはデータへのアクセスを必要最小限に制限しています。また、サイバー攻撃に対する演習への参加、経営層を含む全社員向けの情報セキュリティの教育と訓練等を通じて、適時適切なシステムセキュリティ管理体制の構築と強化に努めています。

### 社員教育

全社員向けにお客さまの個人情報の利用、管理等の取扱いを定めた「顧客情報管理細則」を作成し、個人情報保護に関する意識向上と適切な管理を促進するため、各種マニュアルや教材による教育を継続的にを行っています。

## 個人情報保護方針

### 個人情報保護宣言

当社は、お客さまの個人情報を、次のとおり、適正に取扱うことをここに宣言いたします。

1. 個人情報の保護を、単なる情報管理としてではなく、個人の人格尊重の理念の下に実施いたします。
2. 生命保険業を通じて会社にごえられた責務を果たすことを前提として、個人情報の保護に努めてまいります。
3. お客さまの個人情報の取扱いにあたっては、顧客保護の観点から、継続的な管理態勢の整備に努めてまいります。
4. 個人情報の有効利用の推進と個人情報の保護との両立を目指します。
5. 「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、マイナンバー法といいます）、その他の法令を遵守し、個人情報の保護に努めるとともに、本方針の継続的改善に努めてまいります。

### 個人情報の取扱いについて

#### 1. 利用目的

当社は、生命保険業に伴って取扱う個人情報につきましては、お客さまとのお取引を安全かつ確実に進め、より良い商品・サービスを提供させていただくために、以下の目的で取得・管理・利用いたします。

なお、個人番号および特定個人情報については、マイナンバー法の定める個人番号関係事務を処理する目的で、取得・管理・利用いたします。

- 1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い
- 2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- 4) その他保険に関連・付随する業務

#### 2. 情報の種類

当社は、お客さまの住所、氏名、性別、生年月日、お客さまの健康状態、職業、家族構成など、上記1.の利用目的を達成するために必要な個人情報を収集いたします。

なお、個人情報のうち、個人番号および特定個人情報については、マイナンバー法の定める個人番号関係事務を処理する場合に限って収集いたします。

### 3. 情報収集の方法、情報取得の方法

当社は、法令に従い、適正かつ公正な方法により個人情報取得します。また、個人情報取得するにあたっては、利用目的を本方針により公表し、直接書面等によりお客さまに関する個人情報取得する場合には、その利用目的を明示いたします。

#### 【主な取得元・取得方法】

保険契約申込書・告知書、アンケート、電話、インターネット、面談等

※当社では、お客さまとの電話の通話内容について、内容確認のため録音させていただく場合があります。

### 4. 第三者への提供

当社は、以下の場合を除き、お客さまの個人情報を第三者へ提供いたしません。

- 1) お客さまご本人が同意されている場合
- 2) 法令に基づく場合
- 3) 人の生命・身体または財産の保護のために必要がある場合であって、お客さまご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 4) 公共の利益のために必要がある場合であって、お客さまご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 5) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、お客さまご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

ただし、以下の場合には、法令により第三者への提供に当たらないこととされており、お客さまの同意をいただくことなくお客さまの個人情報を提供することがあります。

- 1) お客さまの保険契約および特約の内容を一般社団法人生命保険協会(<https://www.seiho.or.jp/>)に登録するなど生命保険制度を健全に運営するために必要であると考えられる場合、もしくは、当社ホームページ上で公表している関連会社・提携団体等が、お客さまに対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲\*で共同利用する場合

\*必要な範囲：提携団体と共同利用する情報は、各提携団体の会員管理に必要な契約情報とします。

- 2) 合併、分社化、事業譲渡などにより、事業の全部または一部が引き継がれる場合
- 3) 利用目的の達成に必要な範囲で、個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合

なお、個人情報のうち、個人番号および特定個人情報については、マイナンバー法に定める場合を除き、第三者へ提供いたしません。

### 5. 情報の管理

当社は、利用目的に照らして必要と判断した範囲内で、お客さまの個人情報の正確性、最新性および適切な内容を維持するよう努めています。また、お客さま情報への不正なアクセスや情報の漏えいなどのリスクに対して必要な対策を講じてまいります。

また、当社では、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い業務などの委託業務において、お客さまの個人情報の全部または一部を委託先へ提供する場合がござります。この場合、当社は、個人情報を適正に取扱う委託先を選定し、守秘契約を締結するなど、委託先の統合的な安全性の確認を行っています。

さらに、当社では、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」を設置し、個人情報の適正な管理の推進をはかり、お客さまの個人情報保護に向けた取組みを行っています。

### 6. 個人情報管理規程等の制定

当社は、本方針を実施するために個人情報管理規程等を定め、お客さまの個人情報を含むすべての個人情報について適切な利用に努めてまいります。

### 7. 教育・研修

当社は、個人情報を適切に管理するため、当社の役員および従業員に対して、本方針および個人情報管理規程等に関する教育・研修を実施しています。

### 8. 保有個人データの開示・訂正・利用停止等

当社は、お客さまの保有個人データに関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、当社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。

#### 【受付方法】

「ジブラルタ生命の個人情報に関する窓口」（下記）までご連絡いただきますようお願いいたします。

#### 【開示等手数料】

保有個人データの開示および利用目的の通知、ならびに第三者提供記録の開示については、当社の定めるところにより、所定の手数料が必要となる場合があります。

## 9. 個人情報に関するお問い合わせ先

当社は、個人情報の取扱いに関するお問い合わせや苦情等に対応するための窓口を設け、お客さまからのお問い合わせや苦情等に誠実かつ迅速に対応いたします。

### 【ジブラルタ生命の個人情報に関する窓口】

#### ●ジブラルタ生命 コールセンター

ミナ ジブロック

フリーダイヤル 0120-37-2269 通話料無料

ミナ キョウイク

教職員専用ダイヤル 0120-37-9419 通話料無料

受付時間：平日9:00～18:00、土曜9:00～17:00（日・祝・年末年始を除く）

または、

#### ●お客様相談室

〒108-8228 東京都港区港南1丁目2番70 品川シーズンテラス9F

受付時間：9:00～17:30（土・日・祝・年末年始を除く）

### 【当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について】

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

#### ・お問い合わせ先

（一社）生命保険協会 生命保険相談室 TEL 03(3286)2648

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

受付時間：9:00～17:00（土・日曜、祝日などの同協会休業日を除く）

#### ・ホームページアドレス <https://www.seiho.or.jp/>

## 反社会的勢力への対応

### 反社会的勢力との関係遮断について

当社は、適切かつ健全な生命保険業務等を行うにあたり、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。

### 反社会的勢力への対応にかかる基本方針（各項目）

#### ■取引を含めた一切の関係遮断

1. 当社は、反社会的勢力の排除に向けた社会的責任および反社会的勢力により当社、役員、社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また、不当要求にも応じません。

#### ■組織としての対応

2. 当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、役員および社員の安全確保を最優先に行動します。

#### ■裏取引や資金提供の禁止

3. 当社は、反社会的勢力に対して、裏取引や資金の提供を一切行いません。

#### ■外部専門機関との連携

4. 当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

#### ■有事における民事および刑事の法的対応

5. 当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

### 反社会的勢力への対応態勢

当社では、反社会的勢力への対応を目的とした「反社会的勢力対応規程」を制定して、反社会的勢力への対応にかかる態勢の統括的管理を行う「反社会的勢力対応統括部署」、実務的な役割を担う「反社会的勢力対応部署」を定めています。また、不当要求防止責任者を設置し、それぞれが連携することで反社会的勢力からの不当要求などに対し適切に対応する態勢を構築しています。

なお、生命保険契約においても、反社会的勢力との関係遮断については従前より務めていますが、2012年4月以降は保険約款に反社会的勢力との関係遮断に関する規定を設け、対応を一層明確にしております。

## マネー・ローンダリング等への対応

当社は、公共的使命を担う金融機関として、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」）対策を重要な責務と認識し、「マネー・ローンダリング対策等に関する基本方針」を定め、全社的な管理態勢の整備、取引時確認や疑わしい取引の届出等の適切な業務遂行など、マネー・ローンダリング等の防止に努めています。

### 管理態勢

当社は、マネー・ローンダリング等防止に関する国内外の諸法令・規制等を遵守するとともに、統括管理者および統括部門を定めて管理態勢を構築し、適切なマネー・ローンダリング等対策を講じます。

### マネー・ローンダリング等に関する取り組み

- ・取引時確認の適切な実施
- ・適切な顧客管理
- ・異常取引の検知（取引フィルタリング・モニタリング）
- ・疑わしい取引の適切な届出
- ・すべての役員・社員への教育・啓発
- ・マネー・ローンダリング等に関するリスク特定・評価・低減措置、およびその定期的な見直しの実施
- ・経営陣への報告および関係部門への情報連携

# お客さま本位の業務運営に関する方針

当社は「人間愛・家族愛という不朽の原理に基づく相互扶助制度である生命保険を社会に広く普及し続けることで、お客さまから最も信頼され、社会、コミュニティから最も称賛される生命保険会社になる」ことをビジョン(将来像)としております。その実現に向けて、保険商品・サービスの提供によりお客さまとそのご家族それぞれの目的に適う価値(最善の利益)を享受いただけるよう、お客さま本位の業務運営を推進するべく「お客さま本位の業務運営に関する方針」(以下、本方針)を定めています。なお、本方針は取組状況を踏まえて定期的に見直し、公表します。

## 方針1. お客さまの最善の利益を図るために

当社は、「一人ひとりのお客さまに生命保険の真価を正しく伝え、真に役立つ生命保険を提供し、保険金を支払うまで誠実に生命保険サービスを続けることでお客さまとそのご家族に経済的な保障と心の平和をお届けする」ことをミッション(使命)としております。お客さまの最善の利益を図り、社員一人ひとりがその使命を果たすために、コアバリューを行動指針とし、倫理行動規範に則り誠実に業務に取り組むお客さま本位の文化の醸成と不祥事案の未然・再発防止の取り組みに努めてまいります。

## 方針2. お客さまに最適な保険商品およびクオリティの高いサービスを提供するために

当社は、プロダクトガバナンス(お客さまの最善の利益に適った商品提供等を確保するためのガバナンス)に係る体制を整備するとともに、保険商品がお客さまのニーズに合致しているか継続的に検証を行い、保険商品の開発やサービスの改善に努めてまいります。そして、お客さまにとって真に役立つ保険商品およびお客さまの立場に立ったクオリティの高いサービスの提供に取り組んでまいります。また、保険商品を提案・推奨する際には「営業活動方針」に則り、お客さまの潜在的なニーズやご意向、ご加入の目的等を把握したうえで、お客さま一人ひとりにふさわしい保障をオーダーメイドで提供してまいります。

## 方針3. お客さまにとって重要な情報を分かりやすく提供するために

当社は、お客さま一人ひとりにふさわしい保障と安心をお届けするため、保険商品を提案・推奨する際には「営業活動方針」に則り、保障内容をはじめ商品特性に応じて生じるリスクや諸費用など、お客さまが保険商品を選ぶ際に重要となる事項について正しく説明し、お客さまにとって分かりやすい内容の情報提供に努めてまいります。

## 方針4. 保険金・給付金等を確実に支払うために

当社は、「適切な保険金等支払管理態勢の構築及び確保に係る基本方針」に基づき、保険金・給付金等のお支払いが、生命保険事業における最も基本的かつ重要な機能であることを十分に認識し、常にお客さまに焦点をあわせ、保険金・給付金等の支払業務を適切かつ迅速に行います。また、すべてのご契約者に対して能動的なサービスを提供する体制整備を行い、積極的に保険金・給付金等のご請求案内を行っていく等、お客さま保護・利便性の向上に向けたクオリティの確保・向上を図ってまいります。

## 方針5. 利益相反の適切な管理のために

当社は、社内外において競合・対立する複数の利益の存在による利益相反により、お客さまの利益が不当に害されることがないように利益相反管理態勢を構築し、利益相反のおそれがある取引を適切に管理してまいります。

## 方針6. お客さまの最善の利益を図るための業務運営を確かなものとするために

当社は、本方針に則りお客さまの最善の利益を図るための業務運営を確かなものとするため、保険商品販売および生命保険サービスの提供に対する社員の取り組みを、販売実績に偏重することなく販売品質等も踏まえて適正に評価する報酬・評価体系の整備に努めてまいります。また、お客さまに質の高いコンサルティングおよび生命保険サービスの提供を行うため、社員に対する継続的な教育・研修に取り組んでまいります。

これらすべての方針・取り組みが実効性あるものとして運用されるための適切なガバナンス態勢を構築してまいります。



# 社会貢献活動

## ジブラルタ生命の社会貢献活動への“想い”

当社は、「Magic of the Dream」という名称のもと、未来を担う子どもたちの夢や希望を応援する活動に積極的に取り組んでいます。その根底には、子どもたちの『夢を叶える力』を育む、感動や驚きの体験をプレゼントし、『希望にあふれる未来』への架け橋になりたい、との想いが込められています。各活動には、全国各地の社員がボランティアスタッフとして積極的に関わりながら、子どもたちにエールをおくっています。



### 子どもたちを応援するプログラム

#### ドリーム・スクール・キャラバン

全国の小学生を対象に、全国をキャラバンしていくプログラムです。さまざまな教室を実施し、たくさん子どもたちに“ドキドキ”“ワクワク”する夢のような時間をプレゼントします。2024年度は「走力up!教室」「バスケットボール教室」「体操教室」の3種目を実施し、現役プロ選手、元日本代表選手、アスリートやコーチなど、その道のプロたちが講師を務め、素晴らしい技術の披露や、実践的な指導を通じて“未来を担う子どもたち”を応援しました。



#### ドリームナイト・アット・ザ・ズー

障がいのある子どもたちとご家族を動物園や水族館に招待し、気兼ねなく楽しいひとときを過ごしてもらう国際的なイベント「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」。

当社は、このイベントの主旨に賛同し開催している動物園・水族館を2012年からサポートしています。イベント開催日には、社員ボランティアが受付や園内の案内・誘導等イベント運営をお手伝いするほか、ルミカリングやオリジナル記念品のプレゼントなどの企画で来園者をお迎えします。

2024年度は全国14カ所の動物園・水族館の取り組みに協賛し、社員がボランティア参加しました。



#### パラフットボール教室

特別支援学校を対象に、障がいのある子どもたちにスポーツの楽しさを知ってもらうことを目的としており、専門の講師が児童・生徒の状況に合わせた内容にカスタマイズして、出前授業をお届けするプログラムです。

2023年から特別協賛しており、2024年は全国13校で開催し、約390名の児童が参加しました。

開催当日は、当社社員も運営ボランティアとして授業をサポートし、子どもたちと積極的に交流してプログラムを盛り上げます。



#### メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパン

3歳から18歳未満の難病と闘う子どもたちの夢をかなえ、生きる力や病気と闘う勇気をもってもらいたいと願って設立された公益財団法人メイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンに当社は社員のボランティア参加などのサポートをしています。



## ベルマーク運動に参画

学校教育にかかわる設備、教材の整備・拡充を目的とする、公益財団法人ベルマーク教育助成財団の「ベルマーク運動」に、生命保険業界第1号の協賛企業として参画しています。

個人のお客さま向け生命保険全商品の新規ご加入1契約について、一律100点のベルマークポイントを付加しています。



## 地域に貢献するプログラム

### 地域貢献プログラム

全国各拠点の社員が主体となって社会や地域への貢献につながる意義深いイベント、文化・芸術活動に協賛し、その活動をサポートしています。

「お世話になっている地域に貢献する」という想いのもと、社員が地域の方々と一緒に汗を流し、社会・地域に貢献することの意義や素晴らしさを体感することを推進しています。

2024年には31支社が地域のイベント等をサポートし、社員と家族がボランティアに参加しました。



### パラフットボールフェスティバル

障がい者サッカーへの理解を促進し、障がい者と健常者の交流から生まれる学びを地域に提供しています。2016年静岡県での初開催からサポートの輪を広げ、2024年は全国6カ所（静岡県、兵庫県、徳島県、愛媛県、熊本県、沖縄県）で開催しました。

当社社員は、運営ボランティアとして会場設営や参加する児童の体験補助をリードするなどサポートを行っています。



## 社員のボランティア活動を推進するプログラム

### インターナショナル・ボランティア・デー

インターナショナル・ボランティア・デーはプルデンシャル・ファイナンシャルが、「日頃お世話になっている地域コミュニティに感謝し、貢献するためにボランティアに参加しよう」という趣旨で1995年にスタートしたプログラムです。ジブラルタ生命では、プルデンシャル・ファイナンシャルの一員として営業を開始した2001年から、インターナショナル・ボランティア・デーに取り組んでおり、2024年には約9,000名の社員とその家族が、多様なボランティア活動に取り組みました。



# ライフプラン・コンサルタントについて

ライフプラン・コンサルタントは、お客さまに最高の満足を提供します。

生命保険を架け橋としたお客さまとのお付き合いの中で、ジブラルタ生命が大切に考えているもの、それは「安心」と「信頼」です。そして、お客さまに安心をお届けし、信頼される会社となるための身近なパートナー、それが「ライフプラン・コンサルタント」です。

ライフプラン・コンサルタントは、生命保険のプロフェッショナルとしてお客さまに最適なプランをご提案するだけでなく、お客さまのライフステージに合わせた適切なアドバイスや、サポートにより、常にお客さまの心強い味方であり続けます。

## MDRTについて

最高峰のセールスパーソンが集う国際的組織MDRT。  
ジブラルタ生命では762名\*がMDRT会員として認定されています。

### 信頼と安心の証、MDRT

1927年に発足したMillion Dollar Round Table(MDRT)は、卓越した生命保険・金融プロフェッショナルの組織です。世界中の生命保険および金融サービスの専門家が所属するグローバルな独立した組織として、700社以上、80カ国以上の会員が活躍しています。

MDRT会員は、卓越した専門知識、厳格な倫理的行動、優れた顧客サービスを提供しています。また、生命保険および金融サービス事業における最高水準として世界中で認知されています。



### お客さまの「ご家族への想い」を生涯にわたりサポートする。 これがライフプラン・コンサルタントの使命です。

生命保険は一生にわたる重大な選択の一つです。  
ジブラルタ生命のライフプラン・コンサルタントは、その豊富な知識で最良の選択をアドバイスできる生命保険のプロフェッショナル。お客さまの立場に立て、人生のいくつもの節目でご相談にお応えします。その使命は、一人でも多くのお客さまに本当の安心を手にしていただくこと。そして、生命保険に託された想いを確実にご家族へ伝えることです。

今回、国際的に権威ある専門家組織MDRTの会員として762名\*が認定されました。私たちはこれからもより良いサービスを提供するために全力を尽くすことをお約束いたします。

\* 2025年4月1日現在

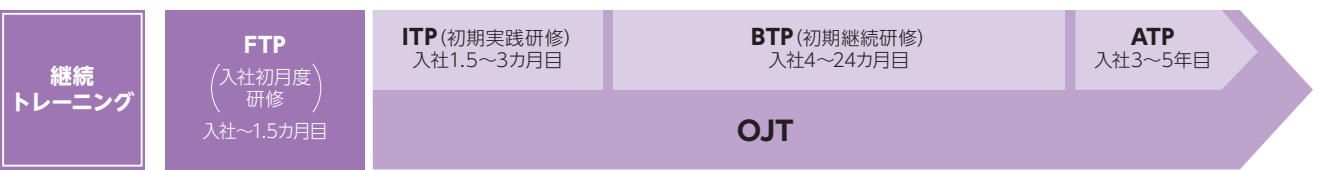
## ライフプラン・コンサルタントの教育、研修の概略

ジブラルタ生命のライフプラン・コンサルタントの仕事は、単に保険という商品を販売することではなく、お客さまの生涯にとってベストなプランをともに考え、経済的なリスクを解消し「安心」をお届けすることです。

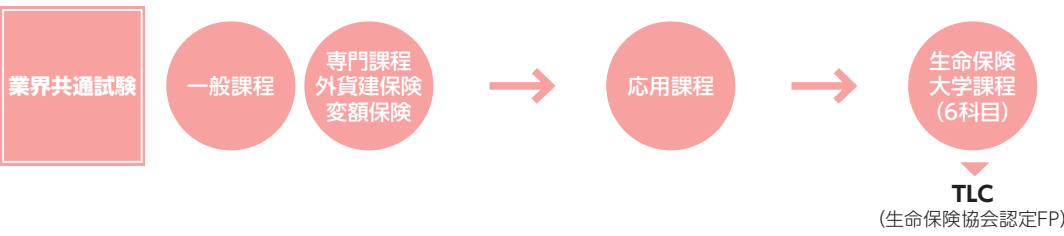
お客さまの人生に寄り添い、プロフェッショナルとしての的確なアドバイスをし、経済的な保障と心の平和を得るお手伝いをする。これは決して易しい仕事ではありません。

このように、生命保険の専門家としての知識を活かして、万一の場合の保障や必要資金づくりのアドバイスをする「生命保険のスペシャリスト」「お客さまを一生フォローするスペシャリスト」であるライフプラン・コンサルタントを、前職や営業経験に関係なく、きめ細かく、プロフェッショナルとして育成するのが、ジブラルタ生命のトレーニングプログラムです。

### ■ ライフプラン・コンサルタントのトレーニングプログラム



※上記の他に、本社や営業本部等で各種研修を実施しています。





# 代理店チャンネルについて

## 代理店プロデューサー(募集人)を通じてお客さま本位の生命保険をお届けします

### 一般代理店について

保険専門代理店、会計事務所代理店、企業代理店などの専門家により、お客さまのさまざまなニーズにお応えするコンサルティング型の保険販売を行っています。

代理店プロデューサーは、当社を含めた複数の保険会社の商品に精通しており、お客さまのご意向を把握したうえで、さまざまなニーズに合致した保険商品のご提案と、ご加入の判断に必要な情報などを提供しています。

### MRについて

当社代理店チャンネルでは、実際にお客さまと対面して保険を販売する代理店プロデューサーを商品・金融周辺知識、コンプライアンスなどさまざまな側面からサポートする代理店担当社員を「MR」と呼称しています。外貨や介護保険制度などの周辺知識にも精通した全国のMRが、ビジネスパートナーである代理店の発展と、その先のお客さまへ「真に役立つ生命保険」が届けられるよう、日々努力と研鑽を重ねています。



## MRが全国各地域の代理店プロデューサーとパートナーシップを築きます

### お客さま満足度の高いプロフェッショナルな集団を目指して

商品や事務手続きに関するご案内、他の代理店の取り組みの共有、体験型の研修など、さまざまな学びの場を代理店プロデューサーに提供しています。

そして、当社と代理店プロデューサーとの強固なパートナーシップを背景に、お客さま満足度の高いプロフェッショナルな集団とともに目指しています。



#### <地域別プロデューサー会議>

各地域の代理店プロデューサーとともに、お客さまの目線に立った生命保険のご提案、代理店ビジネスにおける戦略などを考える場を設けています。

#### <磐石経営会>

会計事務所代理店のプロデューサーとともに、お客さまの持続的発展と地域の発展に貢献することを目的とした情報交換の場を提供しています。



#### <営業部拠点研修>

当社オフィスやWeb会議などを活用し、商品や事務手続きなどの基本的な研修を日常的に開催しています。

# プルデンシャル・ファイナンシャルについて

## プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

プルデンシャル・ファイナンシャルは、世界最大級の金融サービス機関です。150年の歴史を有し、米国、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカを中心に事業を展開しています。子会社および関連会社を通じて、生命保険、年金、退職商品および関連業務、投資信託、資産運用を含む幅広い金融商品とサービスを提供しています。



プルデンシャルの名称および特徴的なロゴの「ロック」は、米国で最も親しまれている企業名とロゴマークの一つです。

- 設立：1875年2月18日
- 本社所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 最高経営責任者（CEO）：アンドリュー・サリバン
- 事業内容：生命保険、年金、退職商品および関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆5,220億USドル（2025年3月31日時点）
- 株式公開：ニューヨーク証券取引所上場（略称：PRU）
- 従業員数：37,936人（2024年12月31日時点）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2024年12月31日時点）



最高経営責任者（CEO）  
アンドリュー・サリバン



本社ビル（米国ニュージャージー州ニューアーク市）

### 日本で生命保険事業を展開する プルデンシャル・グループ

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン  
（保険持株会社）

ジブラルタ生命

プルデンシャル生命

PGF生命  
（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）



# Contents

## —業績・データ編—

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| ◆ 会社の概況及び組織                    | 25 |
| ◆ 保険会社の主要な業務の内容                | 33 |
| ◆ 直近事業年度における事業の概況              | 34 |
| ◆ 直近5事業年度における<br>主要な業務の状況を示す指標 | 46 |
| ◆ 財産の状況                        | 47 |
| ◆ 業務の状況を示す指標等                  | 67 |
| ◆ 特別勘定に関する指標等                  | 92 |
| ◆ 保険会社及びその子会社等の状況              | 95 |

※本資料に掲載の数値は、単位未満切り捨てのため、合計値と内訳が一致しないことがあります。  
また、比率や増減率は四捨五入のため、合計が100%にならないことがあります。

# I 会社の概況及び組織

## 1 沿革

当社は1947年に設立された協栄生命保険株式会社を前身とし、同社の会社更生手続きを経て、米国プルデンシャル社(現プルデンシャル・ファイナンシャル)の支援のもと、2001年4月にジブラルタ生命保険株式会社としてスタートいたしました。

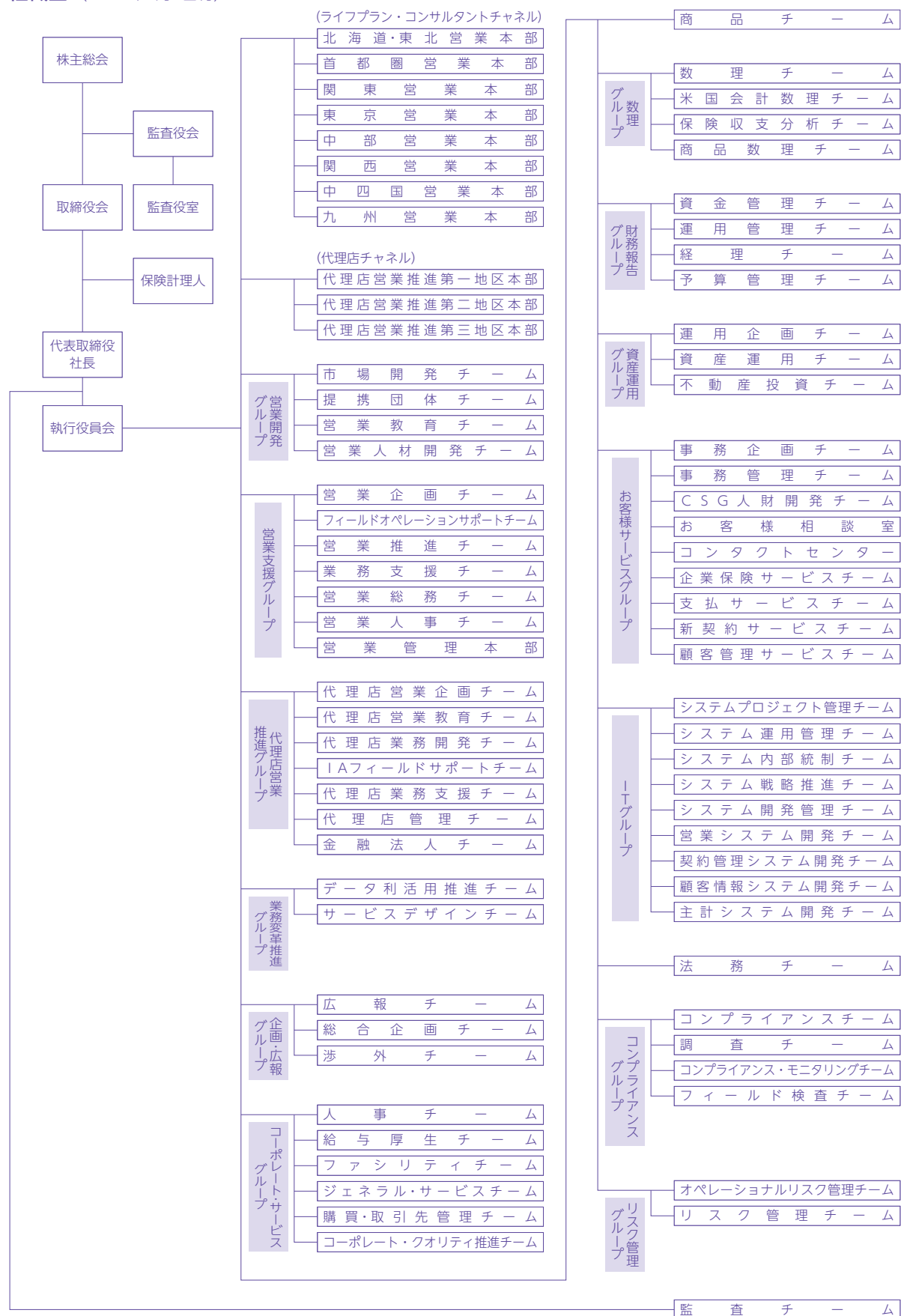
プルデンシャル・ファイナンシャルは世界最大級の金融サービス機関で、150年の歴史を有し、その子会社を通して世界50カ国以上の法人及び個人のお客さまにサービスを提供しています。当社はそのグループ会社共通のシンボルマーク「ジブラルタ・ロック」に由来して「ジブラルタ生命」と命名されました。

プルデンシャル・ファイナンシャルの一員として、グループに属していることのメリットを最大限に活かした経営基盤の強化と経営の効率化を推進し、お客さまに経済的な保障と心の平和をご提供してまいります。

|       |     |                                                                                                                                        |
|-------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2001年 | 4月  | ジブラルタ生命保険株式会社として営業開始(3日)                                                                                                               |
|       | 8月  | 死亡保険金即日支払サービス開始<br>*葬儀などの急な費用に対応するため、簡易な手続きで所定の上限金額まで最短で当日にお支払いするサービス                                                                  |
|       | 12月 | 親会社 プルデンシャル・ファイナンシャルがニューヨーク証券取引所に上場                                                                                                    |
| 2004年 | 9月  | 業界初、ベルマーク付き生命保険商品の販売開始                                                                                                                 |
| 2005年 | 7月  | 旧協栄生命の更生計画に基づき762億円の第1回特別配当を実施                                                                                                         |
|       | 8月  | 骨髄ドナー給付(ドナー・ニーズ・ベネフィット)サービスを導入                                                                                                         |
| 2007年 | 1月  | 支払審査会を設置<br>*弁護士や医師など社外の専門家や有識者で構成された、保険金等の支払査定に関する中立かつ公平な諮問機関                                                                         |
|       | 5月  | 更生会社大和生命(現社名 プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)を完全子会社化                                                                                    |
| 2009年 | 7月  | 旧協栄生命の更生計画に基づき436億円の第2回特別配当を実施                                                                                                         |
|       | 8月  | 子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社が、提携金融機関等を通じた新契約の販売を開始<br>*当社の金融機関代理店による新契約販売業務(銀行窓販)を同社に順次移管                                      |
| 2011年 | 2月  | AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社の株式を取得して子会社化                                                                                        |
| 2012年 | 1月  | AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併                                                                                                 |
| 2015年 | 4月  | 完全キャッシュレス化の実現<br>*新契約時において現金による初回保険料の授受を廃止し、完全キャッシュレスに移行                                                                               |
|       | 12月 | ご家族登録制度の取り扱い開始<br>*あらかじめご家族を登録することで、ご家族がご契約者に代わって契約内容照会等を行えるサービス                                                                       |
| 2017年 | 6月  | 「お客さま本位の業務運営に関する方針」を策定、公表                                                                                                              |
| 2018年 | 8月  | 耳や言葉の不自由なお客さま向けの遠隔手話通訳サービスをコールセンターに導入<br>*お客さまがスマートフォン等のテレビ電話を利用して外部委託先の手話通訳者と手話や筆談で会話し、同時に手話通訳者が当社のコールセンターのオペレーターに電話でお客さまの用件を通訳するサービス |
|       | 4月  | オンライン対面によるコンサルティングサービスの利便性の向上<br>*オンライン対面で保険の申込手続きが完了できる新システム「オンラインペーパーレス申込システム」を導入                                                    |
| 2021年 | 4月  | 契約者代理請求制度の取り扱い開始<br>*ご契約者の意思能力が無くなった場合に推定相続人・登録家族からの解約・内容変更等の手続きが可能になる制度(法定代理人が未登記であることが条件)                                            |
|       | 4月  | 特約保険金受取人が法人のご契約においてリビング・ニーズ特約の支払限度額を撤廃<br>*従来の支払限度額3,000万円を撤廃                                                                          |
|       | 7月  | 営業担当情報や資料がいつでも確認できる新サービス「My ページ」を開始                                                                                                    |
|       | 7月  | 「オンライン医療サポートサービス」を開始<br>*当社提携先企業を通じて、ヘルスケア関連サービスを提供(オンライン医療相談、生活習慣病発症リスク予測など)                                                          |
|       | 9月  | プルデンシャル信託株式会社と信託契約代理店契約を締結し、「生命保険信託」の取り扱いを開始                                                                                           |
| 2022年 | 2月  | 「ご契約内容音声案内サービス」を開始<br>*視覚障がいのお客さまを対象に、スマートフォンやPCで契約内容や商品の特徴を視聴できるサービス                                                                  |
|       | 4月  | 「失効取消制度」の導入<br>*ご契約失効後、一定期間内であれば延滞保険料のお払い込みだけで保障が継続する制度                                                                                |
|       | 12月 | 「オンライン保全サービス」を開始<br>*オンライン対面により保全手続きが完結できる新しいシステムを導入                                                                                   |
| 2024年 | 3月  | 「給付金オンライン請求」を開始<br>*スマートフォンから「My ページ」にて入院・手術給付金を請求できるサービス                                                                              |
|       | 7月  | 「【マイナンバーカード】お手続きあんしんサービス」を開始<br>*スマートフォンから「Myページ」にてマイナンバーカード情報を登録することにより、各種手続きでのお客さまの負担を軽減するサービス                                       |

## 2 経営の組織

組織図 (2025年7月1日付)



### 3 店舗網一覧 (2025年7月1日現在)

| 本 社                                                      |          |                        |                      |              |
|----------------------------------------------------------|----------|------------------------|----------------------|--------------|
| 〒100-8953 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 03-5501-6001(大代表) |          |                        |                      |              |
| 支 社                                                      |          |                        |                      |              |
| 支社名                                                      | 郵便番号     | 店舗所在地                  |                      | 電話番号         |
| 札幌西支社                                                    | 060-0061 | 北海道札幌市中央区南一条西 8-1-1    | クリスタルタワー 10 F        | 011-271-3257 |
| 札幌東支社                                                    | 060-0001 | 北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2    | 札幌ノースプラザ 10 F        | 011-231-1232 |
| 札幌北支社                                                    | 060-0001 | 北海道札幌市中央区北一条西 4-2-2    | 札幌ノースプラザ 10 F        | 011-804-3977 |
| 旭川支社                                                     | 070-0034 | 北海道旭川市四条通 8-1703-12    | 日本生命旭川四条通ビル 7 F      | 0166-24-2672 |
| 道東支社                                                     | 080-0010 | 北海道帯広市大通南 9-4          | 帯広大通ビル 7 F           | 0155-23-8215 |
| 函館支社                                                     | 040-0011 | 北海道函館市本町 6-10          | 五稜郭ビル 5 F            | 0138-51-3331 |
| 青森支社                                                     | 030-0802 | 青森県青森市本町 1-3-9         | ニッセイ青森本町ビル 9 F       | 017-721-1810 |
| 盛岡支社                                                     | 020-0045 | 岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-9-1      | マリオス 16 F            | 019-622-7021 |
| 仙台西支社                                                    | 983-0852 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡 4-2-3     | 仙台MTビル 11 F          | 022-742-2150 |
| 仙台東支社                                                    | 983-0852 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡 4-2-3     | 仙台MTビル 12 F          | 022-742-3620 |
| 秋田支社                                                     | 010-0951 | 秋田県秋田市山王 6-10-9        | 猿田興業ビル 7 F           | 018-883-1811 |
| 山形支社                                                     | 990-0031 | 山形県山形市十日町 1-3-29       | 山形十日町ビル 7 F          | 023-627-6311 |
| 福島支社                                                     | 963-8001 | 福島県郡山市大町 1-14-1        | ジブラルタ生命郡山ビル 2 F      | 024-991-6341 |
| つくば支社                                                    | 300-0847 | 茨城県土浦市卸町 1-1-1         | 関鉄つくばビル 3 F          | 029-834-3161 |
| 水戸支社                                                     | 310-0803 | 茨城県水戸市城南 1-7-5         | 第6 プリンズビル 2 F        | 029-302-3621 |
| 宇都宮支社                                                    | 320-0811 | 栃木県宇都宮市大通り 2-3-1       | 井門宇都宮ビル 6 F          | 028-614-3601 |
| 小山支社                                                     | 323-0022 | 栃木県小山市駅東通り 2-40-29     | アクティブビル 4 F          | 0285-20-3471 |
| 群馬支社                                                     | 371-0023 | 群馬県前橋市本町 2-13-11       | 前橋センタービル 12 F        | 027-260-1230 |
| 埼玉第1支社                                                   | 343-0816 | 埼玉県越谷市弥生町 3-33         | 越谷東駅前ビル 3 F          | 048-969-5671 |
| 埼玉第2支社                                                   | 330-0854 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 | シーノ大宮ノースウィング 12 F    | 048-658-1273 |
| 川越支社                                                     | 350-1123 | 埼玉県川越市脇田本町 11-13       | 渡辺オフィスビル 4 F         | 049-291-5116 |
| 熊谷支社                                                     | 360-0037 | 埼玉県熊谷市筑波 2-102-1       | SJビルディング 6 F         | 048-501-0560 |
| 船橋支社                                                     | 273-0012 | 千葉県船橋市浜町 2-1-1         | ららぽーと三井ビルディング 4 F    | 047-495-8260 |
| 千葉支社                                                     | 260-0025 | 千葉県千葉市中央区問屋町 1-35      | 千葉ポートサイドタワー 16 F     | 043-302-2131 |
| 新潟支社                                                     | 950-0078 | 新潟県新潟市中央区万代島 5-1       | 万代島ビル 20 F           | 025-255-6011 |
| 長岡支社                                                     | 940-0087 | 新潟県長岡市千手 1-7-1         | 1 F                  | 0258-32-0395 |
| 甲府支社                                                     | 400-0031 | 山梨県甲府市丸の内 3-20-3       | ジブラルタ生命甲府ビル 3 F      | 055-222-4837 |
| 長野支社                                                     | 380-0824 | 長野県長野市南石堂町 1277-2      | 長栄第2ビル 4 F           | 026-269-6572 |
| 松本支社                                                     | 390-0815 | 長野県松本市深志 2-5-2         | 県信松本深志ビル 7 F         | 0263-38-0034 |
| 東京第1支社                                                   | 163-1314 | 東京都新宿区西新宿 6-5-1        | 新宿アイランドタワー 14 F      | 03-5326-2031 |
| 東京第2支社                                                   | 130-0022 | 東京都墨田区江東橋 2-19-7       | 富士ソフトビル 7 F          | 03-5669-2191 |
| 東京第3支社                                                   | 190-0014 | 東京都立川市緑町 7-1           | 立飛ビル8号館 7 F          | 042-524-2047 |
| 東京第4支社                                                   | 101-0003 | 東京都千代田区一ツ橋 2-4-3       | 光文恒産ビル 6 F           | 03-3512-6651 |
| 東京第5支社                                                   | 101-0062 | 東京都千代田区神田駿河台 2-5-12    | NMF 駿河台ビル 3 F        | 03-5280-7080 |
| 東京第6支社                                                   | 141-0031 | 東京都品川区西五反田 2-15-7      | ジブラルタ生命五反田ビル 5 F     | 03-5434-8492 |
| 首都圏第1支社                                                  | 163-1314 | 東京都新宿区西新宿 6-5-1        | 新宿アイランドタワー 14 F      | 03-5381-7911 |
| 東京東支社                                                    | 101-0054 | 東京都千代田区神田錦町 3-7-1      | 興和一橋ビル 6 F           | 03-5282-8170 |
| 東京西支社                                                    | 194-0022 | 東京都町田市森野 1-23-19       | 小田急町田森野ビル 2 F        | 042-726-3574 |
| 東京南支社                                                    | 141-0032 | 東京都品川区大崎 1-11-1        | ゲートシティ大崎ウエストタワー 21 F | 03-5436-6501 |
| 新宿支社                                                     | 163-1314 | 東京都新宿区西新宿 6-5-1        | 新宿アイランドタワー 14 F      | 03-5326-2420 |
| 品川支社                                                     | 141-0032 | 東京都品川区大崎 1-11-1        | ゲートシティ大崎ウエストタワー 21 F | 03-5436-7581 |



| 支社名     | 郵便番号     | 店舗所在地                |                    | 電話番号         |
|---------|----------|----------------------|--------------------|--------------|
| 横浜支社    | 220-8141 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 | 横浜ランドマークタワー41F     | 045-277-0191 |
| 横浜南支社   | 220-0012 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5 | クイーンズタワーC棟20F      | 045-222-3851 |
| 厚木支社    | 243-0003 | 神奈川県厚木市寿町3-1-1       | ルリエ本厚木ビル2F         | 046-294-0356 |
| 湘南支社    | 254-0034 | 神奈川県平塚市宝町3-1         | 平塚MNビル8F           | 0463-21-0691 |
| 富山支社    | 930-0083 | 富山県富山市総曲輪1-7-15      | 日本生命富山総曲輪ビル5F      | 076-433-5170 |
| 金沢支社    | 920-8203 | 石川県金沢市鞍月5-181        | AUBEビル7F           | 076-238-7122 |
| 福井支社    | 910-0005 | 福井県福井市大手3-14-9       | 商工中金・E.S福井ビル3F     | 0776-24-2510 |
| 岐阜支社    | 500-8844 | 岐阜県岐阜市吉野町6-31        | 岐阜スカイウイング37東棟4F    | 058-267-6006 |
| 静岡支社    | 420-0031 | 静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2     | 静岡呉服町スクエア6F        | 054-205-3911 |
| 浜松支社    | 430-7712 | 静岡県浜松市中央区板屋町111-2    | 浜松アクトタワー12F        | 053-459-2311 |
| 名古屋東支社  | 460-0003 | 愛知県名古屋市中区錦2-4-15     | ORE錦二丁目ビル13F       | 052-218-6926 |
| 名古屋西支社  | 460-0003 | 愛知県名古屋市中区錦2-4-15     | ORE錦二丁目ビル13F       | 052-218-6928 |
| 名古屋中央支社 | 460-0008 | 愛知県名古屋市中区栄1-12-17    | 富士フィルム名古屋ビル14F     | 052-218-6301 |
| 岡崎支社    | 444-0037 | 愛知県岡崎市祐金町125         | ジブラルタ生命岡崎ビル7F      | 0564-21-4878 |
| 三重支社    | 514-0009 | 三重県津市羽所町388          | 津三交ビルディング5F        | 059-213-1700 |
| 滋賀支社    | 520-0047 | 滋賀県大津市浜大津1-2-22      | 大津商中三楽ビル7F         | 077-510-5031 |
| 京都支社    | 604-8153 | 京都府京都市中京区笋町689       | 京都御幸ビル5F           | 075-254-8705 |
| 大阪支社    | 530-0017 | 大阪府大阪市北区角田町8-1       | 大阪梅田ツインタワーズ・ノース22F | 06-4709-5040 |
| 大阪中央支社  | 530-0017 | 大阪府大阪市北区角田町8-1       | 大阪梅田ツインタワーズ・ノース22F | 06-4709-5004 |
| 北大阪支社   | 560-0083 | 大阪府豊中市新千里西町1-2-2     | 住友商事千里ビル南館2F       | 06-6832-9054 |
| 堺支社     | 590-0985 | 大阪府堺市堺区戎島町4丁45-1     | ポルトスセンタービル9F       | 072-222-6563 |
| なんば支社   | 556-0011 | 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70  | パークスタワー30F         | 06-6636-8390 |
| 中之島支社   | 530-0005 | 大阪府大阪市北区中之島3-3-3     | 中之島三井ビルディング10F     | 06-6479-0320 |
| 神戸支社    | 651-0088 | 兵庫県神戸市中央区小野柄通4-1-22  | アーバンエース三宮ビル8F      | 078-291-5091 |
| 阪神支社    | 661-0976 | 兵庫県尼崎市潮江1-2-6        | JRE尼崎フロントビル10F     | 06-6497-9951 |
| 姫路支社    | 670-0913 | 兵庫県姫路市西駅前町73         | 姫路ターミナルスクエア9F      | 079-287-0704 |
| 奈良支社    | 630-8115 | 奈良県奈良市大宮町4-281-1     | 新大宮センタービル6F        | 0742-32-1161 |
| 和歌山支社   | 640-8154 | 和歌山県和歌山市六番丁24        | ニッセイ和歌山ビル2F        | 073-421-8250 |
| 鳥取支社    | 680-0846 | 鳥取県鳥取市扇町9-2          | とりぎんプラザビル5F        | 0857-36-7020 |
| 松江支社    | 690-0007 | 島根県松江市御手船場町字伊勢宮553-6 | 松江駅前エストビル7F        | 0852-59-5571 |
| 岡山支社    | 700-0907 | 岡山県岡山市北区下石井2-2-5     | ニッセイ岡山スクエア4F       | 086-234-7501 |
| 広島支社    | 732-0053 | 広島県広島市東区若草町12-1      | アクティブインターシティ広島13F  | 082-568-6270 |
| 福山支社    | 720-0811 | 広島県福山市紅葉町1-19        | 福山東京海上日動ビルディング2F   | 084-973-8760 |
| 山口支社    | 754-0021 | 山口県山口市小郡黄金町2-21      | スクエア新山口1F          | 083-972-0293 |
| 徳島支社    | 770-0831 | 徳島県徳島市寺島本町西1-7-1     | 徳島駅前171ビル8F        | 088-611-2031 |
| 高松支社    | 760-0025 | 香川県高松市古新町8-1         | 高松スクエアビル10F        | 087-811-7411 |
| 松山支社    | 790-0003 | 愛媛県松山市三番町7-1-21      | ジブラルタ生命松山ビル11F     | 089-913-8780 |
| 高知支社    | 780-0053 | 高知県高知市駅前町3-20        | ジブラルタ生命高知ビル2F      | 088-820-7761 |
| 福岡西支社   | 810-0072 | 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35    | 新KBCビル6F           | 092-717-8018 |
| 福岡東支社   | 810-0072 | 福岡県福岡市中央区長浜1-1-35    | 新KBCビル7F           | 092-720-2021 |
| 久留米支社   | 830-0032 | 福岡県久留米市東町36-8        | ステーションプラザ久留米ビル4F   | 0942-38-5682 |
| 北九州支社   | 802-0005 | 福岡県北九州市小倉北区堺町1-6-15  | 日専連ビル5F            | 093-512-7500 |
| 佐賀支社    | 840-0801 | 佐賀県佐賀市駅前中央1-10-37    | 佐賀駅前センタービル4F       | 0952-26-5410 |
| 長崎支社    | 850-0058 | 長崎県長崎市尾上町1-1         | JR長崎駅ビル6F          | 095-826-5202 |
| 佐世保支社   | 857-0053 | 長崎県佐世保市常盤町5-3        | LUCROSS BLDG. 4F   | 0956-24-3220 |
| 熊本北支社   | 860-0844 | 熊本県熊本市中央区水道町7-16     | 富士水道町ビル6F          | 096-312-7012 |
| 熊本南支社   | 860-0844 | 熊本県熊本市中央区水道町7-16     | 富士水道町ビル5F          | 096-312-7011 |
| 大分支社    | 870-0047 | 大分県大分市中島西1-5-2       | ジブラルタ生命大分ビル4F      | 097-534-9457 |
| 宮崎支社    | 880-0812 | 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38     | ニッセイ宮崎ビル5F         | 0985-61-1516 |
| 鹿児島支社   | 890-0062 | 鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35    | KSC鴨池ビル6F          | 099-812-6920 |
| 沖縄支社    | 900-0006 | 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12    | 那覇新都心センタービル5F      | 098-860-1271 |

## 4 資本金の推移

| 年月日        | 増資額       | 増資後資本金    | 摘要                                                                                                  |
|------------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2001年4月20日 | —         | 50,000百万円 | 2001年4月2日に東京地方裁判所より認可決定された更生計画に基づき、同月20日付で、発行済株式全てを無償で消却する方法により資本金を全額減少するとともに、新株発行により第三者割当増資を行いました。 |
| 2009年3月3日  | 4,500百万円  | 54,500百万円 | 増資                                                                                                  |
| 2011年2月1日  | 21,000百万円 | 75,500百万円 | 増資                                                                                                  |

## 5 株式の総数

|           |            |
|-----------|------------|
| 発行する株式の総数 | 3,200,000株 |
| 発行済株式の総数  | 2,101,024株 |
| 当期末株主数    | 2名         |

## 6 株式の状況

### 1 発行済株式の種類等

|       | 種類   | 発行数        | 内容 |
|-------|------|------------|----|
| 発行済株式 | 普通株式 | 2,100,977株 | —  |
|       | 優先株式 | 47株        | —  |

### 2 大株主

| 株主名                                      | 当社への出資状況        |              | 当社の大株主への出資状況 |        |
|------------------------------------------|-----------------|--------------|--------------|--------|
|                                          | 持株数             | 持株比率         | 持株数          | 持株比率   |
| プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社              | 2,100,977株<br>— | 99.998%<br>— | —<br>—       | —<br>— |
| プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド | —<br>47株        | —<br>0.002%  | —<br>—       | —<br>— |

(注)当期末株主数は2名です。

## 7 主要株主の状況

| 名称                                       | 主たる営業所又は事務所の所在地                 | 資本金又は出資金       | 事業の内容                                                    | 設立年月日       | 株式等の総数等に占める所有株式等の割合 |
|------------------------------------------|---------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------|-------------|---------------------|
| プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社              | 東京都千代田区                         | 115,185百万円*1   | 保険持株会社(生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理およびその業務に附帯する業務) | 2001年3月23日  | 99.998%             |
| プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド | アメリカ合衆国<br>デラウェア州<br>ウィルミントン市   | 1,233,806百万円*2 | 持株会社(生命保険子会社等の株式の保有)                                     | 1998年12月21日 | 0.002%              |
| プルデンシャル・ファイナンシャル・インク                     | アメリカ合衆国<br>ニュージャージー州<br>ニューアーク市 | 4,097,969百万円*2 | 持株会社(生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有)   | 1875年2月18日  | 100%<br>(間接保有)      |

\*1 2025年3月末現在(含む、資本準備金)。

\*2 2024年12月末現在(含む、資本準備金)。換算レート：1ドル=158.18円。

(注)直接保有の株主及び最終的な株主となる主要株主を記載しています。

## 8 取締役及び監査役、執行役員

### 取締役及び監査役

男性15名 女性1名(取締役及び監査役のうち女性の比率6.3%)

(2025年7月1日現在)

| 役名             | 氏名              | 担当又は主な職業                                                                                                                  |
|----------------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長<br>(非常勤) | 濱田 元房           | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)<br>プルデンシャル生命保険株式会社 取締役会長(非常勤)<br>プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤) |
| 代表取締役社長        | 蕪木 広義           | 最高経営責任者(CEO)<br>プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役会長(非常勤)                                                                 |
| 取締役            | 阿部 孝一           | 執行役員専務<br>営業最高責任者(CMO)                                                                                                    |
| 取締役            | 吉田 悟            | 執行役員専務<br>チーフ・カスタマー・サービス・オフィサー(CCSO)<br>プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)                                           |
| 取締役            | 大塚 弘和           | 執行役員常務                                                                                                                    |
| 取締役(非常勤)       | ブルーノ・ケルン        | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役                                                                                           |
| 取締役(非常勤)       | 秋山 泰宏           | プルデンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)                                                                                                  |
| 取締役(非常勤)       | ジョナサン・グレイビル     | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役(非常勤)                                                                                      |
| 取締役(非常勤)       | 小林 信明           |                                                                                                                           |
| 取締役(非常勤)       | 西口 健二           | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 取締役(非常勤)<br>プルデンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)                                                          |
| 取締役(非常勤)       | ブラッドフォード・オー・ハーン | プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)<br>プルデンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)<br>プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)   |
| 取締役(非常勤)       | 中野 正剛           | プルデンシャル生命保険株式会社 取締役(非常勤)                                                                                                  |
| 常勤監査役*         | 阿部 明雄           |                                                                                                                           |
| 常勤監査役          | 宮脇 珠枝           |                                                                                                                           |
| 監査役*           | 進藤 功            |                                                                                                                           |
| 監査役*           | 森住 恵二           |                                                                                                                           |

※社外監査役

### 執行役員の分担

(2025年7月1日現在)

| 役名     | 氏名    | 担当又は主な職業                                                                                          |
|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 執行役員社長 | 蕪木 広義 | 最高経営責任者(CEO)                                                                                      |
| 執行役員専務 | 阿部 孝一 | 営業社員(ライフプラン・コンサルタント)チャネル担当営業最高責任者(CMO)<br>営業社員(ライフプラン・コンサルタント)チャネル営業組織の統括<br>営業開発グループ 管掌          |
| 執行役員専務 | 吉田 悟  | チーフ・カスタマー・サービス・オフィサー(CCSO)<br>事務企画チーム、事務管理チーム、CSG人材開発チーム、お客様相談室 担当<br>お客様サービスグループ 管掌              |
| 執行役員常務 | 岩本 睦央 | 代理店チャネル営業組織の統括<br>代理店営業推進地区本部、代理店営業企画チーム、代理店営業教育チーム、代理店業務開発チーム 担当                                 |
| 執行役員常務 | 大塚 弘和 | 営業企画チーム、フィールドオペレーションサポートチーム、営業管理本部 担当<br>営業支援グループ 管掌                                              |
| 執行役員常務 | 山崎 謙繁 | チーフ・アクチュアリー<br>米ドル・ディヴィジョン・アクチュアリー<br>豪ドル・ディヴィジョン・アクチュアリー<br>数理チーム、米国会計数理チーム、保険収支分析チーム、商品数理チーム 担当 |
| 執行役員   | 阿部 玲子 | チーフ・ビジネス・エシックス・オフィサー<br>ファシリティチーム、ジェネラル・サービスチーム、購買・取引先管理チーム、<br>コーポレート・クオリティ推進チーム 担当              |
| 執行役員   | 赤松 敏成 | チーフ・サービス・デザイン・オフィサー(CSDO)<br>データ利活用推進チーム、サービスデザインチーム 担当                                           |
| 執行役員   | 東 直司  | 市場開発チーム 担当                                                                                        |
| 執行役員   | 後藤 潤  | 人事チーム、給与厚生チーム 担当                                                                                  |
| 執行役員   | 堀 有理  | 営業推進チーム、業務支援チーム 担当                                                                                |

| 役名   | 氏名      | 担当又は主な職業                                                                                                                |
|------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 執行役員 | 今井 典子   | デピュティ・チーフ・インフォメーション・オフィサー<br>営業システム開発チーム、契約管理システム開発チーム、<br>顧客情報システム開発チーム、主計システム開発チーム 担当                                 |
| 執行役員 | 泉澤 裕子   | 提携団体チーム 担当                                                                                                              |
| 執行役員 | 金子 豊和   | チーフ・インベストメント・オフィサー<br>米ドル・ディヴィジョン・インベストメント・オフィサー<br>豪ドル・ディヴィジョン・インベストメント・オフィサー<br>運用企画チーム、資産運用チーム、不動産投資チーム 担当           |
| 執行役員 | 片山 栄治   | 九州営業本部長、九州営業本部 担当<br>中部営業本部、関西営業本部、中四国営業本部 管掌                                                                           |
| 執行役員 | 加藤 晃史   | IAフィールドサポートチーム、代理店業務支援チーム、代理店管理チーム、金融法人チーム 担当                                                                           |
| 執行役員 | 加藤 慶    | チーフ・コンプライアンス・オフィサー<br>チーフ・プライバシー・オフィサー<br>コンプライアンスチーム、調査チーム、コンプライアンス・モニタリングチーム、<br>フィールド検査チーム 担当                        |
| 執行役員 | 貴内 崇文   | 広報チーム、総合企画チーム、渉外チーム 担当                                                                                                  |
| 執行役員 | 木内 幸一   | 営業総務チーム、営業人事チーム 担当                                                                                                      |
| 執行役員 | 小林 純    | コンタクトセンター、企業保険サービスチーム 担当                                                                                                |
| 執行役員 | 真々田 和香子 | 新契約サービスチーム、顧客管理サービスチーム 担当                                                                                               |
| 執行役員 | 宮下 俊之   | チーフ・インフォメーション・オフィサー<br>システムプロジェクト管理チーム、システム運用管理チーム、システム内部統制チーム、<br>システム戦略推進チーム、システム開発管理チーム 担当<br>ITグループ 管掌              |
| 執行役員 | 野口 義人   | 北海道・東北営業本部、首都圏営業本部、関東営業本部、東京営業本部 管掌<br>営業教育チーム、営業人材開発チーム 担当                                                             |
| 執行役員 | 芝 龍之助   | チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)<br>米ドル・ディヴィジョン・ファイナンシャル・オフィサー<br>豪ドル・ディヴィジョン・ファイナンシャル・オフィサー<br>資金管理チーム、運用管理チーム、経理チーム、予算管理チーム 担当 |
| 執行役員 | 下間 博仁   | 支払サービスチーム 担当                                                                                                            |
| 執行役員 | 田中 秀尚   | CEO付<br>プロジェクト 担当                                                                                                       |
| 執行役員 | 富樫 明子   | 監査チーム 担当                                                                                                                |
| 執行役員 | 土田 勇    | チーフ・リーガル・オフィサー<br>法務チーム 担当                                                                                              |
| 執行役員 | 山口 暁    | チーフ・リスク・オフィサー(CRO)<br>米ドル・ディヴィジョン・リスク管理オフィサー<br>豪ドル・ディヴィジョン・リスク管理オフィサー<br>オペレーショナルリスク管理チーム、リスク管理チーム 担当                  |
| 執行役員 | 山本 武司   | 商品チーム 担当                                                                                                                |

## 9 会計参与の氏名又は名称

該当事項はありません。

## 10 会計監査人の氏名又は名称

PwC Japan有限責任監査法人

## 11 従業員の在籍・採用状況

(単位：名、歳、年)

| 区分   | 2023年度末<br>在籍数 | 2024年度末<br>在籍数 | 2023年度<br>採用数 | 2024年度<br>採用数 | 2024年度末 |        |
|------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------|--------|
|      |                |                |               |               | 平均年齢    | 平均勤続年数 |
| 営業社員 | 7,766          | 7,797          | 1,082         | 1,101         | 48      | 12     |
| (男子) | 3,056          | 3,072          | 496           | 485           | 44      | 11     |
| (女子) | 4,710          | 4,725          | 586           | 616           | 51      | 13     |
| 内勤社員 | 4,237          | 4,148          | 199           | 118           | 47      | 17     |
| (男子) | 2,012          | 1,968          | 95            | 56            | 47      | 18     |
| (女子) | 2,225          | 2,180          | 104           | 62            | 46      | 17     |

(注)従業員数にはジブラルタ生命からの出向者を含みます。また、ジブラルタ生命への出向者は含みません。

## 12 平均給与(内勤社員)

(単位：千円)

|              | 2024年3月 | 2025年3月 |
|--------------|---------|---------|
| 内勤社員(含む契約社員) | 442     | 455     |

(注)平均給与月額は、当該年月の給与月額であり、賞与は含みません。



## II 保険会社の主要な業務の内容

### 1 主要な業務の内容

当社は、下記の業務を行っております。

#### 1 生命保険業

生命保険事業は、多数の保険契約者から保険料を収受し、被保険者の生死に関し一定の金額を支払うことを約束し、保険契約者の経済生活の安定を図るとともに、事業としては大数の法則に基づいて収支の均衡を得ることを目的とします。従って、この事業は多分に公共的な性格を有するため、保険業法は内閣総理大臣の免許を受けなければこれを営むことができない旨を定め、また、事業の方法等について監督規定を設けております。

##### ◆生命保険の引受

当社は、生命保険業免許に基づき保険の引受を行っております。

##### ◆保険料として収受した金銭その他の資産運用

#### 2 生命保険に付随する業務及び法定他業

- ・他の保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理又は事務の代行等、生命保険業に付随する業務を行っています。
- ・国債等の窓口販売業務については、現在行っておりません。
- ・信託契約代理店業務としてプルデンシャル信託株式会社が行う信託契約締結の媒介を行っています。

## 2 経営方針

We are the GIBRALTAR.

ジブラルタ生命の社員は、生命保険の持つ社会的役割を信じ、ひとりでも多くのお客さまに真の生命保険をお届けします。そして顧客のために努力を惜しまず、常にベストのサービスを提供し続ける会社となります。ジブラルタ生命の社員は、生命保険の正しい在り方を追求する信念、そして人間愛・家族愛の不朽の原理を伝える情熱があります。我々は、コアバリュー、ビジョン、ミッションを指針に永遠に時代を創造し続けます。

### Core Values (行動指針)

- 信頼に値すること (Worthy of Trust)
- 顧客に焦点をあわせること (Customer Focused)
- お互いに尊敬しあうこと (Respect for Each Other)
- 勝つこと (Winning with Integrity)

### Vision (将来像)

我々は、人間愛・家族愛という不朽の原理に基づく相互扶助制度である生命保険を社会に広く普及し続けることで、お客さまから最も信頼され、社会、コミュニティから最も称賛される生命保険会社になります。

### Mission (使命)

我々は、一人ひとりのお客さまに生命保険の真価を正しく伝え、真に役立つ生命保険を提供し、保険金を支払うまで誠実に生命保険サービスを続けることでお客さまとご家族に経済的な保障と心の平和をお届けします。

# Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

## 1 直近事業年度における事業の概況

当事業年度のわが国経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、食料品価格を中心とした物価の上振れによって個人消費の回復が持続性に欠けるものとなったことなどから景気は緩やかな回復に留まりました。

国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続した結果、10年国債金利は前年度末比0.760%高い1.485%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利低下した結果、米国10年国債金利は前年度末比0.006%高い4.207%で取引を終えました。

国内株式市場は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に日経平均株価は一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことで日本株も大幅調整となりました。その結果、日経平均株価は、前年度末比4,751.88円下落し、35,617.56円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進む場面も見られましたが、その後は米国での利下げ観測の高まりや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。年度後半に入ると、米国で利下げペースが鈍化するとの見方から米金利が上昇し、再び円安ドル高基調となる場面もありました。しかし、年明け以降は米国の景気悪化懸念の台頭で円高ドル安に振れた結果、為替レートは前年度末比1.89円円高水準の1ドル149.52円で取引を終えました。

企業経営者ががんに罹患したときは、会社の信用を維持するための事業保障資金や緊急予備資金等、会社やご家族を守るための多額の資金が必要となります。また、万一のときの死亡退職慰労金、弔慰金、そして勇退時の生存退職金の財源を確保する必要があります。

そこで2025年2月より、こうした企業経営者層の多様なニーズにお応えできる商品として、万一の保障を確保しながら、がんによる就業不能リスクにもしっかり備えることのできる「米国ドル建初期死亡抑制がん定期保険（無配当）」をリリースしました。

お客さま本位の業務運営を念頭に、より一層のお客さまの保護・利便性向上に向けたサービスの拡充に取り組んでまいりました。

今期実施した主な内容は、以下の通りです。

### ● メールアドレス変更勧奨の開始

電子通知のお知らせメールや住所変更勧奨メールなどが不通となった契約者に対して、2024年4月から、メールアドレス変更勧奨のための通知はがきの発送を開始しました。また、2025年3月からはメール不通となった契約者のうち携帯電話番号が登録されている方にはSMSによる通知の取り扱いを開始しました。登録いただいているメールアドレスの最新化を図ることで、契約者へ重要な情報を正確且つ迅速に届けることを目的に実施するものです。

### ● 登録ご家族の登録情報確認の開始

同一のお客さまの可能性が高い登録ご家族と他契約の契約者（または登録ご家族）が、ご家族登録時の記入誤りや住所変更の手続き漏れ等により登録内容にばらつきのある契約について、2024年5月から、お客さまに正しい生年月日・住所等を確認し登録情報の適正化を行う取り組みを開始しました。

### ● 【マイナンバーカード】お手続きあんしんサービスの開始

2024年7月から、すべてのお客さまに保険金を確実にお届けし、ご家族にも安心をお届けするために、マイナンバーカード情報を活用した【マイナンバーカード】お手続きあんしんサービスを開始しました。当サービスは、事前にマイナンバーカード情報をご登録いただくことで、住所変更、改姓・改名、保険金請求のお手続きを当社からお客さまへ能動的にご案内することができます。当サービスの提供により、さらなるお客さまの利便性の向上と業務効率化を図りました。

### ● 利益相反取引承認確認書の対応緩和

法人契約の名義変更手続きにおいて利益相反となる場合に取得している「利益相反取引承認確認書」について、従来は当該法人の役員全員の記名・押印を求めていましたが、2024年7月から、法人代表者の記名・押印をいただく運用へ変更しました。また、取締役会などの議事録の写し、および利益相反に関する役員証明書の提出を省略することで、手続き時の必要書類を簡素化し、お客さまの利便性の向上を図りました。

#### ●災害救助法の適用に伴う特別措置の実施

「令和6年7月9日からの大雨に伴う災害」、「令和6年7月25日からの大雨に伴う災害」、「令和6年台風第10号に伴う災害」、「低気圧と前線による大雨に伴う災害」、「令和6年11月8日からの大雨に伴う災害」、「令和6年12月28日からの大雪に伴う災害」、「令和7年2月4日からの大雪に伴う災害」、「流域下水道管の破損に起因する道路陥没事故に伴う災害」、「令和7年2月17日からの大雪に伴う災害」、「令和7年岩手県大船渡市における大規模火災に伴う災害」、「令和7年3月23日に発生した林野火災に伴う災害」により被害を受けられたお客さまに対し、契約を失効させないように、ご契約者からのお申し出により保険料払込猶予期間を災害救助法発令月の翌月より6ヶ月延長する特別措置を実施しました。

#### ●高齢者の特定保険契約販売時の同席家族範囲の拡大

2024年8月から、70歳以上の契約者に対して特定保険契約（外貨建保険・変額保険）を販売する場合における同席者の範囲を、70歳未満で成人の民法上の親族（「6親等内の血族」、「配偶者」、「3親等内の姻族」）へ拡大しました。  
また、死亡保険金受取人または指定代理請求人に70歳未満の内縁の配偶者・同性パートナーを設定する場合は、同席者の対象としました。

#### ●電子通知の対象範囲の拡大

近年の環境の変化やデジタルツールの普及に伴い、お客さまのデジタル化へのニーズも急速に高まっており、通知を電子化することでSDGsの取り組みを推進すると共に、お客さまの利便性の向上を図りました。

①年に一度全契約者にお送りしている「ご契約内容のお知らせ」について、2024年9月から、原則冊子の郵送は行わずMyページ（※）への電子通知での提供に変更しました。70歳以上のお客さま、これまでどおり冊子での提供をご希望のお客さまには、冊子の郵送を継続します。

②2024年12月から「保険料口座振替開始または変更のお知らせ」「先進医療特約の更新案内のお知らせ」「先進医療特約の自動更新完了通知」を電子化の対象としました。

※Myページとは、お客さま個人の契約内容の確認や各種手続きなどを行えるウェブページです。

#### ●控除証明書の電子交付の申込にMyページ認証を導入

2024年10月から、新たに控除証明書の電子交付を申し込む際に、Myページへのログインで契約者認証を行うように認証方法を変更しました。

従来はお客さまが行っていた契約情報の入力が必要となり、お客さまの利便性の向上を図りました。

#### ●保全収納決済手続きの追加

2024年10月から、未納保険料、前納保険料、自動振替貸付返済等の決済手続きとして、Pay-easy決済を導入しました。時間の制約なく、対面・非対面での手続きが可能となることで、お客さまの利便性の向上を図りました。

#### ●「契約者代理請求制度」対象手続きの追加

2024年11月から、契約者に配偶者または子がない場合や、登録ご家族が亡くなったり、意思能力がなくなった場合にも、ご家族登録制度が利用できるように、契約者代理請求制度にご家族登録手続き（新規登録・登録ご家族の変更）を追加しました。

#### ●お客さまのスマートフォンを用いた「変額保険（有期型）」の積立金移転（スイッチング）および保険料繰入割合変更の取扱い開始

これまで書面のみで受付していた変額保険（有期型）の2つの手続きについて、2024年12月からMyページでのお手続きを可能とし、お客さまの利便性の向上を図りました。

#### ●担当者による非対面保全手続き環境の構築

2025年2月から保全ペーパーレスシステムに新たな機能としてMyページを利用する手続きを追加しました。

お客さまからお電話等により申出いただいた請求内容を担当者が保全ペーパーレスシステムに登録し、Myページ上でお客さまにその内容を確認・同意いただくことでお手続きが完了となります。お客さまに手続き書類の郵送による時間や記入の負荷をかけずに、お客さまの空いた時間でお手続きが完結できるMyページ手続きの環境を導入しました。

#### ●お客さまとの連絡手段のLINE WORKSの利用ルールの見直し

お客さまにとってより快適なコミュニケーションを実現するために、コミュニケーションツール（LINE WORKS・Eメール）の利用ルールを2024年12月に見直しました。お客さまの利便性の向上を図る一方、会社管理のツール活用を徹底することで、適切な情報管理に引き続き努めてまいります。

#### ●UCD（ユニバーサル・コミュニケーション・デザイン）の普及推進

お客さまサービスの利便性向上のため、「分かりやすさ」の指針となるUCDの取り組みを開始しました。UCDA2級資格取得者を社内に増やし、有識者が集まってお客さま向け帳票・サービスのデザインを検討・構築することで快適なサービス提供を図りました。また、「見やすさ・読みやすさ」を自動判定するツール「ヨミヤス」を導入し、お客さま向け帳票の分かりやすさ向上を目指して順次改訂を実施しております。

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国内外の公社債等、信用度の高い債券を中心とした運用を行っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

当期末における保有契約高は、個人保険および個人年金保険が36兆3,043億円（前期末37兆3,088億円）となっており、前期末に比べ1兆45億円減少しました。主な内訳は、増加が新契約2兆5,108億円（前期2兆1,313億円）、更新689億円（前期649億円）、一方、減少が満期契約5,757億円（前期7,262億円）、解約・失効1兆9,650億円（前期2兆792億円）、減額6,018億円（前期5,800億円）であります。なお、団体保険の当期末保有契約高は9,148億円（前期末9,871億円）となっております。

収支面においては、保険料等収入1兆2,925億円、資産運用収益4,104億円、責任準備金戻入額1兆1,686億円に対して、主な費用は保険金等支払金2兆3,092億円、資産運用費用1,734億円、事業費2,072億円でした。この結果、当期純利益は1,171億円となり、また、当期末総資産は10兆5,536億円となりました。

責任準備金については、当期末残高は9兆6,572億円（前期末10兆8,259億円）となりました。内訳は、個人保険および個人年金保険が8兆3,609億円（前期末8兆5,775億円）、団体保険102億円（前期末101億円）、団体年金保険1,511億円（前期末1,592億円）、その他の保険と危険準備金で1兆1,348億円（前期末2兆789億円）となっております。その他の保険のうち、プルデンシャル・ファイナンシャル生命保険株式会社からの再保険の責任準備金は8,958億円、またプルデンシャル生命保険株式会社からの再保険の責任準備金は924億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は当期末1,029.1%（前期末920.9%）となっております。また、基礎利益は1,407億円と、前期の1,632億円より減少しました。

当社は、高品質なコンサルティングサービスを通じて真に役立つ保険商品をお届けし、誠実に生命保険サービスを提供し続けることで、「お客さまから最も信頼され、社会、コミュニティから最も称賛される生命保険会社」を目指しています。

現在進行中の中期経営計画においては、「全国津々浦々の提携団体と地域のお客さま、そしてそのご家族に寄り添い、経済的な保障と心の平和および生涯の安心をお届けし、NPS（ネットプロモータースコア）を活用したより良い顧客体験（サービス）を提供することで、担当者および当社のファンを増やしていく」ことをゴールに掲げ、Key Goal IndicatorとしてNPSおよび被保険者数を設定し、将来にわたり着実に成長していくべく、計画を推進しております。

本計画のもと、当社ではお客さまに最善のサービス・安心をお届けするため、営業社員および代理店を担当する社員の採用・育成を通じた営業基盤の強化に取り組むとともに、NPSを活用したサービス改善およびデジタルを活用した利便性の更なる向上に取り組んでいます。また、これらの土台にはコンプライアンスをはじめとした健全な企業文化・ガバナンスが重要だと認識しております。お客さまからの信頼をより確かなものとすべく、社員への倫理・コンプライアンス教育の徹底や業務品質の改善など、適切な業務運営に向けて不断の取り組みを継続してまいります。

また、経済価値ベースのソルベンシー規制への対応も含めた収益・財務基盤の維持・向上にも継続的に取り組んでいます。

持続的成長の観点からは、多様な人材が活き活きと活躍できるD&Iの推進や、気候変動対応や人権尊重といったサステナブル経営の推進といった観点も重要と認識し、取り組みを進めています。



## 2 契約者懇談会開催の概況

当期の開催はありません。

## 3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例

### 〈お客さまからのご相談、お申し出への対応〉

コールセンターへのご相談、各種お申し出につきまして、迅速かつ誠意をもって対応させていただいています。また、コールセンターの他、全国の営業店舗(営業所・支社等)でもお客さまからのご相談、お申し出を承っています。

|                      |          |                    |          |
|----------------------|----------|--------------------|----------|
| ▶2024年度受付のご相談、お申し出件数 | 852,401件 | うち、コールセンターへのお申し出件数 | 492,430件 |
|                      |          | 営業店舗・本社へのお申し出件数    | 359,971件 |

### ▶コールセンターへのご相談、お申し出内容と件数

| 項目                                                  | 件数      | 占率     |
|-----------------------------------------------------|---------|--------|
| ご契約後のお手続き等に関して<br>(解約、貸付、契約内容変更等)                   | 238,458 | 48.4%  |
| 保険料のお払い込み等に関して<br>(保険料収納、控除証明等)                     | 81,186  | 16.5%  |
| 保険金・給付金のお手続き等に関して<br>(入院・手術給付金手続、死亡給付金手続、満期年金請求手続等) | 119,399 | 24.2%  |
| 保険契約へのご加入等に関して                                      | 4,232   | 0.9%   |
| その他<br>(契約現状照会、店舗照会、特別配当等)                          | 49,155  | 10.0%  |
| 合計                                                  | 492,430 | 100.0% |

### 〈お客さまから寄せられたご不満の声〉

#### ▶「ご不満の声」を広く受けとめています

当社では「お客さまへのサービス改善」「会社の経営改善」のために、数多く寄せられるお客さまの声の中からさまざまな手法で「お客さまのご不満の声」を広く受けとめるように努めています。

#### ▶「お客さまの声」を広く受けとめる方法例

■コールセンターにお申し出いただいたお客さまの声は、ご不満を判定するキーワード検索も使い、漏れの少ないよう把握しています。

■また、お客さまから頂戴するアンケート等からもご不満の声を把握しています。

■専門の部署でお客さまの声を再検証して、「お客さまのご不満の声」を把握する二重のチェック体制をとっています。

#### ▶「お客さまのご不満の声」の定義

お客さまから当社に対し、当社の販売活動、サービスの提供、商品、事務処理、制度・規程、当社社員の態度、マナーなどに対する不平・ご不満のお申し出があったものを「ご不満の声」として集計しています。

### お客さまから寄せられたご不満の声

#### ■契約後のお手続き等に関するご不満の声

・解約、各種お手続きに対するご不満等 12,424件

#### ■満期保険金・年金のお手続き等に関するご不満の声

・満期保険金・年金のお手続きや、お受取時のご不満等 2,860件

#### ■保険料のお払い込み等に関するご不満の声

・保険料の口座振替に対するご不満等 2,693件

#### ■保険金・給付金のお手続き等に関するご不満の声

・死亡保険金・入院給付金のお手続きや、お受取時のご不満等 3,866件

#### ■保険契約へのご加入等に関するご不満の声

・ご加入の際の説明が十分でなかったことへの不満等 920件

#### ■その他のご不満の声

・上記以外のご不満等 5,827件

28,590件



# 〈お客さまの声をふまえて、2024年度に改善を行った事例〉

「お客さまに感動のサービスと幸せをお届けしたい」

当社ではその思いひとすじに、お客さまからいただいた数多くのご意見、ご要望、ご提言を分析し、さまざまな手続きやサービスの改善・向上につなげてきました。ここにその一例をご紹介します。

| お客さまの声                                                           | 改善内容                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タブレット端末等を利用した新契約の申込手続きについて、画面操作を簡単で分かりやすくしてほしい。                  | お手続き画面の表示を分かりやすくし、住所等を入力する際の入力補助機能を改善しました。また、一部書面の提出が必要だったお手続きのペーパーレス化を行いました。                        |
| 日中は仕事で銀行に行けないため、銀行に行かずに未納保険料の支払いをできるようにしてほしい。                    | 未納保険料、前納保険料、自動振替貸付返済等の決済手続きについて、インターネットバンキングまたは金融機関のATMでお支払いが可能なPay-easy決済を導入しました。                   |
| ご家族登録制度に登録している兄弟姉妹等からの問い合わせの際にも保険料の振込み先口座を案内してほしい。               | 保険料等の直接振込口座については、契約者または配偶者および一親等の親族のみをご案内可能な対象者としておりましたが、登録ご家族にもご案内できるようにしました。                       |
| 控除証明書の電子交付手続きの申込画面について、契約情報の入力が分かりづらいので簡単な方法にしてほしい。              | 証券番号や契約者名の入力が不要となり、Myページにログインする際のメールアドレスとパスワードで電子交付の申し込みができるようになりました。                                |
| ご契約内容のお知らせを紙ではなくデータで確認できるようにしてほしい。                               | 冊子の郵送を廃止し、Myページでご確認いただけるようになりました。<br>※70歳以上のお客さま、Myページ上で「郵送通知」を受取方法に設定されているお客さまには、これまで通り冊子の郵送を継続します。 |
| 「変額保険(有期型)」の積立金移転(スイッチング)を紙の請求書ではなくWEBでできるようにしてほしい。              | Myページで「変額保険(有期型)」の積立金移転(スイッチング)および保険料繰入割合変更のお手続きができるようになりました。                                        |
| 受取人を変更したい。請求書を記入するのが大変なので簡単な方法はないか。                              | お客さまからお申し出いただいた内容を当社担当者が登録し、お客さまはその内容をMyページで確認・同意するだけで手続きが完了する取り扱いを開始しました。                           |
| ご家族登録制度に登録されていた母が亡くなったため、認知症の父(契約者)に代わり、息子の私が登録家族を変更できるようにしてほしい。 | 契約者代理請求制度に新たにご家族登録手続きを追加し、推定相続人が契約者に代わって登録家族の変更ができるようになりました。                                         |
| 給付金請求手続きの際に提出する書類の記入方法を分かりやすくしてほしい。                              | 提出書類「入院・手術状況報告書(自己申告用)」について、ユニバーサルコミュニケーションデザイン(UCD)を取り入れたデザインに改善しました。                               |
| 終身年金の請求手続きに必要な公的書類を揃えるのが大変なので省略できないか。                            | Myページからマイナンバーカード情報を事前にご登録いただくことで、終身年金の請求時に公的書類の提出を不要としました。                                           |

## 4 ご契約者に対する情報提供

### 1 企業・経営に関する情報提供

(2025年3月末現在)

| 名称                          | 内容                                                                                                                                                      | 発行    |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 「ジブラルタ生命の現状」                | 保険業法第111条に基づくディスクロース資料です。当社ホームページ ( <a href="https://www.gib-life.co.jp/st/about/kessan/">https://www.gib-life.co.jp/st/about/kessan/</a> ) から、ご覧になれます。 | 年1回   |
| 決算報告及び<br>上半期報告ダイジェストチラシ    | 半期毎に主要な業績指標を掲載したチラシ（PDF）を作成し、当社の経営内容をお知らせしています。                                                                                                         | 半期に1回 |
| 会社案内<br>「Corporate Profile」 | 当社やプルデンシャル・ファイナンシャルに関する情報を掲載しています。                                                                                                                      | 随時    |
| 社会貢献活動パンフレット                | 当社の社会貢献活動を紹介しています。                                                                                                                                      | 年1回   |

### 2 ご契約に関する情報提供

ご契約に際して生命保険の設計に関する資料提供はもちろんのこと、お申し込みをいただくまでの間に「ご契約のしおり・約款」「契約概要」「重要事項説明書」等の諸情報を手交・説明し、その上で「意向確認書」においてご意向に沿った保険へのお申し込みであるかを確認しています。また、年に一度全契約者にお送りしている「ご契約内容のお知らせ」について、2024年9月から、原則冊子の郵送は行わず、Myページ\*への電子通知での提供に変更しました。70歳以上のお客さま、これまでどおり冊子での提供をご希望のお客さまには、冊子の郵送を継続します。

\*Myページとは、お客さま個人の契約内容の確認や各種手続きなどを行えるウェブページです。

### 3 お電話での情報・サービスの提供

コールセンターでは、ご契約内容のご照会をはじめ、各種手続きなどのご質問・ご依頼に対し、迅速にご対応させていただいています。また、お客さまとの通話内容・履歴をデータベース化していますので、どのオペレーターがお電話を受けても、前回のお話の続きがスムーズにできます。

### 4 ホームページでの情報・サービスの提供

当社の最新情報をはじめ、新商品のご紹介、そして給付金・保険金のお手続きに関するご案内などを掲載しています。ご契約者さまに、あらかじめMyページにご登録いただくことで、ご契約内容の確認や各種手続きを簡便に行うことができます。

## 5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P.41～P.45をご覧ください。

## 6 営業社員・代理店教育・研修の概略

P.21、P.22をご覧ください。

## 7 平均給与(営業社員)

(単位：千円)

| 区分   | 2023年度 | 2024年度 |
|------|--------|--------|
| 営業社員 | 524    | 503    |

(注)平均給与は、ライフプラン・コンサルタントの年間支払額(業績継続ボーナス、月払継続手当を含む)の月平均です。

## 8 新規開発商品の状況

当社では、各チャネルビジネスの方向性やお客さまの特性に合わせ、死亡保障分野、資産形成分野、医療保障分野、年金保障(リタイアメント保障)分野、介護保障分野など、各分野の商品を市場に提供してまいりました。

2024年度においても、さまざまなマーケットや幅広い年齢層のニーズに合わせた商品を発売し、多くのお客さまから評価をいただいております。

| 商品等               | 販売開始時期  | 主な内容                                                                                 |
|-------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 米国ドル建初期死亡抑制がん定期保険 | 2025年2月 | 高齢になるほど罹患リスクが高まるがんによる就業不能へのリスクに備えるため、経営者ががんに罹患した際の大型の保障と死亡保障を兼ね備えた米国ドル建の法人向けの定期保険です。 |

## 9 主な保険商品一覧

▶主契約 記載の保険商品はすべて無配当です。

(2025年4月1日現在)

| 保険種類    | ご契約の目的                                                                                       | 販売名称                                           |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 定期保険    | 一定期間の死亡保障を希望される方に。                                                                           | 平準定期保険                                         |
|         | 「米国ドル」による長期の死亡保障を希望される方に。<br>(事業保険)                                                          | 米国ドル建平準定期保険(100歳満期)<br>＜米国ドル建平準定期保険＞           |
|         | 「米国ドル」による長期のがん保障や死亡保障を希望される方に。<br>(事業保険)                                                     | 米国ドル建初期死亡抑制がん定期保険                              |
|         | 毎月決まった年金でご自身やご家族の生活保障をお考えの方に。                                                                | 高度障害療養加算型家族収入保険(保険料払込中無解約返戻金型)                 |
|         | 様々な理由で働けなくなったときの、ご自身やご家族の生活保障を希望される方に。                                                       | 就労不能障害介護保障型家族収入保険(無解約返戻金型)                     |
| 終身保険    | 一生涯の死亡保障を希望される方に。<br>ご家族のため、ご自分のために一生涯続く保障を準備いただける保険です。                                      | 終身保険                                           |
|         | 一生涯の死亡保障に加え、介護保障を希望される方に。<br>低解約返戻金型のため保険料が低廉です。                                             | 介護保障付終身保険(低解約返戻金型)                             |
|         | 「米国ドル」による一生涯の死亡保障を希望される方に。                                                                   | 米国ドル建終身保険                                      |
|         | 「米国ドル」による一生涯の死亡保障を希望される方に。<br>低解約返戻金型のため保険料が低廉です。                                            | 米国ドル建終身保険(低解約返戻金型)                             |
|         | 「米国ドル」による一生涯の死亡保障や介護保障を希望される方に。<br>低解約返戻金型のため保険料が低廉です。                                       | 米国ドル建介護保障付終身保険(低解約返戻金型)                        |
|         | 「米国ドル」による一生涯の死亡保障や要介護1からの介護保障を希望される方に。<br>基本プランと、低解約返戻金型のため保険料が低廉な低解約返戻金プランの2プランからお選びいただけます。 | 米国ドル建軽度介護保障付終身保険／<br>米国ドル建軽度介護保障付終身保険(低解約返戻金型) |
|         | お子さまの教育資金準備のため、「米国ドル」による一生涯の死亡保障とともに、生存給付金のお受取りを希望される方に。                                     | ドリーム・ゲート<br>＜生存給付金特則付米国ドル建終身保険＞                |
|         | 「米国ドル」による一生涯の死亡保障とともに、生存給付金のお受取りを希望される方に。                                                    | どるフィン<br>＜生存給付金特則付米国ドル建終身保険＞                   |
|         | 将来に備えて、「通貨」の特徴を活かした資産形成と一生涯の死亡保障を希望される方に。                                                    | 積立利率更改型一時払終身保険(23)                             |
| 養老保険    | 一定期間の死亡保障と資金準備を希望される方に。<br>死亡保障と資金づくりを兼ね備えた保険です。<br>(事業保険)                                   | 養老保険                                           |
|         | 「米国ドル」による老後資金準備と一定期間の死亡保障を希望される方に。                                                           | 米国ドル建リタイアメント・インカム<br>＜米国ドル建年金支払型特殊養老保険＞        |
|         | 「米国ドル」による一定期間の死亡保障と資金準備を希望される方に。                                                             | 米国ドル建養老保険                                      |
| 変額保険    | 一定期間の死亡保障を確保しながら、資産形成されたい方に。                                                                 | 変額保険(有期型)                                      |
| 疾病・医療保険 | 医療全般の保障を希望される方に。                                                                             | 医療保険(14)(保険料払込中無解約返戻金型)                        |
|         | がん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する一生涯の保障を希望される方に。                                                             | 低解約返戻金特則付特定疾病保障終身保険                            |
|         | 「米国ドル」によるがん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する一生涯の保障を希望される方に。                                                    | 米国ドル建特定疾病保障終身保険(低解約返戻金型)                       |
|         | がんに対する一生涯の保障を希望される方に。<br>(事業保険)                                                              | 終身がん保険                                         |

※各保険種類の保障内容等の詳細につきましては、パンフレット、「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※販売チャネルによりお取り扱いしていない商品があります。

▶特約 記載の保険商品はすべて無配当です。

(2025年4月1日現在)

| 特約名                                | ご契約の目的                                                                                  | 保険金・給付金等の名称                        |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 平準定期保険特約                           | 一定期間の死亡保障を希望される方に。                                                                      | 特約死亡保険金<br>特約高度障害保険金               |
| 無解約返戻金型<br>平準定期保険特約                | 解約返戻金をなくし保険料のご負担を軽減しました。一定期間の死亡保障を希望される方に。                                              |                                    |
| 高度障害療養加算型家族収入特約<br>(保険料払込中無解約返戻金型) | 毎月決まった年金でご自身やご家族の生活保障をお考えの方に。                                                           | 特約家族年金<br>特約高度障害年金<br>特約高度障害療養加算年金 |
| 災害死亡給付特約                           | 不慮の事故による死亡保障を希望される方に。                                                                   | 災害死亡保険金<br>災害高度障害保険金               |
| 傷害特約                               | 不慮の事故による死亡保障を充実させたい、不慮の事故により身体に障害を生じた場合に給付金のお受取りを希望される方に。                               | 災害死亡保険金<br>障害給付金                   |
| 5大生活習慣病特約(14)                      | 5大生活習慣病(がん・糖尿病・心疾患・高血圧性疾患・脳血管疾患)で入院・手術・放射線治療を受けた場合に、給付金のお受取りを希望される方に。                   | 5大生活習慣病入院給付金<br>5大生活習慣病手術・放射線治療給付金 |
| 女性疾病入院特約(14)                       | 女性特有の疾病やがんで入院した場合に、給付金のお受取りを希望される方に。                                                    | 女性疾病入院給付金                          |
| がん診断一時金特約(14)                      | がんと診断確定されたときなどに、一時金のお受取りを希望される方に。                                                       | がん診断一時金<br>上皮内がん診断一時金              |
| 先進医療特約                             | 不慮の事故または疾病により、先進医療による療養を受けた場合に、給付金のお受取りを希望される方に。                                        | 先進医療給付金                            |
| 特定損傷特約                             | 不慮の事故による骨折・関節脱臼または腱の断裂で治療を受けた場合に、給付金のお受取りを希望される方に。                                      | 特定損傷給付金                            |
| 特定疾病保障定期保険特約                       | がん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する一定期間の保障を希望される方に。                                                       | 特約特定疾病保険金<br>特約死亡保険金<br>特約高度障害保険金  |
| 低解約返戻金特則付<br>特定疾病保障終身保険特約          | がん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する一生涯の保障を希望される方に。                                                        |                                    |
| 米国ドル建特定疾病保障<br>終身保険特約(低解約返戻金型)     | 「米国ドル」によるがん・急性心筋梗塞・脳卒中に対する一生涯の保障を希望される方に。                                               |                                    |
| 米国ドル建認知症保障終身特約<br>(無解約返戻金型)        | 「米国ドル」による認知症や軽度認知障害(MCI)の保障を希望される方に。                                                    | 認知症保険金<br>軽度認知障害保険金                |
| 疾病障害による<br>保険料払込免除特約               | 疾病により身体に障害を生じた場合に、保険料の払込免除を希望される方に。                                                     | —                                  |
| リビング・ニーズ特約                         | 余命6カ月以内と判断される場合、生きている間に保険金のお受取りを希望される方に。                                                | 特約保険金                              |
| 介護前払特約                             | 要介護状態になられた場合(公的介護保険制度の「要介護4」または「要介護5」と認定された場合)に、死亡保険金を介護年金として受取りたいという方に。                | 介護年金                               |
| 介護前払特約<br>(介護保険金支払後給付型)            | 要介護状態になられた場合(主契約の介護保険金支払後かつ、公的介護保険制度の「要介護4」または「要介護5」と認定された場合)に、死亡保険金を介護年金として受取りたいという方に。 |                                    |
| 特定疾病収入特約                           | がん・急性心筋梗塞・脳卒中になられた場合に、一定期間年金のお受取りを希望される方に。                                              | 特約特定疾病年金                           |
| 介護収入特約                             | 所定の要介護状態になられた場合(公的介護保険制度の「要介護2」以上の状態に該当していると認定された場合等)に、一定期間年金のお受取りを希望される方に。             | 特約介護年金                             |

※各特約の給付内容等の詳細につきましては、パンフレット、「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※販売チャネルによりお取扱していない商品があります。



## ご契約に際してご留意いただきたいことがら

保険契約に関する重要なことがらの一部をご説明しておりますので、ぜひご一読くださるようお願いいたします。  
なお、詳しくは保険契約のお申込み前にお渡しする「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

### お申込みの撤回または解除(クーリング・オフ制度)について

- お申込者または保険契約者(以下、「お申込者等」といいます。)は、ご契約の「お申込日」または「クーリング・オフ制度について記載された注意喚起情報の説明が完了した日」のいずれか遅い日から、その日を含めて10日以内であれば、ご契約のお申込みの撤回またはご契約の解除(以下、「お申込みの撤回等」といいます。)をすることができます。
- お申込みの撤回等の方法
  - ・電磁的記録を当社所定のメールアドレスに送信
  - ・書面を当社に直接持参
  - ・書面を当社に郵送(はがき・手紙)(10日以内の消印まで有効)
 お申込みの撤回等の際には「お申込みの撤回等をする旨」を明記のうえ、下記事項を記載ください。  
お申込者等の氏名/住所/電話番号/第1回保険料相当額または一時払保険料相当額
- お申込みの撤回等があった場合には、当社はお申込者等にすでにお払込みいただいた金額をお返しします。
- つぎの場合には、クーリング・オフのお取扱いをしません。
  - ①当社の指定した医師の診査を受けられた場合
  - ②債務履行の担保のための保険契約である場合
  - ③既契約の更新・更改、または既契約の内容変更(特約の中途付加など)の場合
 ※保険種類によって、お取扱いが異なる場合があります。

### 告知について

#### 告知義務とは

保険契約者や被保険者には健康状態等について告知をしていただく義務があります。

- ご契約にあたっては、過去の傷病歴(傷病名・治療期間等)、現在の健康状態、身体の障がい状態、職業等について「告知書」で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください。

#### 告知の方法

ご健康状態や職業については、ありのままお伝えください。

##### ■診査を行うご契約の場合(診査医扱)

当社指定の医師が、被保険者の過去の傷病歴(傷病名、治療期間等)等についておたずねしますので、その医師に口頭により事実をありのままに正確にもれなくお知らせ(告知)ください。

##### ■診査を行わないご契約の場合(診査医扱以外)

告知書に保険契約者または被保険者自身のありのままを記入もしくは入力ください。

※告知受領権は生命保険会社および生命保険会社が指定した医師が有しています。生命保険募集人は告知受領権がなく、生命保険募集人に口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんので、ご注意ください。

#### 傷病歴・通院事実等を告知された場合

- 当社所定の診査や追加の詳しい告知等が必要となる場合があります。
- ご契約のお引受けについて、告知の内容や上記の結果等から、以下のいずれかの決定とさせていただきます。
  - 1.無条件でご契約をお引受けさせていただく
  - 2.特別な条件付(保険料の割増、保険金・給付金の削減、特定部位・特定疾病不担保、特定障害の不担保)のうえでご契約をお引受けさせていただく
  - 3.今回のご契約はお断りさせていただく

#### 告知義務違反について

- もし事実を告知されなかったり事実と違うことを告知された場合には、ご契約または特約を解除させていただき、保険金等をお支払いできないことがあります。
- 告知いただくことがらは、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始日(復活日・復旧日)から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約または特約を解除することがあります。
- 告知にあたり、生命保険募集人が、告知をすることを妨げた場合、または告知をしないことや事実でないことを告げることを勧めた場合には、当社はご契約または特約を解除することはできません。ただし、生命保険募集人のこうした行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、当社はご契約または特約を解除することができます。
- 責任開始日(復活日・復旧日)から2年を経過していても、保険金や給付金のお支払事由等が2年以内に発生していた場合には、ご契約または特約を解除することがあります。

■ご契約または特約を解除した場合には、たとえ保険金や給付金等をお支払いする事由が発生していても、これをお支払いすることはできません。また、保険料のお払込みを免除する事由が発生していても、お払込みを免除することはできません。

この場合には、解約の際にお支払いする返戻金があれば保険契約者にお支払いします。

■ご契約または特約の締結状況等により、保険金・給付金等をお支払いできないことがあります。例えば、「現在の医療水準では治療が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症・現症等について故意に告知をされなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消を理由として、保険金・給付金等をお支払いできないことがあります。

この場合、

- ・告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にも取消となることがあります。
- ・また、すでにお払込みいただいた保険料はお返ししません。

## 免責について

免責事由に該当する場合には、支払事由に該当しても保険金等のお支払いはできません。

例えば、死亡保険金の免責事由について

つぎの場合には、死亡保険金のお支払いはできません。

- 責任開始日(最後の復活日・復旧日)から2年以内に被保険者が自殺したとき
- 保険契約者または死亡保険金受取人が故意に被保険者を死亡させたとき

## 解約について

生命保険では払込まれる保険料が預貯金のようにそのまま積立てられているのではなく、その一部は年々の死亡保険金等の支払いに、また他の一部は生命保険の運営に必要な経費にそれぞれあてられています。それらを除いた残りを基準として定めた金額が解約の際に払い戻されます。

したがって、特にご契約後、しばらくの間は保険料の大部分が死亡保険金のお支払いや、販売、診査、保険証券の作成等の経費にあてられますので、解約されたときの解約返戻金は多くの場合、全くないか、あってもごくわずかです。また、解約返戻金の額は、契約年齢、保険期間、経過年数等によって異なります。

## 保険料のお払込みが困難になったとき

保険料のお払込みが困難になったときでも、ご契約を続ける方法があります。

### ■一時的に保険料の都合がつかないとき

#### ➡保険料の自動振替貸付

保険料のお払込みのないまま猶予期間が過ぎた場合に、ご契約に当社所定の金額以上の解約返戻金があるときは当社が自動的に保険料をお立替えします。

### ■途中から保険料を支払わずにご契約を有効に続けたいとき

#### ➡払済保険への変更

保険料のお払込みを中止し、変更時の解約返戻金を一時払の保険料に充当して、原則、元のご契約と同じ保険期間の保険に変更します。払済後の保険金額は一般に小さくなります。また、付加されていた各種特約は、当社所定の要件を満たしたものを除き消滅します。

#### ➡延長定期保険への変更

保険料のお払込みを中止し、変更時の解約返戻金を一時払の保険料に充当して、元のご契約と死亡保険金額が同額である定期保険に変更します。保険金額は変わりませんが、保険期間は短くなることがあります。また、付加されていた各種特約は当社所定の要件を満たしたものを除き消滅します。

### ■保険料の負担を軽くしたいとき

#### ➡保険金額等の減額

当社の定める範囲内で保険金額等を減額し、保険料のお払込額を少なくすることができます。

※保険種類によっては上記のお取扱いができないことがありますのでご注意ください。

## 現在のご契約を見直して新たなご契約のお申込みをされる場合について

■現在ご契約の保険契約を解約または減額するときは、一般的につぎの点について、保険契約者にとって不利益となります。

- ・解約または減額の際にお払戻しできる金額は、多くの場合、お払込保険料(減額の場合は減額部分に対応するお払込保険料)の合計額よりも少ない金額となります。特に、ご契約後短期間で解約または減額されたときの解約返戻金は、全くないか、あってもごくわずかです。
- ・ご契約後、所定の年数を経過した有配当の保険契約に対する配当の権利等を失う場合があります。

■新たな保険契約につきましては、つぎのお取扱いとなる場合がありますのでご注意ください。

- ・お申込みに際して、被保険者の健康状態などによってはご契約をお断りする場合があります。

- ・新たな保険契約の責任開始期から2年以内の自殺の場合には、保険金・給付金等をお支払いしません。
- ・新たな保険契約の責任開始期前に生じた傷害または疾病を原因とする場合には、主契約または各特約に定める保険金または給付金等のお支払事由には該当しません。
- ・新たな保険契約の告知をいただく際、事実を告知されなかったり事実と違うことを告知されますと、告知義務違反としてご契約が解除され、保険金・給付金等が支払われない場合があります。

#### ●デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」および「解約」等のいわゆる「デメリット情報」については、販売担当者が必ず説明を行います。また、「契約概要」、「注意喚起情報」、「ご契約のしおり・約款」にも明示しております。

## 10 情報システムに関する状況

### 情報システムの概況

お客さまのご契約を管理するシステムを中心に、営業社員(ライフプラン・コンサルタント)がお客さまにさまざまな提案を行うための支援や迅速に契約情報を検索するためのシステム、インターネット・サービス、コールセンター、経理・財務管理等、さまざまなシステムを開発・運用しています。当社の情報システムの主要な機器は、高度な安全性、セキュリティ機能を有するプルデンシャル・グループのデータセンターに設置され、万一の災害に備えたバックアップセンターも設置しています。

また、当社はプルデンシャル・グループとして、情報システム資源の共有化を図り、システム運用強化・運用コストの削減、共通の技術基盤導入、及びセキュリティポリシーの適用などを目的としてプルデンシャル・グループの共同システム運用会社に対し、システム運用を委託しています。また、運用委託先のモニタリングを強化することで、システム運用のサービスレベルを向上させ、より質の高い、安定したサービスをお客さまに提供できるよう努めています。併せて、システムの信頼性向上のため、システム開発管理態勢の強化にも継続して取り組んでいます。

### 2024年度の取り組み

#### ■お客さまの利便性向上を目的としたサービスの拡大

当社では、新しい時代に合った取り組みとして、デジタル化の促進等によるお客さまの利便性向上を図っています。

2024年度は、お客さまご自身で各種手続きができる当社の「Myページ」からマイナンバーカード情報を事前にご登録いただく機能を追加することで、住所変更・改姓改名時の手続きのご案内等が可能となりました。

また、一度に複数の保全手続きができる「保全ペーパーレスシステム」に、Myページを利用して非対面で手続きが行える機能を追加することで、お客さまに手続き方法をより幅広く選択いただくことが可能となりました。

当社は、お客さまにご満足いただける質の高いシステムソリューションの提供に取り組んでまいります。

#### ■新たなテクノロジーの活用とコスト効率化

当社では、コストの最適化を図り、成長・重要分野への投資を進めています。

2024年度は、2021年より進めているクラウド化について、営業支援システムの移行が完了しました。また、一部の契約管理システムについて、新基盤へ移行する取り組みも引き続き進めています。今後も費用対効果や各システムの保守切れ時期を考慮して計画的に新システム基盤への移行やクラウド移行を行い、システムの安定性維持、コスト効率化を実現します。

その他、AIを活用した取り組みとして、コールセンターの事務処理を効率化するために生成AIを導入しました。今後も最新技術を積極的に活用し、業務の最適化を進めてまいります。

#### ■情報セキュリティの強化

当社は、不正アクセスの防止や個人情報の漏洩防止を目的として、セキュリティ上の問題が発生した際に迅速かつ適切に対応できるよう、技術的、組織的、人的対策を継続的に強化しております。

技術的対策は、多層的なセキュリティシステムを導入し、これを常に監視・改善しています。最新の技術を活用することで、情報資産の安全性を確保しています。

組織的対策は、アクセス権管理などの施策を実施し、内外部の監査を定期的に受けることで、システムセキュリティ管理態勢の適正維持を図っています。また、サイバー攻撃に備えた全社横断的な組織活動を平時より行い、定期的な演習で対応体制を検証・強化しています。

人的対策は、従業員のセキュリティ意識向上を図るため、定期的な情報セキュリティ教育を実施し、遵守すべきルールの理解を深めています。

今後も、各種ガイドラインに基づき、情報セキュリティの向上に努めてまいります。

## 11 公共福祉活動、厚生事業活動の概況

P.19、P.20をご覧ください。

## IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項目              | 2020年度              | 2021年度              | 2022年度              | 2023年度              | 2024年度              |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 経常収益            | 1,546,247           | 1,898,482           | 1,825,942           | 2,298,924           | 2,905,106           |
| 経常利益            | 203,570             | 165,297             | 119,493             | 177,208             | 184,661             |
| 基礎利益            | 111,156             | 120,483             | 160,582             | 163,236             | 140,700             |
| 当期純利益           | 129,171             | 97,131              | 59,419              | 99,629              | 117,197             |
| 資本金の額及び発行済株式の総数 | 75,500<br>(2,101千株) | 75,500<br>(2,101千株) | 75,500<br>(2,101千株) | 75,500<br>(2,101千株) | 75,500<br>(2,101千株) |
| 総資産             | 11,623,280          | 12,149,605          | 11,918,290          | 11,893,769          | 10,553,639          |
| うち特別勘定資産        | 10,515              | 10,266              | 9,966               | 10,679              | 14,960              |
| 責任準備金残高         | 10,569,003          | 11,007,094          | 10,931,995          | 10,825,921          | 9,657,252           |
| 貸付金残高           | 1,419,366           | 1,608,828           | 1,405,497           | 1,439,396           | 1,302,052           |
| 有価証券残高          | 9,573,016           | 9,973,017           | 9,841,128           | 9,641,362           | 8,516,205           |
| ソルベンシー・マージン比率   | 839.1%              | 877.7%              | 866.6%              | 920.9%              | 1,029.1%            |
| 従業員数            | 12,228名             | 12,191名             | 11,924名             | 12,003名             | 11,945名             |
| 保有契約高           | 38,183,193          | 38,704,599          | 38,129,686          | 38,296,024          | 37,219,253          |
| 個人保険            | 35,270,932          | 35,960,258          | 35,648,702          | 36,093,937          | 35,294,053          |
| 個人年金保険          | 1,661,576           | 1,555,749           | 1,344,868           | 1,214,922           | 1,010,301           |
| 団体保険            | 1,250,684           | 1,188,590           | 1,136,115           | 987,164             | 914,898             |
| 団体年金保険保有契約高     | 178,669             | 171,765             | 165,735             | 159,242             | 151,115             |

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 基礎利益の見直しに伴い、2022年度から為替に係るヘッジコストを基礎利益に含めております。なお、2021年度の数値についても、同様の基準に変更しております。そのため、2020年度、2021年度～2024年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

# V 財産の状況

## 1 貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科目         | 2023年度<br>(2024年3月31日現在) |       | 2024年度<br>(2025年3月31日現在) |       |
|------------|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
|            | 金額                       | 構成比   | 金額                       | 構成比   |
| (資産の部)     |                          |       |                          |       |
| 現金及び預貯金    | 330,001                  | 2.8   | 209,285                  | 2.0   |
| 預貯金        | 330,001                  |       | 209,285                  |       |
| コールローン     | —                        | —     | 55,200                   | 0.5   |
| 買入金銭債権     | 9,005                    | 0.1   | 32,371                   | 0.3   |
| 有価証券       | 9,641,362                | 81.1  | 8,516,205                | 80.7  |
| 国債         | 3,790,740                |       | 3,025,770                |       |
| 地方債        | 59,139                   |       | 44,391                   |       |
| 社債         | 506,103                  |       | 515,224                  |       |
| 株式         | 161,482                  |       | 78,331                   |       |
| 外国証券       | 5,059,830                |       | 4,785,684                |       |
| その他の証券     | 64,066                   |       | 66,802                   |       |
| 貸付金        | 1,439,396                | 12.1  | 1,302,052                | 12.3  |
| 保険約款貸付     | 98,441                   |       | 98,011                   |       |
| 一般貸付       | 1,340,955                |       | 1,204,041                |       |
| 有形固定資産     | 52,798                   | 0.4   | 76,780                   | 0.7   |
| 土地         | 28,076                   |       | 47,577                   |       |
| 建物         | 19,153                   |       | 23,749                   |       |
| リース資産      | 1,112                    |       | 1,173                    |       |
| 建設仮勘定      | 3,240                    |       | 3,240                    |       |
| その他の有形固定資産 | 1,216                    |       | 1,040                    |       |
| 無形固定資産     | 59,459                   | 0.5   | 52,628                   | 0.5   |
| ソフトウェア     | 13,248                   |       | 12,606                   |       |
| のれん        | 43,315                   |       | 37,127                   |       |
| その他の無形固定資産 | 2,895                    |       | 2,895                    |       |
| 再保険貸       | 34,872                   | 0.3   | 38,589                   | 0.4   |
| その他資産      | 181,592                  | 1.5   | 112,131                  | 1.1   |
| 未収金        | 52,847                   |       | 58,214                   |       |
| 前払費用       | 4,223                    |       | 6,149                    |       |
| 未収収益       | 43,436                   |       | 35,074                   |       |
| 預託金        | 4,016                    |       | 4,020                    |       |
| 金融派生商品     | 26,262                   |       | 2,906                    |       |
| 金融商品等差入担保金 | 48,264                   |       | —                        |       |
| 仮払金        | 2,206                    |       | 5,426                    |       |
| その他の資産     | 335                      |       | 339                      |       |
| 前払年金費用     | 1,504                    | 0.0   | 1,237                    | 0.0   |
| 繰延税金資産     | 154,255                  | 1.3   | 168,495                  | 1.6   |
| 貸倒引当金      | △10,479                  | △0.1  | △11,338                  | △0.1  |
| 資産の部合計     | 11,893,769               | 100.0 | 10,553,639               | 100.0 |

| 科目        | 2023年度<br>(2024年3月31日現在) |      | 2024年度<br>(2025年3月31日現在) |      |
|-----------|--------------------------|------|--------------------------|------|
|           | 金額                       | 構成比  | 金額                       | 構成比  |
| (負債の部)    |                          |      |                          |      |
| 保険契約準備金   | 10,920,258               | 91.8 | 9,737,272                | 92.3 |
| 支払備金      | 64,630                   |      | 54,929                   |      |
| 責任準備金     | 10,825,921               |      | 9,657,252                |      |
| 契約者配当準備金  | 29,706                   |      | 25,089                   |      |
| 再保険借      | 54,629                   | 0.5  | 66,799                   | 0.6  |
| その他負債     | 319,328                  | 2.7  | 123,729                  | 1.2  |
| 借入金       | 10,255                   |      | 29,524                   |      |
| 未払法人税等    | 30,583                   |      | 14,511                   |      |
| 未払金       | 5,764                    |      | 2,720                    |      |
| 未払費用      | 24,587                   |      | 23,322                   |      |
| 前受収益      | 394                      |      | 417                      |      |
| 預り金       | 1,812                    |      | 1,865                    |      |
| 預り保証金     | 1,655                    |      | 1,905                    |      |
| 金融派生商品    | 238,136                  |      | 43,053                   |      |
| リース債務     | 1,083                    |      | 1,139                    |      |
| 資産除去債務    | 2,861                    |      | 2,884                    |      |
| 仮受金       | 2,192                    |      | 2,384                    |      |
| 退職給付引当金   | 60,888                   | 0.5  | 58,998                   | 0.6  |
| 役員退職慰労引当金 | 192                      | 0.0  | 220                      | 0.0  |
| 特別法上の準備金  | 228,609                  | 1.9  | 235,105                  | 2.2  |
| 価格変動準備金   | 228,609                  |      | 235,105                  |      |
| 負債の部合計    | 11,583,908               | 97.4 | 10,222,125               | 96.9 |

|              |            |       |            |       |
|--------------|------------|-------|------------|-------|
| (純資産の部)      |            |       |            |       |
| 資本金          | 75,500     | 0.6   | 75,500     | 0.7   |
| 資本剰余金        | 35,429     | 0.3   | 35,429     | 0.3   |
| 資本準備金        | 35,429     |       | 35,429     |       |
| 利益剰余金        | 229,035    | 1.9   | 296,432    | 2.8   |
| 利益準備金        | 40,070     |       | 40,070     |       |
| その他利益剰余金     | 188,964    |       | 256,361    |       |
| 繰越利益剰余金      | 188,964    |       | 256,361    |       |
| 株主資本合計       | 339,964    | 2.9   | 407,361    | 3.9   |
| その他有価証券評価差額金 | 53,126     | 0.4   | 11,260     | 0.1   |
| 繰延ヘッジ損益      | △83,229    | △0.7  | △87,108    | △0.8  |
| 評価・換算差額等合計   | △30,103    | △0.3  | △75,847    | △0.7  |
| 純資産の部合計      | 309,861    | 2.6   | 331,513    | 3.1   |
| 負債及び純資産の部合計  | 11,893,769 | 100.0 | 10,553,639 | 100.0 |



## 2 損益計算書

(単位：百万円、%)

| 科目            | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) |       | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |       |
|---------------|-----------------------------------------|-------|-----------------------------------------|-------|
|               | 金額                                      | 百分比   | 金額                                      | 百分比   |
| 経常収益          | 2,298,924                               | 100.0 | 2,905,106                               | 100.0 |
| 保険料等収入        | 1,028,400                               |       | 1,292,589                               |       |
| 保険料           | 952,827                                 |       | 1,135,938                               |       |
| 再保険収入         | 75,573                                  |       | 156,651                                 |       |
| 資産運用収益        | 1,133,467                               |       | 410,445                                 |       |
| 利息及び配当金等収入    | 332,236                                 |       | 295,573                                 |       |
| 預貯金利息         | 1,869                                   |       | 2,962                                   |       |
| 有価証券利息・配当金    | 269,647                                 |       | 235,830                                 |       |
| 貸付金利息         | 52,478                                  |       | 49,558                                  |       |
| 不動産賃貸料        | 4,613                                   |       | 4,754                                   |       |
| その他利息配当金      | 3,627                                   |       | 2,466                                   |       |
| 有価証券売却益       | 43,268                                  |       | 113,631                                 |       |
| 有価証券償還益       | 4,149                                   |       | 582                                     |       |
| 為替差益          | 751,616                                 |       | —                                       |       |
| その他運用収益       | 453                                     |       | 658                                     |       |
| 特別勘定資産運用益     | 1,742                                   |       | —                                       |       |
| その他経常収益       | 137,056                                 |       | 1,202,071                               |       |
| 年金特約取扱受入金     | 4,520                                   |       | 4,383                                   |       |
| 保険金据置受入金      | 2,467                                   |       | 2,395                                   |       |
| 支払備金戻入額       | —                                       |       | 9,700                                   |       |
| 責任準備金戻入額      | 106,074                                 |       | 1,168,668                               |       |
| 退職給付引当金戻入額    | 945                                     |       | 1,624                                   |       |
| 役員退職慰労引当金戻入額  | 328                                     |       | —                                       |       |
| その他の経常収益      | 22,721                                  |       | 15,298                                  |       |
| 経常費用          | 2,121,715                               | 92.3  | 2,720,444                               | 93.6  |
| 保険金等支払金       | 1,691,390                               |       | 2,309,212                               |       |
| 保険金           | 191,451                                 |       | 185,713                                 |       |
| 年金            | 74,760                                  |       | 73,994                                  |       |
| 給付金           | 201,415                                 |       | 214,848                                 |       |
| 解約返戻金         | 494,942                                 |       | 458,817                                 |       |
| 再保険払戻金        | 152,649                                 |       | 905,616                                 |       |
| その他返戻金        | 7,203                                   |       | 7,846                                   |       |
| 再保険料          | 568,966                                 |       | 462,375                                 |       |
| 責任準備金等繰入額     | 8,770                                   |       | 1                                       |       |
| 支払備金繰入額       | 8,768                                   |       | —                                       |       |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | 1                                       |       | 1                                       |       |
| 資産運用費用        | 188,642                                 |       | 173,458                                 |       |
| 支払利息          | 220                                     |       | 299                                     |       |
| 有価証券売却損       | 71,293                                  |       | 54,962                                  |       |
| 有価証券評価損       | 2,427                                   |       | 9,355                                   |       |
| 有価証券償還損       | 636                                     |       | 250                                     |       |
| 金融派生商品費用      | 103,735                                 |       | 31,831                                  |       |
| 為替差損          | —                                       |       | 72,165                                  |       |
| 貸倒引当金繰入額      | 7,028                                   |       | 862                                     |       |
| 貸付金償却         | 0                                       |       | 0                                       |       |
| 賃貸用不動産等減価償却費  | 652                                     |       | 758                                     |       |
| その他運用費用       | 2,647                                   |       | 2,902                                   |       |
| 特別勘定資産運用損     | —                                       |       | 69                                      |       |
| 事業費           | 201,650                                 |       | 207,269                                 |       |
| その他経常費用       | 31,262                                  |       | 30,503                                  |       |
| 保険金据置支払金      | 3,812                                   |       | 3,211                                   |       |
| 税金            | 13,158                                  |       | 14,656                                  |       |
| 減価償却費         | 5,794                                   |       | 5,921                                   |       |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | —                                       |       | 27                                      |       |
| その他の経常費用      | 8,496                                   |       | 6,686                                   |       |
| 経常利益          | 177,208                                 | 7.7   | 184,661                                 | 6.4   |

| 科目          | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) |      | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |     |
|-------------|-----------------------------------------|------|-----------------------------------------|-----|
|             | 金額                                      | 百分比  | 金額                                      | 百分比 |
| 特別利益        | 5,224                                   | 0.2  | 1,448                                   | 0.0 |
| 固定資産等処分益    | 5,219                                   |      | 1,448                                   |     |
| その他特別利益     | 5                                       |      | —                                       |     |
| 特別損失        | 14,036                                  | 0.6  | 6,654                                   | 0.2 |
| 固定資産等処分損    | 649                                     |      | 112                                     |     |
| 減損損失        | 574                                     |      | 45                                      |     |
| 価格変動準備金繰入額  | 7,083                                   |      | 6,496                                   |     |
| その他特別損失     | 5,729                                   |      | —                                       |     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 27,097                                  | 1.2  | 19,960                                  | 0.7 |
| 税引前当期純利益    | 141,299                                 | 6.1  | 159,496                                 | 5.5 |
| 法人税及び住民税    | 45,169                                  | 2.0  | 37,579                                  | 1.3 |
| 法人税等調整額     | △3,499                                  | △0.2 | 4,719                                   | 0.2 |
| 法人税等合計      | 41,669                                  | 1.8  | 42,298                                  | 1.5 |
| 当期純利益       | 99,629                                  | 4.3  | 117,197                                 | 4.0 |

### 3 キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、単体ベースのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
連結キャッシュ・フロー計算書はP.100をご覧ください。

### 4 株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |           |                 |           |                             |                 |            | 評価・換算差額等             |                 |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |                             |                 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                         |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |                      |                 |                    |           |
| 当期首残高                   | 75,500 | 35,429    | 35,429          | 40,070    | 148,734                     | 188,805         | 299,734    | 38,772               | △65,672         | △26,899            | 272,834   |
| 当期変動額                   |        |           |                 |           |                             |                 |            |                      |                 |                    |           |
| 剰余金の配当                  |        |           |                 |           | △59,400                     | △59,400         | △59,400    |                      |                 |                    | △59,400   |
| 当期純利益                   |        |           |                 |           | 99,629                      | 99,629          | 99,629     |                      |                 |                    | 99,629    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |           |                 |           |                             |                 |            | 14,353               | △17,557         | △3,203             | △3,203    |
| 当期変動額合計                 | —      | —         | —               | —         | 40,229                      | 40,229          | 40,229     | 14,353               | △17,557         | △3,203             | 37,026    |
| 当期末残高                   | 75,500 | 35,429    | 35,429          | 40,070    | 188,964                     | 229,035         | 339,964    | 53,126               | △83,229         | △30,103            | 309,861   |

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |           |                 |           |                      |                 |            | 評価・換算差額等             |                 |                    | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|----------------------|-----------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |                      |                 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                         |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他                  | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |                      |                 |                    |           |
|                         |        |           |                 |           | 利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |                 |            |                      |                 |                    |           |
| 当期首残高                   | 75,500 | 35,429    | 35,429          | 40,070    | 188,964              | 229,035         | 339,964    | 53,126               | △83,229         | △30,103            | 309,861   |
| 当期変動額                   |        |           |                 |           |                      |                 |            |                      |                 |                    |           |
| 剰余金の配当                  |        |           |                 |           | △49,800              | △49,800         | △49,800    |                      |                 |                    | △49,800   |
| 当期純利益                   |        |           |                 |           | 117,197              | 117,197         | 117,197    |                      |                 |                    | 117,197   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |           |                 |           |                      |                 |            | △41,865              | △3,878          | △45,744            | △45,744   |
| 当期変動額合計                 | —      | —         | —               | —         | 67,396               | 67,396          | 67,396     | △41,865              | △3,878          | △45,744            | 21,652    |
| 当期末残高                   | 75,500 | 35,429    | 35,429          | 40,070    | 256,361              | 296,432         | 407,361    | 11,260               | △87,108         | △75,847            | 331,513   |

重要な会計方針

2023年度

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌年度から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年      |

2024年度

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌年度から5年 |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年      |

## 2023年度

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）  
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百万円積み立てております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。  
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

## 2024年度

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
なお、当年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）  
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を16,115百万円積み立てております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。  
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。  
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。



## 2023年度

15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- なお、前年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

## 2024年度

15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

## 会計上の見積りに関する事項

### 2023年度

1. 責任準備金
- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額  
10,825,921百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ① 算出方法  
責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。
- また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。
- ② 主要な仮定  
将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。
- ③ 翌年度の影響  
保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

### 2024年度

1. 責任準備金
- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額  
9,657,252百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ① 算出方法  
責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。
- また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。
- ② 主要な仮定  
将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。
- ③ 翌年度の影響  
保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。



会計上の変更

| 2023年度 | 2024年度                                                                                 |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------|
|        | 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当年度の期首から適用しております。なお、当計算書類に与える影響はありません。 |

注記事項 貸借対照表関係

2023年度  
(2024年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9,798百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は367百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
債権のうち、危険債権額は9,431百万円であります。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は2,681百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は27,967百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は10,679百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は90,418百万円、金銭債務の総額は25,753百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は202,630百万円、繰延税金負債の総額は47,038百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,336百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金63,896百万円、保険契約準備金49,880百万円、繰延ヘッジ損益34,010百万円、退職給付引当金17,072百万円、貸倒引当金2,929百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,897百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.47%であります。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、14,088百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は420百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
債権のうち、危険債権額は13,668百万円であります。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は1,941百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は28,827百万円であります。
- 特別勘定の資産の額は14,960百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は86,698百万円、金銭債務の総額は13,071百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は208,907百万円、繰延税金負債の総額は39,177百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,234百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金68,016百万円、保険契約準備金51,310百万円、繰延ヘッジ損益35,825百万円、退職給付引当金17,066百万円、貸倒引当金3,241百万円であります。  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額23,394百万円、譲渡損益の繰延(譲渡益)10,945百万円であります。
- 当年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.27%、税制改正による影響△2.63%であります。
- 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては27.95%から28.93%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は5,282百万円の増加、法人税等調整額は4,188百万円の減少となります。

## 2023年度 (2024年3月31日現在)

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 28,589百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 25,981百万円 |
| 利息による増加等    | 1百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額 | 27,097百万円 |
| 当期末現在高      | 29,706百万円 |
9. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,291百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券120,548百万円、有形固定資産5,371百万円、未収金1百万円であります。
- また、担保付き債務の額は6,581百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額2,681百万円であります。
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,452百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は1,703,548百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
12. 1株当たりの純資産額は147,481円31銭であります。
13. 借入金の内訳は、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。
14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は7,238,582百万円、時価は6,547,972百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。
- なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。
15. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金546,260百万円を含んでおります。
16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2024年度 (2025年3月31日現在)

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 29,706百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 24,578百万円 |
| 利息による増加等    | 1百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額 | 19,960百万円 |
| 当期末現在高      | 25,089百万円 |
10. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,148百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券40,915百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円、未収収益17百万円であります。
- また、担保付き債務の額は25,110百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額1,941百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,546百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,084,239百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
13. 1株当たりの純資産額は157,787円33銭であります。
14. 借入金の内訳は、ノンリコース借入金23,169百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,668,368百万円、時価は5,583,689百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。
- なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載しておりましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による計算書類への影響はありません。
- また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
- 各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
- 当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
- 発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。
16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金514,338百万円を含んでおります。
17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項 損益計算書関係

2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は62,381百万円、費用の総額は231,498百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,513百万円、株式等30,656百万円、外国証券7,098百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等6百万円、外国証券71,287百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,427百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は655百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は630,771百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益12,807百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は47,420円60銭であります。
8. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料774百万円から修正共同保険準備金調整額301百万円を差し引いた473百万円が含まれております。
9. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入20,156百万円が含まれております。
10. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料20,519百万円が含まれております。
11. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料121百万円が含まれております。
12. その他の経常費用には、支払再保険手数料8,168百万円が含まれております。
13. その他特別損失の内訳は、貸付金売却損5,729百万円であります。
14. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

| 属性      | 会社等の名称                       | 議決権の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連<br>当事者<br>との関係 | 取引の内容<br>及び取引金額<br>(百万円)                          | 科目及び<br>期末残高<br>(百万円)                                                                       |
|---------|------------------------------|-----------------------|-------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 親会社     | ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク         | 被所有間接100%             | 資産運用取引            | 有価証券利息・配当金4,291<br>貸付金利息1,680<br>貸付金の実行31,900     | 有価証券345,084<br>未収収益983<br>貸付金53,200                                                         |
| 親会社     | ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社  | 被所有直接99.998%          | 資本調達先             | 金銭による配当支払27,500<br>金銭以外による配当支払31,900              |                                                                                             |
| 親会社の子会社 | ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー | —                     | デリバティブ取引(スワップ取引等) | 有価証券利息支払5,166<br>その他利息配当金3,414<br>金融派生商品費用122,493 | 金融派生商品資産26,262<br>金融派生商品負債238,136<br>金融商品等差入担保金48,264<br>担保に供した有価証券91,951<br>繰延ヘッジ損失115,516 |

2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は75,531百万円、費用の総額は972,111百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券49,644百万円、株式等57,040百万円、外国証券6,788百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券13,556百万円、株式等12百万円、外国証券41,354百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券5,102百万円、外国証券4,253百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は93百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は380,691百万円あります。
6. 金融派生商品費用には、評価益54,636百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は55,782円12銭であります。
8. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料199百万円から修正共同保険準備金調整額108百万円を差し引いた91百万円が含まれております。
9. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入57,721百万円が含まれております。
10. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料14,396百万円が含まれております。
11. 再保険払戻金には、共同保険式再保険契約の一部解約に伴う支払809,801百万円が含まれております。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料118百万円が含まれております。
13. その他の経常費用には、支払再保険手数料6,167百万円が含まれております。
14. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

| 属性      | 会社等の名称                       | 議決権の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連<br>当事者<br>との関係 | 取引の内容<br>及び取引金額<br>(百万円)                         | 科目及び<br>期末残高<br>(百万円)                                                 |
|---------|------------------------------|-----------------------|-------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 親会社     | ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク         | 被所有間接100%             | 資産運用取引            | 有価証券利息・配当金4,288<br>貸付金利息1,664<br>社債の購入38,000     | 有価証券354,930<br>未収収益981<br>貸付金53,200                                   |
| 親会社     | ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社  | 被所有直接99.998%          | 資本調達先             | 金銭による配当支払49,800                                  |                                                                       |
| 親会社の子会社 | ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー | —                     | デリバティブ取引(スワップ取引等) | 有価証券利息支払4,555<br>その他利息配当金1,769<br>金融派生商品費用29,465 | 金融派生商品資産2,906<br>金融派生商品負債43,053<br>担保に供した有価証券13,298<br>繰延ヘッジ損失122,568 |

## 2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

| 属性      | 会社等の名称                           | 議決権の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連<br>当事者<br>との関係 | 取引の内容<br>及び取引金額<br>(百万円)                                                                                                              | 科目及び<br>期末残高<br>(百万円)                                    |
|---------|----------------------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 親会社の子会社 | プルデンシャル生命保険株式会社                  | —                         | 資産の担保提供           |                                                                                                                                       | 担保に供した有価証券<br>3,000                                      |
|         |                                  |                           | 再保険取引             | 保険料等収入<br>18,712<br>再保険手数料支払<br>3,092<br>保険金等支払<br>542<br>再保険払戻金<br>7,756                                                             | 再保険貸<br>5,204<br>再保険借<br>1,335                           |
| 親会社の子会社 | ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ | —                         | 資産運用取引            | 貸付金の売却<br>売却代金<br>34,874<br>売却損益<br>△5,724                                                                                            |                                                          |
| 親会社の子会社 | ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー   | —                         | 再保険取引             | 再保険収入<br>68,658<br>再保険料<br>538,082<br>有価証券の売却<br>売却代金<br>306,161<br>売却損益<br>△44,744                                                   | 再保険貸<br>24,071<br>再保険借<br>30,870                         |
| 子会社     | プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社   | 所有<br>直接<br>100%          | 再保険取引             | 保険料収入<br>32,338<br>年金特約<br>取扱受入金<br>872<br>再保険手数料<br>支払<br>4,990<br>保険金等支払<br>62,353<br>再保険払戻金<br>144,864<br>契約者配当<br>準備金繰入<br>19,099 | 再保険貸<br>2,232<br>契約者配当<br>準備金<br>5,713<br>再保険借<br>19,711 |
|         |                                  |                           | 代理代行取引            | 代理代行手数料受取<br>20,058                                                                                                                   | 未収金<br>1,837                                             |

(注) 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

| 属性      | 会社等の名称                           | 議決権の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連<br>当事者<br>との関係 | 取引の内容<br>及び取引金額<br>(百万円)                                                                                                                                                                          | 科目及び<br>期末残高<br>(百万円)                                  |
|---------|----------------------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 親会社の子会社 | プルデンシャル生命保険株式会社                  | —                         | 資産の担保提供           |                                                                                                                                                                                                   | 担保に供した有価証券<br>2,035                                    |
|         |                                  |                           | 再保険取引             | 保険料等収入<br>18,858<br>再保険手数料支払<br>3,055<br>保険金等支払<br>612<br>再保険払戻金<br>7,511                                                                                                                         | 再保険貸<br>4,907<br>再保険借<br>1,412                         |
| 親会社の子会社 | ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ | —                         | 再保険取引             | 再保険収入<br>19,957<br>再保険料<br>20,539                                                                                                                                                                 | 再保険貸<br>6,467<br>再保険借<br>5,777                         |
| 親会社の子会社 | ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー   | —                         | 再保険取引             | 再保険収入<br>126,985<br>再保険料<br>431,803                                                                                                                                                               | 再保険貸<br>23,529<br>再保険借<br>46,742                       |
| 子会社     | プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社   | 所有<br>直接<br>100%          | 再保険取引             | 保険料収入<br>9,375<br>年金特約<br>取扱受入金<br>594<br>再保険手数料<br>支払<br>3,053<br>保険金等支払<br>56,655<br>再保険払戻金<br>898,093<br>契約者配当<br>準備金繰入<br>13,413<br>有価証券の売却<br>売却代金<br>795,641<br>売却益<br>43,913<br>売却損<br>198 | 再保険貸<br>381<br>契約者配当<br>準備金<br>2,568<br>再保険借<br>10,233 |
|         |                                  |                           | 代理代行取引            | 代理代行手数料受取<br>13,749                                                                                                                                                                               | 未収金<br>177                                             |

注1. 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

2. プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社への再保険払戻金には、共同保険式再保険契約の一部解約に伴う支払809,801百万円を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## 5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

| 区分                | 2023年度末          | 2024年度末           |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 367              | 420               |
| 危険債権              | 9,431            | 13,668            |
| 三月以上延滞債権          | —                | —                 |
| 貸付条件緩和債権          | —                | —                 |
| 小計<br>(対合計比)      | 9,798<br>(0.68%) | 14,088<br>(1.08%) |
| 正常債権              | 1,435,190        | 1,293,215         |
| 合計                | 1,444,988        | 1,307,304         |

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2023年度末及び2024年度末とも残高はありません。

## 7 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

| 項目                                                      | 2023年度末   | 2024年度末   |
|---------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A)                                       | 1,160,710 | 1,177,725 |
| 資本金等                                                    | 290,163   | 367,360   |
| 価格変動準備金                                                 | 228,609   | 235,105   |
| 危険準備金                                                   | 140,330   | 139,514   |
| 一般貸倒引当金                                                 | 4,604     | 2,971     |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | 70,390    | 13,958    |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)                                | 23,232    | 27,303    |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                      | 385,242   | 343,626   |
| 負債性資本調達手段等                                              | 6,355     | 6,355     |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額          | —         | —         |
| 持込資本金等                                                  | —         | —         |
| 控除項目                                                    | △42,969   | △42,969   |
| その他                                                     | 54,751    | 84,497    |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)    | 252,079   | 228,881   |
| 保険リスク相当額 $R_1$                                          | 15,294    | 14,428    |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$                                   | 8,296     | 7,957     |
| 予定利率リスク相当額 $R_2$                                        | 45,670    | 45,781    |
| 最低保証リスク相当額 $R_7$                                        | 225       | 241       |
| 資産運用リスク相当額 $R_3$                                        | 199,669   | 176,833   |
| 経営管理リスク相当額 $R_4$                                        | 5,383     | 4,904     |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 920.9%    | 1,029.1%  |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

| 項目                                 | 2023年度末    | 2024年度末    |
|------------------------------------|------------|------------|
| 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)             | 11,199,701 | 9,466,253  |
| 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2) | 10,802,339 | 9,493,179  |
| 実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)          | 397,361    | △26,926    |
| 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)       | △689,113   | △1,084,049 |
| 実質資産負債差額B (3) - (4) = (5)          | 1,086,475  | 1,057,122  |

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定及び「保険会社向けの総合的な監督指針」Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、「実質資産負債差額A」から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、監督当局は原則として業務停止命令を発動しないこととされています。

なお、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の残高は「有価証券の時価情報」をご参照ください。

## 8 有価証券等の時価情報（会社計）

### 1 有価証券の時価情報

#### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度末  |                | 2024年度末  |                |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 9,991    | 1,377          | 14,357   | △276           |

(注) 2023年度末、2024年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

#### 2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度末   |           |          |         |          | 2024年度末   |           |            |         |            |
|------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|            | 帳簿価額      | 時価        | 差損益      | [うち差益]  | [うち差損]   | 帳簿価額      | 時価        | 差損益        | [うち差益]  | [うち差損]     |
| 満期保有目的の債券  | 32,520    | 34,017    | 1,496    | 1,500   | △3       | 31,340    | 31,970    | 629        | 630     | △0         |
| 責任準備金対応債券  | 7,238,582 | 6,547,972 | △690,610 | 221,693 | △912,304 | 6,668,368 | 5,583,689 | △1,084,679 | 50,402  | △1,135,081 |
| 子会社・関連会社株式 | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他有価証券    | 2,173,050 | 2,238,055 | 65,005   | 144,094 | △79,089  | 1,683,314 | 1,691,933 | 8,619      | 82,155  | △73,535    |
| 公社債        | 526,876   | 525,774   | △1,102   | 17,592  | △18,694  | 669,165   | 629,519   | △39,645    | 6,002   | △45,648    |
| 株式         | 50,492    | 133,214   | 82,722   | 82,722  | —        | 20,206    | 50,124    | 29,917     | 29,935  | △17        |
| 外国証券       | 1,573,290 | 1,543,493 | △29,797  | 30,595  | △60,392  | 972,254   | 979,100   | 6,845      | 34,712  | △27,867    |
| 公社債        | 1,449,418 | 1,401,232 | △48,186  | 10,519  | △58,705  | 868,794   | 849,905   | △18,888    | 8,218   | △27,106    |
| 株式等        | 123,871   | 142,260   | 18,389   | 20,076  | △1,687   | 103,460   | 129,194   | 25,734     | 26,494  | △760       |
| その他の証券     | 18,838    | 31,820    | 12,981   | 12,981  | —        | 18,821    | 30,254    | 11,432     | 11,432  | —          |
| 買入金銭債権     | 3,552     | 3,752     | 199      | 201     | △2       | 2,865     | 2,934     | 68         | 71      | △2         |
| 譲渡性預金      | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他        | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| 合計         | 9,444,153 | 8,820,045 | △624,108 | 367,288 | △991,397 | 8,383,023 | 7,307,593 | △1,075,429 | 133,187 | △1,208,617 |
| 公社債        | 4,354,346 | 4,304,426 | △49,919  | 224,378 | △274,298 | 3,622,311 | 3,180,384 | △441,927   | 50,296  | △492,224   |
| 株式         | 50,492    | 133,214   | 82,722   | 82,722  | —        | 20,206    | 50,124    | 29,917     | 29,935  | △17        |
| 外国証券       | 5,011,670 | 4,341,319 | △670,350 | 46,746  | △717,097 | 4,689,380 | 4,014,326 | △675,053   | 41,309  | △716,362   |
| 公社債        | 4,887,798 | 4,199,058 | △688,739 | 26,670  | △715,409 | 4,585,920 | 3,885,132 | △700,787   | 14,814  | △715,602   |
| 株式等        | 123,871   | 142,260   | 18,389   | 20,076  | △1,687   | 103,460   | 129,194   | 25,734     | 26,494  | △760       |
| その他の証券     | 18,838    | 31,820    | 12,981   | 12,981  | —        | 18,821    | 30,254    | 11,432     | 11,432  | —          |
| 買入金銭債権     | 8,805     | 9,263     | 457      | 459     | △2       | 32,302    | 32,503    | 201        | 213     | △12        |
| 譲渡性預金      | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他        | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

#### ●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 区分                 | 2023年度末  |        |       | 2024年度末  |        |     |
|--------------------|----------|--------|-------|----------|--------|-----|
|                    | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額    | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 31,903   | 33,404 | 1,500 | 30,980   | 31,611 | 630 |
| 公社債                | 930      | 958    | 27    | 789      | 800    | 10  |
| 外国証券               | 25,719   | 26,935 | 1,215 | 25,599   | 26,077 | 477 |
| 買入金銭債権             | 5,253    | 5,510  | 257   | 4,591    | 4,733  | 142 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 616      | 612    | △3    | 359      | 358    | △0  |
| 公社債                | —        | —      | —     | —        | —      | —   |
| 外国証券               | 616      | 612    | △3    | 359      | 358    | △0  |
| 買入金銭債権             | —        | —      | —     | —        | —      | —   |

## ●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

| 区分                 | 2023年度末   |           |          | 2024年度末   |           |            |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|------------|
|                    | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額       | 貸借対照表計上額  | 時価        | 差額         |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 2,706,739 | 2,928,433 | 221,693  | 1,659,368 | 1,709,771 | 50,402     |
| 公社債                | 2,378,349 | 2,585,108 | 206,758  | 1,303,669 | 1,347,952 | 44,283     |
| 外国証券               | 328,389   | 343,325   | 14,935   | 344,792   | 350,911   | 6,118      |
| 買入金銭債権             | —         | —         | —        | 10,906    | 10,906    | 0          |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 4,531,843 | 3,619,539 | △912,304 | 5,008,999 | 3,873,918 | △1,135,081 |
| 公社債                | 1,448,189 | 1,192,585 | △255,603 | 1,648,687 | 1,202,110 | △446,576   |
| 外国証券               | 3,083,653 | 2,426,953 | △656,700 | 3,346,373 | 2,657,878 | △688,495   |
| 買入金銭債権             | —         | —         | —        | 13,938    | 13,928    | △10        |

## ●その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                   | 2023年度末   |           |         | 2024年度末   |           |         |
|----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|
|                      | 帳簿価額      | 貸借対照表計上額  | 差額      | 帳簿価額      | 貸借対照表計上額  | 差額      |
| 貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの  | 724,409   | 868,503   | 144,094 | 579,433   | 661,588   | 82,155  |
| 公社債                  | 264,901   | 282,494   | 17,592  | 183,117   | 189,120   | 6,002   |
| 株式                   | 50,492    | 133,214   | 82,722  | 20,050    | 49,985    | 29,935  |
| 外国証券                 | 386,877   | 417,473   | 30,595  | 354,764   | 389,477   | 34,712  |
| その他の証券               | 18,838    | 31,820    | 12,981  | 18,821    | 30,254    | 11,432  |
| 買入金銭債権               | 3,298     | 3,500     | 201     | 2,679     | 2,750     | 71      |
| 譲渡性預金                | —         | —         | —       | —         | —         | —       |
| その他                  | —         | —         | —       | —         | —         | —       |
| 貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの | 1,448,641 | 1,369,551 | △79,089 | 1,103,881 | 1,030,345 | △73,535 |
| 公社債                  | 261,975   | 243,280   | △18,694 | 486,047   | 440,399   | △45,648 |
| 株式                   | —         | —         | —       | 156       | 138       | △17     |
| 外国証券                 | 1,186,412 | 1,126,019 | △60,392 | 617,490   | 589,623   | △27,867 |
| その他の証券               | —         | —         | —       | —         | —         | —       |
| 買入金銭債権               | 253       | 251       | △2      | 186       | 183       | △2      |
| 譲渡性預金                | —         | —         | —       | —         | —         | —       |
| その他                  | —         | —         | —       | —         | —         | —       |

## ●市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度末 | 2024年度末 |
|------------|---------|---------|
| 子会社・関連会社株式 | 53,200  | 53,057  |
| その他有価証券    | 70,979  | 83,747  |
| 国内株式       | 60      | 60      |
| 外国株式       | —       | —       |
| その他        | 70,919  | 83,686  |
| 合計         | 124,179 | 136,805 |

## 2 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

### 3 デリバティブ取引の時価情報

#### 1. 定性的情報

##### ①取引の内容

2024年度において当社が利用したデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利スワップション取引及びクレジットデフォルトスワップ取引です。

##### ②取組方針

安定的かつ効率的な資産運用を図る観点から、原則として運用資産のリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を活用し、投機的な取引は行わないこととしております。

##### ③利用目的

当社は、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的としてデリバティブ取引を行っています。

また、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法は、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、当年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。

##### ④リスクの内容

デリバティブ取引は、為替、金利、株価等の変動により発生する市場リスク、及び取引相手の倒産等により発生する信用リスクを有しています。

市場リスクについては、現物資産の運用を補完する目的としてデリバティブ取引を行っているため、リスクは限定的であると認識しています。また、信用リスクについては、信用度の高い取引相手と取引を行っており、取引相手の信用悪化や倒産等により契約が履行されないリスクは小さいものと認識しています。

##### ⑤リスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引は、取引限度額等を定めた社内規定に基づき、運用方針に沿って行っています。また、現物資産とともにポジション管理を行い、リスクを一元的に管理しています。さらに、当社の運用部門全体の会議においてリスク状況の把握・分析を行っています。また、リスク状況については、リスク管理所管部門に報告する体制となっています。

##### ⑥定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引における「契約額」等はあくまでも名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。



## 2. 定量的情報

### ① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

|         |           | 金利関連     | 通貨関連    | 株式関連 | 債券関連 | その他 | 合計       |
|---------|-----------|----------|---------|------|------|-----|----------|
| 2023年度末 | ヘッジ会計適用分  | △121,684 | △39,093 | —    | —    | —   | △160,778 |
|         | ヘッジ会計非適用分 | △195     | △51,223 | —    | —    | 22  | △51,396  |
|         | 合計        | △121,880 | △90,317 | —    | —    | 22  | △212,175 |
| 2024年度末 | ヘッジ会計適用分  | —        | △30,961 | —    | —    | —   | △30,961  |
|         | ヘッジ会計非適用分 | △4,371   | △4,164  | —    | —    | —   | △8,536   |
|         | 合計        | △4,371   | △35,126 | —    | —    | —   | △39,497  |

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2023年度末 通貨関連△232百万円、2024年度末 通貨関連1,158百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

### ② ヘッジ会計が適用されていないもの

#### a. 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類        | 2023年度末 |         |      |      | 2024年度末 |         |        |        |
|----|-----------|---------|---------|------|------|---------|---------|--------|--------|
|    |           | 契約額等    | [うち1年超] | 時価   | 差損益  | 契約額等    | [うち1年超] | 時価     | 差損益    |
| 店頭 | 金利スワップション |         |         |      |      |         |         |        |        |
|    | 売建        | —       | —       | —    | —    | —       | —       | —      | —      |
|    | 買建        | 74,265  | 74,265  | △195 | △195 | 460,222 | 435,467 | △4,371 | △4,371 |
| 合計 |           |         |         |      | △195 |         |         |        | △4,371 |

#### b. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類       | 2023年度末 |         |         |         | 2024年度末 |         |        |        |
|----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
|    |          | 契約額等    | [うち1年超] | 時価      | 差損益     | 契約額等    | [うち1年超] | 時価     | 差損益    |
| 店頭 | 為替予約     |         |         |         |         |         |         |        |        |
|    | 売建       | 294,201 | 22,213  | △72,153 | △72,153 | 117,608 | 22,213  | △3,095 | △3,095 |
|    | (米ドル)    | 294,201 | 22,213  | △72,153 | △72,153 | 117,608 | 22,213  | △3,095 | △3,095 |
|    | 買建       | 174,463 | —       | 22,823  | 22,823  | 1,739   | —       | △10    | △10    |
|    | (米ドル)    | 174,463 | —       | 22,823  | 22,823  | 1,739   | —       | △10    | △10    |
|    | 通貨スワップ   |         |         |         |         |         |         |        |        |
|    | 受取円貨支払外貨 | 6,110   | 6,110   | △1,892  | △1,892  | 3,474   | 3,474   | △1,058 | △1,058 |
|    | (米ドル)    | 6,110   | 6,110   | △1,892  | △1,892  | 3,474   | 3,474   | △1,058 | △1,058 |
|    | 受取外貨支払円貨 | —       | —       | —       | —       | —       | —       | —      | —      |
| 合計 |          |         |         |         | △51,223 |         |         |        | △4,164 |

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

#### c. 株式関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

#### d. 債券関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

#### e. その他

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                                | 2023年度末 |         |    |     | 2024年度末 |         |    |     |
|----|-----------------------------------|---------|---------|----|-----|---------|---------|----|-----|
|    |                                   | 契約額等    | [うち1年超] | 時価 | 差損益 | 契約額等    | [うち1年超] | 時価 | 差損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ<br>プロテクション (米ドル) |         |         |    |     |         |         |    |     |
|    | 売建                                | 75,395  | 75,395  | 22 | 22  | —       | —       | —  | —   |
|    | 買建                                | —       | —       | —  | —   | —       | —       | —  | —   |
| 合計 |                                   |         |         |    | 22  |         |         |    | —   |

## ③ヘッジ会計が適用されているもの

## a. 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | ヘッジ会計の方法 | 種類            | 主なヘッジ対象 | 2023年度末 |         |          |          | 2024年度末 |         |    |     |
|----|----------|---------------|---------|---------|---------|----------|----------|---------|---------|----|-----|
|    |          |               |         | 契約額等    | [うち1年超] | 時価       | 差損益      | 契約額等    | [うち1年超] | 時価 | 差損益 |
| 店頭 | 繰延ヘッジ    | 金利スワップ        | 保険負債    |         |         |          |          |         |         |    |     |
|    |          | 固定金利受取/変動金利支払 |         | 337,986 | 337,986 | △121,684 | △121,684 |         |         |    |     |
|    |          | 変動金利受取/固定金利支払 |         | —       | —       | —        | —        | —       | —       | —  | —   |
| 合計 |          |               |         |         |         | △121,684 |          |         |         |    |     |

## (参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

| 区分      |                   | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超    | 合計      |
|---------|-------------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---------|
| 2023年度末 | 受取固定/支払変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | 21,546       | 316,440 | 337,986 |
|         | 平均受取固定金利          | —    | —           | —           | —           | 1.61         | 1.41    | 1.43    |
|         | 平均支払変動金利          | —    | —           | —           | —           | 5.58         | 4.34    | 4.42    |
|         | 支払固定/受取変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
| 2024年度末 | 受取固定/支払変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 支払固定/受取変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |

## b. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分       | ヘッジ会計の方法 | 種類       | 主なヘッジ対象 | 2023年度末 |         |         | 2024年度末 |         |         |
|----------|----------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|          |          |          |         | 契約額等    | [うち1年超] | 時価      | 契約額等    | [うち1年超] | 時価      |
| 店頭       | 時価ヘッジ    | 為替予約     | 外貨建外国証券 |         |         |         |         |         |         |
|          |          | 売建       |         | 157,964 | —       | △232    | 197,102 | —       | 1,158   |
|          |          | (米ドル)    |         | 157,964 | —       | △232    | 197,102 | —       | 1,158   |
|          | 買建       | —        | —       | —       | —       | —       | —       |         |         |
|          | 繰延ヘッジ    | 通貨スワップ   | 外貨建債券   |         |         |         |         |         |         |
|          |          | 受取円貨支払外貨 |         | 113,685 | 105,392 | △38,861 | 90,668  | 78,236  | △32,120 |
| (米ドル)    |          | 113,685  |         | 105,392 | △38,861 | 90,668  | 78,236  | △32,120 |         |
| 受取外貨支払円貨 | —        | —        | —       | —       | —       | —       |         |         |         |
| 合計       |          |          |         |         | △39,093 |         |         | △30,961 |         |

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

## c. 株式関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

## d. 債券関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

## e. その他

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

## 9 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

|               |       | 2023年度  | 2024年度  |
|---------------|-------|---------|---------|
| 基礎利益          | A     | 163,236 | 140,700 |
| キャピタル収益       |       | 808,006 | 198,200 |
| 金銭の信託運用益      |       | —       | —       |
| 売買目的有価証券運用益   |       | —       | —       |
| 有価証券売却益       |       | 43,268  | 113,631 |
| 金融派生商品収益      |       | —       | —       |
| 為替差益          |       | 751,616 | —       |
| その他キャピタル収益    |       | 13,120  | 84,569  |
| キャピタル費用       |       | 872,378 | 168,698 |
| 金銭の信託運用損      |       | —       | —       |
| 売買目的有価証券運用損   |       | —       | —       |
| 有価証券売却損       |       | 71,293  | 54,962  |
| 有価証券評価損       |       | 2,427   | 9,355   |
| 金融派生商品費用      |       | 103,735 | 31,831  |
| 為替差損          |       | —       | 72,165  |
| その他キャピタル費用    |       | 694,922 | 383     |
| キャピタル損益       | B     | △64,372 | 29,502  |
| キャピタル損益含み基礎利益 | A+B   | 98,863  | 170,202 |
| 臨時収益          |       | 441,504 | 827,007 |
| 再保険収入         |       | —       | —       |
| 危険準備金戻入額      |       | —       | 815     |
| 個別貸倒引当金戻入額    |       | —       | —       |
| その他臨時収益       |       | 441,504 | 826,191 |
| 臨時費用          |       | 363,159 | 812,548 |
| 再保険料          |       | —       | —       |
| 危険準備金繰入額      |       | 881     | —       |
| 個別貸倒引当金繰入額    |       | 5,107   | 2,495   |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 |       | —       | —       |
| 貸付金償却         |       | 0       | 0       |
| その他臨時費用       |       | 357,170 | 810,052 |
| 臨時損益          | C     | 78,344  | 14,459  |
| 経常利益          | A+B+C | 177,208 | 184,661 |

### （注記）その他基礎収益等の内訳

|                                    |           |         |
|------------------------------------|-----------|---------|
| その他基礎収益                            | 1,051,457 | 809,934 |
| 外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額           | 694,164   | —       |
| マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額 | —         | 14      |
| 再保険取引の一部解約に伴うその他返戻金                | —         | 809,801 |
| 初期支払再保険料                           | 357,170   | —       |
| 再保険に関する損益                          | 121       | 118     |
| その他基礎費用                            | 446,592   | 909,755 |
| 外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額           | —         | 73,504  |
| マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額 | 45        | —       |
| 再保険取引の一部解約に伴う責任準備金戻入額              | —         | 825,768 |
| 出再開始時責任準備金控除額                      | 437,631   | —       |
| 為替に係るヘッジコスト                        | 8,915     | 10,482  |
| その他キャピタル収益                         | 13,120    | 84,569  |
| その他運用収益のうちキャピタル収益                  | 9         | —       |
| 有価証券償還益のうちキャピタル収益                  | 4,149     | 582     |
| 外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額           | —         | 73,504  |
| マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額 | 45        | —       |
| 為替に係るヘッジコスト                        | 8,915     | 10,482  |
| その他キャピタル費用                         | 694,922   | 383     |
| その他運用費用のうちキャピタル費用                  | 0         | —       |
| 有価証券償還損のうちキャピタル費用                  | 636       | 250     |
| 外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額           | 694,164   | —       |
| マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額 | —         | 14      |
| 再保険に関する損益                          | 121       | 118     |
| その他臨時収益                            | 441,504   | 826,191 |
| 個人年金保険等の解約による責任準備金削減額              | 530       | 423     |
| 追加責任準備金の戻入額                        | 3,342     | —       |
| 再保険取引の一部解約に伴う責任準備金戻入額              | —         | 825,768 |
| 出再開始時責任準備金控除額                      | 437,631   | —       |
| その他臨時費用                            | 357,170   | 810,052 |
| 追加責任準備金の繰入額                        | —         | 251     |
| 再保険取引の一部解約に伴うその他返戻金                | —         | 809,801 |
| 初期支払再保険料                           | 357,170   | —       |

## 10 会計監査人の監査

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等は、会社法に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。  
※当資料では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部変更しています。

## 11 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

該当事項はありません。

## 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

業績・データ編の項目番号は、本資料巻末の生命保険協会統一開示項目索引と合致させる形で作成しております。当社において情報開示が不要である項目の一部は、データ編に項目番号を記載していないものがあります。

# Ⅵ 業務の状況を示す指標等

## 1 主要な業務の状況を示す指標等

### 1 決算業績の概況

P.3-P.5「2024年度決算ハイライト」、及び、P.34-P.45「直近事業年度における事業の概況」をご覧ください。

### 2 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

|        | 2023年度末 |         |            |         | 2024年度末 |         |            |         |
|--------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|------------|---------|
|        | 件数      | (前年度末比) | 金額         | (前年度末比) | 件数      | (前年度末比) | 金額         | (前年度末比) |
| 個人保険   | 5,382   | (96.9)  | 36,093,937 | (101.2) | 5,291   | (98.3)  | 35,294,053 | (97.8)  |
| 個人年金保険 | 396     | (87.7)  | 1,214,922  | (90.3)  | 346     | (87.3)  | 1,010,301  | (83.2)  |
| 団体保険   | —       | (—)     | 987,164    | (86.9)  | —       | (—)     | 914,898    | (92.7)  |
| 団体年金保険 | —       | (—)     | 159,242    | (96.1)  | —       | (—)     | 151,115    | (94.9)  |
| 受再保険   | —       | (—)     | 3,808,510  | (102.0) | —       | (—)     | 2,693,378  | (70.7)  |

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

|        | 2023年度 |         |           |         |             |              | 2024年度 |         |           |         |             |              |
|--------|--------|---------|-----------|---------|-------------|--------------|--------|---------|-----------|---------|-------------|--------------|
|        | 件数     | (前年度比)  | 金額        | (前年度比)  | (新契約)       | ( 転換による純増加 ) | 件数     | (前年度比)  | 金額        | (前年度比)  | (新契約)       | ( 転換による純増加 ) |
| 個人保険   | 214    | (99.8)  | 2,131,356 | (103.2) | (2,131,356) | (—)          | 260    | (121.4) | 2,510,852 | (117.8) | (2,510,852) | (—)          |
| 個人年金保険 | 0      | (106.8) | 16        | (180.2) | (16)        | (—)          | 0      | (98.1)  | 9         | (58.9)  | (9)         | (—)          |
| 団体保険   | —      | (—)     | —         | (0.0)   | (—)         |              | —      | (—)     | 204       | (—)     | (204)       |              |
| 団体年金保険 | —      | (—)     | —         | (—)     | (—)         |              | —      | (—)     | —         | (—)     | (—)         |              |
| 受再保険   | —      | (—)     | 213,982   | (92.2)  | (213,982)   |              | —      | (—)     | 235,161   | (109.9) | (235,161)   |              |

(注) 1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### 3 年換算保険料

#### 保有契約

(単位：百万円、%)

|                | 2023年度末 |         | 2024年度末 |         |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
|                | 金額      | (前年度末比) | 金額      | (前年度末比) |
| 個人保険           | 760,355 | (102.9) | 751,117 | (98.8)  |
| 個人年金保険         | 133,170 | (92.6)  | 114,702 | (86.1)  |
| 合計             | 893,526 | (101.2) | 865,820 | (96.9)  |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 245,818 | (101.8) | 238,220 | (96.9)  |

#### 新契約

(単位：百万円、%)

|                | 2023年度 |         | 2024年度 |         |
|----------------|--------|---------|--------|---------|
|                | 金額     | (前年度比)  | 金額     | (前年度比)  |
| 個人保険           | 39,834 | (111.5) | 57,133 | (143.4) |
| 個人年金保険         | 135    | (108.9) | 135    | (99.8)  |
| 合計             | 39,970 | (111.5) | 57,268 | (143.3) |
| うち医療保障・生前給付保障等 | 9,008  | (88.5)  | 6,730  | (74.7)  |

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



#### 4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

| 区分   |           |        | 保有金額        |             |
|------|-----------|--------|-------------|-------------|
|      |           |        | 2023年度末     | 2024年度末     |
| 死亡保障 | 普通死亡      | 個人保険   | 36,093,458  | 35,293,666  |
|      |           | 個人年金保険 | —           | —           |
|      |           | 団体保険   | 987,130     | 914,867     |
|      |           | 団体年金保険 | —           | —           |
|      |           | その他共計  | 40,845,012  | 38,883,525  |
|      | 災害死亡      | 個人保険   | (3,369,970) | (3,161,301) |
|      |           | 個人年金保険 | (49,114)    | (33,485)    |
|      |           | 団体保険   | (234,374)   | (220,473)   |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (3,784,134) | (3,523,156) |
|      | その他の条件付死亡 | 個人保険   | (4,439,708) | (4,283,238) |
|      |           | 個人年金保険 | (2)         | (2)         |
|      |           | 団体保険   | (48,622)    | (42,101)    |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (4,667,732) | (4,489,302) |
| 生存保障 | 満期・生存給付   | 個人保険   | 479         | 387         |
|      |           | 個人年金保険 | 764,098     | 570,894     |
|      |           | 団体保険   | 0           | 1           |
|      |           | 団体年金保険 | —           | —           |
|      |           | その他共計  | 786,076     | 576,073     |
|      | 年金        | 個人保険   | (215,940)   | (196,006)   |
|      |           | 個人年金保険 | (93,434)    | (88,496)    |
|      |           | 団体保険   | (4)         | (3)         |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (312,465)   | (286,065)   |
|      | その他       | 個人保険   | —           | —           |
|      |           | 個人年金保険 | 450,824     | 439,407     |
|      |           | 団体保険   | 32          | 29          |
|      |           | 団体年金保険 | 159,242     | 151,115     |
|      |           | その他共計  | 640,018     | 610,918     |
| 入院保障 | 災害入院      | 個人保険   | (8,498)     | (8,221)     |
|      |           | 個人年金保険 | (3)         | (2)         |
|      |           | 団体保険   | (237)       | (220)       |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (8,788)     | (8,491)     |
|      | 疾病入院      | 個人保険   | (8,299)     | (8,044)     |
|      |           | 個人年金保険 | (4)         | (4)         |
|      |           | 団体保険   | (—)         | (—)         |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (8,437)     | (8,113)     |
|      | その他の条件付入院 | 個人保険   | (18,756)    | (17,846)    |
|      |           | 個人年金保険 | (0)         | (0)         |
|      |           | 団体保険   | (72)        | (63)        |
|      |           | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      |           | その他共計  | (18,834)    | (17,911)    |

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

| 区分   |        | 保有件数        |             |
|------|--------|-------------|-------------|
|      |        | 2023年度末     | 2024年度末     |
| 障害保障 | 個人保険   | (572,277)   | (538,656)   |
|      | 個人年金保険 | (539)       | (476)       |
|      | 団体保険   | (1,281,208) | (1,246,933) |
|      | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      | その他共計  | (1,854,024) | (1,786,065) |
| 手術保障 | 個人保険   | (2,574,013) | (2,517,326) |
|      | 個人年金保険 | (709)       | (637)       |
|      | 団体保険   | (—)         | (—)         |
|      | 団体年金保険 | (—)         | (—)         |
|      | その他共計  | (2,574,722) | (2,517,963) |

(注) 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

## 5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

| 区分        |             | 保有金額       |            |
|-----------|-------------|------------|------------|
|           |             | 2023年度末    | 2024年度末    |
| 死亡保険      | 定期保険        | 15,713,850 | 15,291,381 |
|           | 終身保険        | 15,823,770 | 15,366,149 |
|           | 定期付終身保険     | 913,494    | 799,833    |
|           | その他共計       | 33,004,826 | 31,962,660 |
| 生死混合保険    | 養老保険        | 3,004,023  | 2,831,024  |
|           | 定期付養老保険     | 20,275     | 16,981     |
|           | 終身年金付家族収入保険 | 24,566     | 18,996     |
|           | その他共計       | 3,089,069  | 3,331,356  |
| 生存保険      |             | 41         | 36         |
| 年金保険      | 個人年金保険      | 1,214,922  | 1,010,301  |
| 災害・疾病関係特約 | 災害割増特約      | 2,063,110  | 1,956,783  |
|           | 傷害特約        | 1,031,238  | 941,670    |
|           | 災害入院特約      | 575        | 511        |
|           | 疾病入院特約      | 374        | 332        |
|           | 成人病特約       | 702        | 517        |
|           | その他の条件付入院特約 | 4,983      | 4,816      |

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

## 6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

| 区分     |             | 保有契約年換算保険料 |         |
|--------|-------------|------------|---------|
|        |             | 2023年度     | 2024年度  |
| 死亡保険   | 定期保険        | 93,825     | 91,314  |
|        | 終身保険        | 339,364    | 339,000 |
|        | 定期付終身保険     | 19,591     | 17,645  |
|        | その他共計       | 582,522    | 573,910 |
| 生死混合保険 | 養老保険        | 174,783    | 164,598 |
|        | 定期付養老保険     | 1,179      | 987     |
|        | 終身年金付家族収入保険 | 766        | 605     |
|        | その他共計       | 177,831    | 177,206 |
| 生存保険   |             | 0          | 0       |
| 年金保険   | 個人年金保険      | 133,170    | 114,702 |

## 7 契約者配当の状況

### 1. 2024年度契約者配当の状況

#### A. ジブラルタ生命のご契約（下記B.及びC.に掲げるご契約を除きます）

##### ①個人保険、個人年金保険

###### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 災害保険金額又は入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。また、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

###### (2) 5年ごと利差配当タイプ

契約者配当は行っておりません。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕個人保険（毎年配当タイプ）：定期保険（勤労保険）

- ・29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料  | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|--------|------------|---------|
| 1996年度 | 29年  | 3,684円 | 676 円      | 765 円   |
| 1997年度 | 28年  | 3,636円 | 568 円      | 676 円   |

〔注〕「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

##### ②財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

##### ③団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

#### B. 旧エジソン生命のご契約

##### ①個人保険（旧東邦生命のご契約、旧セゾン生命のご契約を除きます。）

###### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
  - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。
- ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

###### (2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。ただし、各年度の合計金額がマイナスの場合は0とします。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕個人保険（毎年配当タイプ）：定期保険特約付新養老保険

- ・54歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円
- ・定期保険特約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料   | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|---------|------------|---------|
| 1999年度 | 26年  | 68,184円 | 6,300円     | 6,900円  |

〔注〕「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

##### ②個人保険（旧東邦生命のご契約）

###### (1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
  - b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額
- 利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。
- ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕個人保険（毎年配当タイプ）：終身保険

- ・51歳加入、保険料終身払込、男性、保険料個別月払
- ・主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料    | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|----------|------------|---------|
| 1995年度 | 30年  | 36,444 円 | 1,551円     | 1,356円  |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

③個人保険（旧セゾン生命のご契約）

(1) 毎年配当タイプ

契約者配当は行っておりません。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。ただし、各年度の合計金額がマイナスの場合は0とします。

④個人年金保険、財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

⑤団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

C. 旧スター生命のご契約

①個人保険、個人年金保険

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

契約条件の変更に関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕個人保険（毎年配当タイプ）：特定疾病保障定期保険

- ・23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料  | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|--------|------------|---------|
| 1996年度 | 29年  | 6,689円 | 669 円      | 669 円   |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

②財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

③団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

2. 2023年度契約者配当の状況

A. ジブラルタ生命のご契約（下記B.及びC.に掲げのご契約を除きます）

①個人保険、個人年金保険

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 災害保険金額又は入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。また、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

契約者配当は行っておりません。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕 個人保険（毎年配当タイプ）：定期保険（勤労保険）

- ・ 29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料  | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|--------|------------|---------|
| 1996年度 | 28年  | 3,684円 | 568 円      | 676 円   |
| 1997年度 | 27年  | 3,636円 | 489 円      | 568 円   |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

②財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

③団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

**B. 旧エジソン生命のご契約**

①個人保険（旧東邦生命のご契約、旧セゾン生命のご契約を除きます。）

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。

ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。ただし、各年度の合計金額がマイナスの場合は0とします。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕 個人保険（毎年配当タイプ）：定期保険特約付新養老保険

- ・ 54歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
- ・ 主契約 100万円
- ・ 定期保険特約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料   | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|---------|------------|---------|
| 1999年度 | 25年  | 68,184円 | 5,800円     | 6,300円  |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

②個人保険（旧東邦生命のご契約）

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次のa、bの合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額

b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。

ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。

なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

契約条件の変更に係る特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕 個人保険（毎年配当タイプ）：終身保険

- ・ 51歳加入、保険料終身払込、男性、保険料個別月払
- ・ 主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料    | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|----------|------------|---------|
| 1995年度 | 29年  | 36,444 円 | 1,757 円    | 1,551 円 |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。



### ③個人保険（旧セゾン生命のご契約）

#### （1）毎年配当タイプ

契約者配当は行っておりません。

#### （2）5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。ただし、各年度の合計金額がマイナスの場合は0とします。

### ④個人年金保険、財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

### ⑤団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

## C. 旧スター生命のご契約

### ①個人保険、個人年金保険

#### （1）毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

#### （2）5年ごと利差配当タイプ

契約条件の変更に係る特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

個人保険における契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例〕個人保険（毎年配当タイプ）：特定疾病保障定期保険

- ・23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

| 契約年度   | 経過年数 | 年間保険料  | 継続中の契約の配当金 | 死亡時の配当金 |
|--------|------|--------|------------|---------|
| 1996年度 | 28年  | 6,689円 | 669 円      | 669 円   |

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

### ②財形保険、財形年金保険及び団体年金

契約者配当は行っておりません。ただし、被保険者集団ごとの剰余を基準として支払う配当金については、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

### ③団体保険

団体ごとの収支に基づいて、会社の定める方法により契約者配当準備金の繰入れを行いました。

## 2 保険契約に関する指標等

### 1 保有契約増加率

(単位：％)

| 区分     | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 1.2    | △2.2   |
| 個人年金保険 | △9.7   | △16.8  |
| 団体保険   | △13.1  | △7.3   |
| 団体年金保険 | △3.9   | △5.1   |

### 2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

| 区分        | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------|--------|--------|
| 新契約平均保険金  | 9,934  | 9,639  |
| 保有契約平均保険金 | 6,706  | 6,670  |

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

### 3 新契約率（対年度始）

(単位：％)

| 区分     | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 6.0    | 7.0    |
| 個人年金保険 | 0.0    | 0.0    |
| 団体保険   | 0.0    | 0.0    |

(注) 転換契約は含んでいません。

### 4 解約失効率（対年度始）

(単位：％)

| 区分     | 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|--------|
| 個人保険   | 7.2    | 6.9    |
| 個人年金保険 | 6.1    | 4.8    |
| 団体保険   | 0.4    | 0.6    |

(注) 1. 解約・失効の他、復活ならびに保険金額の増加・減少を反映させています。

2. 個人年金保険は、年金開始前契約における解約失効率です。

### 5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 10,760 | 11,505 |

(注) 転換契約は含んでいません。

### 6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

| 件数率    |        | 金額率    |        |
|--------|--------|--------|--------|
| 2023年度 | 2024年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| 5.01   | 5.27   | 2.91   | 3.08   |

### 7 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

| 区分          |    | 2023年度 | 2024年度 |
|-------------|----|--------|--------|
| 災害死亡保障契約    | 件数 | 0.170  | 0.127  |
|             | 金額 | 0.166  | 0.109  |
| 障害保障契約      | 件数 | 0.292  | 0.305  |
|             | 金額 | 0.085  | 0.101  |
| 災害入院保障契約    | 件数 | 4.113  | 2.684  |
|             | 金額 | 87     | 83     |
| 疾病入院保障契約    | 件数 | 76.492 | 77.355 |
|             | 金額 | 1,318  | 1,327  |
| 成人病入院保障契約   | 件数 | 30.079 | 31.511 |
|             | 金額 | 594    | 638    |
| 疾病・傷害手術保障契約 | 件数 | 50.146 | 53.265 |
|             | 金額 |        |        |
| 成人病手術保障契約   | 件数 | 22.968 | 23.890 |
|             | 金額 |        |        |

### 8 事業費率（対収入保険料）

(単位：％)

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 21.2   | 18.2   |

### 9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 9社     | 10社    |

(うち第三分野)

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 2社     | 2社     |

(注) 支払再保険料ベースで10百万円以上の出再実績のある保険会社を対象としています。

### 10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：％)

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 99.9   | 99.6   |

(うち第三分野)

(単位：％)

| 2023年度 | 2024年度 |
|--------|--------|
| 12.8   | 14.8   |

### 11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

| 格付区分 | 2023年度 | 2024年度 |
|------|--------|--------|
| A－以上 | 100.0  | 100.0  |

(うち第三分野)

(単位：％)

| 格付区分 | 2023年度 | 2024年度 |
|------|--------|--------|
| A－以上 | 100.0  | 100.0  |

(注) 1. 格付はS&Pグローバル・レーティングによるものに基づいており、また、S&Pグローバル・レーティングで格付を取得していない場合は、A.M.Best社もしくはFitch社の格付に基づいています。

2. 支払再保険料ベースで10百万円以上の出再実績のある保険会社を対象としています。

## 12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

| 2023年度            | 2024年度 |
|-------------------|--------|
| 12,844            | 20,598 |
| (うち第三分野) (単位：百万円) |        |
| 2023年度            | 2024年度 |
| 8,839             | 8,301  |

## 13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

|         | 2023年度 | 2024年度 |
|---------|--------|--------|
| 第三分野発生率 | 19.7   | 20.0   |
| 医療（疾病）  | 35.9   | 37.0   |
| がん      | 12.0   | 10.4   |
| 介護      | 5.5    | 6.4    |
| その他     | 20.3   | 20.9   |

(注) 1. 第三分野発生率は、分子を発生保険金額（保険金・給付金等の支払額、対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く）及び保険金・給付金等の支払いに係る事業費等の合計額）、分母を経過保険料として算出した率です。  
2. 経過保険料は、（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）÷2を使用しています。

## 3 経理に関する指標等

### 1 支払備金明細表 (単位：百万円)

| 区分       |         | 2023年度末 | 2024年度末 |
|----------|---------|---------|---------|
| 保険金      | 死亡保険金   | 24,683  | 21,941  |
|          | 災害保険金   | 283     | 351     |
|          | 高度障害保険金 | 2,427   | 2,265   |
|          | 満期保険金   | 2,068   | 1,502   |
|          | その他     | 1,558   | 2,028   |
|          | 小計      | 31,021  | 28,089  |
| 年金       |         | 3,528   | 2,923   |
| 給付金      |         | 4,612   | 4,594   |
| 解約返戻金    |         | 25,065  | 18,956  |
| 保険金据置支払金 |         | 287     | 245     |
| その他共計    |         | 64,630  | 54,929  |

### 2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

| 区分                |        | 2023年度末    | 2024年度末   |
|-------------------|--------|------------|-----------|
| 責任準備金<br>(除危険準備金) | 個人保険   | 7,465,808  | 7,462,114 |
|                   | （一般勘定） | 7,460,498  | 7,452,391 |
|                   | （特別勘定） | 5,309      | 9,722     |
|                   | 個人年金保険 | 1,111,758  | 898,879   |
|                   | （一般勘定） | 1,110,766  | 897,916   |
|                   | （特別勘定） | 992        | 963       |
|                   | 団体保険   | 10,134     | 10,246    |
|                   | （一般勘定） | 10,134     | 10,246    |
|                   | （特別勘定） | —          | —         |
|                   | 団体年金保険 | 159,242    | 151,115   |
|                   | （一般勘定） | 159,242    | 151,115   |
|                   | （特別勘定） | —          | —         |
|                   | その他    | 1,938,648  | 995,382   |
|                   | （一般勘定） | 1,938,648  | 995,382   |
|                   | （特別勘定） | —          | —         |
| 危険準備金             | 小計     | 10,685,591 | 9,517,738 |
|                   | （一般勘定） | 10,679,289 | 9,507,051 |
|                   | （特別勘定） | 6,301      | 10,686    |
|                   | 合計     | 140,330    | 139,514   |
| 合計                |        | 10,825,921 | 9,657,252 |
|                   | （一般勘定） | 10,819,620 | 9,646,566 |
|                   | （特別勘定） | 6,301      | 10,686    |

### 3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

| 区分      | 保険料積立金     | 未経過保険料  | 払戻積立金 | 危険準備金   | 年度末合計      |
|---------|------------|---------|-------|---------|------------|
| 2023年度末 | 10,386,880 | 298,710 | —     | 140,330 | 10,825,921 |
| 2024年度末 | 9,259,324  | 258,414 | —     | 139,514 | 9,657,252  |

#### 4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

##### 1. 責任準備金の積立方式、積立率

| 積立方式 |               |                | 2023年度末 | 2024年度末 |
|------|---------------|----------------|---------|---------|
|      | 標準責任準備金対象契約   | 個人保険<br>個人年金保険 | 平準純保険料式 | 平準純保険料式 |
|      | 標準責任準備金対象外契約  | 個人保険<br>個人年金保険 | 平準純保険料式 | 平準純保険料式 |
|      | 積立率（危険準備金を除く） |                | 100.0%  | 100.0%  |

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び受再保険は上記には含んでいません。  
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

##### 2. 責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

| 契約年度          | 責任準備金残高   | 予定利率      |
|---------------|-----------|-----------|
| ～1980年度       | 31,577    | 1.50～5.75 |
| 1981年度～1985年度 | 93,027    | 1.50～5.75 |
| 1986年度～1990年度 | 347,145   | 1.50～6.00 |
| 1991年度～1995年度 | 439,028   | 1.50～6.25 |
| 1996年度～2000年度 | 617,733   | 1.00～4.50 |
| 2001年度～2005年度 | 631,155   | 0.10～4.80 |
| 2006年度～2010年度 | 1,391,162 | 0.10～5.81 |
| 2011年度        | 361,805   | 0.25～4.95 |
| 2012年度        | 285,150   | 0.25～3.50 |
| 2013年度        | 284,185   | 0.25～3.00 |
| 2014年度        | 314,643   | 0.05～3.00 |
| 2015年度        | 514,473   | 0.05～3.20 |

(単位：百万円、%)

| 契約年度   | 責任準備金残高 | 予定利率      |
|--------|---------|-----------|
| 2016年度 | 607,379 | 0.05～3.20 |
| 2017年度 | 657,222 | 0.05～3.20 |
| 2018年度 | 701,234 | 0.05～3.20 |
| 2019年度 | 414,892 | 0.05～3.20 |
| 2020年度 | 255,402 | 0.05～3.20 |
| 2021年度 | 180,571 | 0.05～2.50 |
| 2022年度 | 112,837 | 0.05～4.06 |
| 2023年度 | 76,823  | 0.05～5.30 |
| 2024年度 | 32,855  | 0.05～4.95 |

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。  
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

#### 5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

##### 1. 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

|               | 2023年度末 | 2024年度末 |
|---------------|---------|---------|
| 責任準備金残高（一般勘定） | 31      | 5,614   |

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。  
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

##### 2. 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法については、標準的方式により算出しています。  
計算の基礎となる係数については、平成8年大蔵省告示第48号に規定する率と同じ率を使用しています。  
ただし、同告示に定めのない係数について、  
資産種類のボラティリティについては以下の表の率、  
保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率を使用しています。

| 変額個人年金保険（米ドル建）* |         | 変額保険（有期型）    |         |
|-----------------|---------|--------------|---------|
| 資産種類            | ボラティリティ | 資産種類         | ボラティリティ |
| 米国株式            | 24.20%  | 国内REIT       | 18.40%  |
| 米国債券            | 4.80%   | 外国REIT       | 18.10%  |
| —               | —       | コモディティ       | 18.10%  |
| —               | —       | コールローンおよび預貯金 | 0.30%   |

\*プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険からの受再保険

#### 6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

| 区分     |            | 個人保険               | 個人年金保険      | 団体保険          | 団体年金保険     | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険       | 合計                 |
|--------|------------|--------------------|-------------|---------------|------------|----------------|--------------|--------------------|
| 2023年度 | 当期首現在高     | 22,233             | 106         | 2,104         | 142        | 5              | 3,996        | 28,589             |
|        | 利息による増加    | 1                  | 0           | 0             | 0          | 0              | —            | 1                  |
|        | 配当金支払による減少 | 6,676              | 37          | 1,941         | 122        | 0              | 17,202       | 25,981             |
|        | その他の増加     | —                  | —           | —             | —          | —              | —            | —                  |
|        | 当期繰入額      | 5,801              | 34          | 1,878         | 11         | △0             | 19,370       | 27,097             |
|        | 当期末現在高     | 21,359<br>(15,250) | 104<br>(95) | 2,041<br>(25) | 30<br>(18) | 4<br>(4)       | 6,165<br>(—) | 29,706<br>(15,394) |
| 2024年度 | 当期首現在高     | 21,359             | 104         | 2,041         | 30         | 4              | 6,165        | 29,706             |
|        | 利息による増加    | 1                  | 0           | 0             | 0          | 0              | —            | 1                  |
|        | 配当金支払による減少 | 6,404              | 30          | 1,430         | 10         | 1              | 16,702       | 24,578             |
|        | その他の増加     | —                  | —           | —             | —          | —              | —            | —                  |
|        | 当期繰入額      | 5,417              | 11          | 1,137         | 9          | △0             | 13,384       | 19,960             |
|        | 当期末現在高     | 20,373<br>(14,698) | 85<br>(76)  | 1,748<br>(23) | 29<br>(18) | 3<br>(3)       | 2,848<br>(—) | 25,089<br>(14,821) |

(注) ( ) 内はうち積立配当金額です。

## 7 引当金明細表

〈2023年度〉

(単位：百万円)

| 区分        |         | 当期首残高   | 当期末残高   | 当期増減(△)額 | 計上の理由及び算定方法           |
|-----------|---------|---------|---------|----------|-----------------------|
| 貸倒引当金     | 一般貸倒引当金 | 2,683   | 4,604   | 1,921    | 重要な会計方針に記載したとおりであります。 |
|           | 個別貸倒引当金 | 825     | 5,875   | 5,049    |                       |
| 退職給付引当金   |         | 62,051  | 60,888  | △1,162   |                       |
| 役員退職慰労引当金 |         | 521     | 192     | △328     |                       |
| 価格変動準備金   |         | 221,526 | 228,609 | 7,083    |                       |

〈2024年度〉

(単位：百万円)

| 区分        |         | 当期首残高   | 当期末残高   | 当期増減(△)額 | 計上の理由及び算定方法           |
|-----------|---------|---------|---------|----------|-----------------------|
| 貸倒引当金     | 一般貸倒引当金 | 4,604   | 2,971   | △1,632   | 重要な会計方針に記載したとおりであります。 |
|           | 個別貸倒引当金 | 5,875   | 8,366   | 2,491    |                       |
| 退職給付引当金   |         | 60,888  | 58,998  | △1,890   |                       |
| 役員退職慰労引当金 |         | 192     | 220     | 27       |                       |
| 価格変動準備金   |         | 228,609 | 235,105 | 6,496    |                       |

## 8 特定海外債権引当勘定の状況

2023年度末及び2024年度末とも残高はありません。

## 9 資本金等明細表

〈2023年度〉

(単位：百万円)

| 区分       | 当期首残高        | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高        | 摘要 |
|----------|--------------|-------|-------|--------------|----|
| 資本金      | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| うち既発行株式  |              |       |       |              |    |
| 普通株式     | (2,100,977株) | (一株)  | (一株)  | (2,100,977株) |    |
|          | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| 優先株式     | (47株)        | (一株)  | (一株)  | (47株)        |    |
|          | —            | —     | —     | —            |    |
| 計        | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| 資本剰余金    |              |       |       |              |    |
| 資本準備金    | 35,429       | —     | —     | 35,429       |    |
| その他資本剰余金 | —            | —     | —     | —            |    |
| 計        | 35,429       | —     | —     | 35,429       |    |

〈2024年度〉

(単位：百万円)

| 区分       | 当期首残高        | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高        | 摘要 |
|----------|--------------|-------|-------|--------------|----|
| 資本金      | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| うち既発行株式  |              |       |       |              |    |
| 普通株式     | (2,100,977株) | (一株)  | (一株)  | (2,100,977株) |    |
|          | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| 優先株式     | (47株)        | (一株)  | (一株)  | (47株)        |    |
|          | —            | —     | —     | —            |    |
| 計        | 75,500       | —     | —     | 75,500       |    |
| 資本剰余金    |              |       |       |              |    |
| 資本準備金    | 35,429       | —     | —     | 35,429       |    |
| その他資本剰余金 | —            | —     | —     | —            |    |
| 計        | 35,429       | —     | —     | 35,429       |    |



## 10 保険料明細表

(単位：百万円)

| 区分      | 2023年度  | 2024年度    |
|---------|---------|-----------|
| 個人保険    | 875,372 | 1,082,752 |
| (うち一時払) | 133,122 | 347,171   |
| (うち年払)  | 313,963 | 315,196   |
| (うち半年払) | 23,510  | 23,739    |
| (うち月払)  | 404,776 | 396,644   |
| 個人年金保険  | 8,866   | 7,806     |
| (うち一時払) | 21      | 5         |
| (うち年払)  | 1,115   | 951       |
| (うち半年払) | 174     | 140       |
| (うち月払)  | 7,555   | 6,708     |
| 団体保険    | 5,394   | 5,030     |
| 団体年金保険  | 9,893   | 10,041    |
| その他共計   | 952,827 | 1,135,938 |

## 11 保険金明細表

(単位：百万円)

| 区分      | 個人保険    | 個人年金保険 | 団体保険  | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 2024年度<br>合計 | 2023年度<br>合計 |
|---------|---------|--------|-------|--------|----------------|--------|--------------|--------------|
| 死亡保険金   | 100,659 | 4,416  | 2,511 | —      | —              | 46,992 | 154,579      | 155,412      |
| 災害保険金   | 355     | 17     | 29    | —      | 17             | 125    | 546          | 806          |
| 高度障害保険金 | 3,694   | —      | 162   | —      | —              | 166    | 4,023        | 4,835        |
| 満期保険金   | 15,039  | —      | —     | —      | 57             | 2,400  | 17,497       | 22,633       |
| その他     | 8,445   | 1      | 14    | —      | —              | 605    | 9,066        | 7,762        |
| 合計      | 128,194 | 4,434  | 2,719 | —      | 74             | 50,290 | 185,713      | 191,451      |

## 12 年金明細表

(単位：百万円)

| 個人保険   | 個人年金保険 | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 2024年度<br>合計 | 2023年度<br>合計 |
|--------|--------|------|--------|----------------|--------|--------------|--------------|
| 13,792 | 53,559 | 5    | 3,733  | 522            | 2,380  | 73,994       | 74,760       |

## 13 給付金明細表

(単位：百万円)

| 区分    | 個人保険   | 個人年金保険  | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 2024年度<br>合計 | 2023年度<br>合計 |
|-------|--------|---------|------|--------|----------------|--------|--------------|--------------|
| 死亡給付金 | 726    | 1,024   | 47   | 280    | 2              | —      | 2,081        | 2,216        |
| 入院給付金 | 14,335 | 23      | 25   | —      | —              | 22     | 14,406       | 14,905       |
| 手術給付金 | 11,977 | 11      | —    | —      | —              | 7      | 11,996       | 11,891       |
| 障害給付金 | 105    | —       | 16   | —      | —              | —      | 121          | 114          |
| 生存給付金 | 12,175 | 0       | —    | —      | 5              | 4,607  | 16,788       | 14,651       |
| その他   | 15,334 | 142,134 | 0    | 10,870 | 0              | 1,113  | 169,453      | 157,636      |
| 合計    | 54,654 | 143,193 | 90   | 11,151 | 7              | 5,750  | 214,848      | 201,415      |

## 14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

| 個人保険    | 個人年金保険 | 団体保険 | 団体年金保険 | 財形保険<br>財形年金保険 | その他の保険 | 2024年度<br>合計 | 2023年度<br>合計 |
|---------|--------|------|--------|----------------|--------|--------------|--------------|
| 418,641 | 37,082 | —    | 2,559  | 533            | —      | 458,817      | 494,942      |

## 15 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

| 区分         | 取得原価   | 当期償却額 | 減価償却累計額 | 当期末残高  | 償却累計率 |
|------------|--------|-------|---------|--------|-------|
| 有形固定資産     | 27,106 | 1,630 | 17,369  | 9,736  | 64.1  |
| 建物         | 16,673 | 776   | 9,110   | 7,563  | 54.6  |
| リース資産      | 3,972  | 316   | 2,799   | 1,173  | 70.5  |
| その他の有形固定資産 | 6,460  | 537   | 5,460   | 1,000  | 84.5  |
| 無形固定資産     | 57,127 | 4,279 | 44,521  | 12,606 | 77.9  |
| その他        | 87     | 11    | 53      | 33     | 61.3  |
| 合計         | 84,321 | 5,921 | 61,944  | 22,376 | 73.5  |

## 16 事業費明細表

(単位：百万円)

| 区分    | 2023年度  | 2024年度  |
|-------|---------|---------|
| 営業活動費 | 64,921  | 68,215  |
| 営業管理費 | 25,547  | 25,883  |
| 一般管理費 | 111,181 | 113,171 |
| 合計    | 201,650 | 207,269 |

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2023年度、2024年度ともに該当ありません。

## 17 税金明細表

(単位：百万円)

| 区分      | 2023年度 | 2024年度 |
|---------|--------|--------|
| 国税      | 8,354  | 9,220  |
| 消費税     | 7,594  | 8,335  |
| 特別法人事業税 | 679    | 804    |
| 印紙税     | 71     | 72     |
| 登録免許税   | 0      | 0      |
| その他の国税  | 9      | 7      |
| 地方税     | 4,804  | 5,435  |
| 地方消費税   | 2,141  | 2,350  |
| 法人事業税   | 2,338  | 2,768  |
| 固定資産税   | 135    | 134    |
| 事業所税    | 129    | 125    |
| その他の地方税 | 59     | 57     |
| 合計      | 13,158 | 14,656 |

## 18 リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]  
2023年度及び2024年度とも該当する取引はありません。

## 19 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分      |     | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのない<br>ものを含む) | 合計     |
|---------|-----|------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------------------------|--------|
| 2023年度末 | 借入金 | —    | —           | 3,900       | —           | —            | 6,355                       | 10,255 |
| 2024年度末 | 借入金 | 128  | —           | 11,141      | 5,700       | 6,200        | 6,355                       | 29,524 |

## 4 一般勘定資産の運用に関する指標等

### 1 2024年度の一般勘定資産の運用状況

#### 1. 運用環境

当年度のわが国経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、食料品価格を中心とした物価の上振れによって個人消費の回復が持続性に欠けるものとなったことなどから景気は緩やかな回復に留まりました。

国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続した結果、10年国債金利は前年度末比0.760%高い1.485%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利低下した結果、米国10年国債金利は前年度末比0.006%高い4.207%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことで日本株も大幅調整となりました。その結果、日経平均株価は、前年度末比4,751.88円下落し、35,617.56円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進む場面も見られましたが、その後は米国での利下げ観測の高まりや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。年度後半に入ると、米国で利下げペースが鈍化するとの見方から米金利が上昇し、再び円安ドル高基調となる場面もありました。しかし、年明け以降は米国の景気悪化懸念の台頭で円高ドル安に振れた結果、為替レートは前年度末比1.89円円高水準の1ドル149.52円で取引を終えました。

#### 2. 当社の運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国内外の公社債等、信用度の高い債券を中心とした運用を行っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

#### 3. 運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、10兆5,388億円となり、前年度末に比べ1兆3,444億円の減少（11.3%減）となりました。2024年度は新規資金を中心に主に国内公社債、外国証券及び貸付金に配分しました。この結果、2024年度末の主な資産構成は、公社債34.0%、外国証券45.4%、貸付金12.4%となりました。

2024年度の利息及び配当金等収入は2,955億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では4,104億円となりました。一方、資産運用費用は1,733億円となり、この結果、資産運用関係収支は2,370億円となりました。

## 4. ポートフォリオの推移

### a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

| 区分         | 2023年度末    |       | 2024年度末    |       |
|------------|------------|-------|------------|-------|
|            | 金額         | 占率    | 金額         | 占率    |
| 現預金・コールローン | 329,522    | 2.8   | 264,176    | 2.5   |
| 買入金銭債権     | 9,005      | 0.1   | 32,371     | 0.3   |
| 有価証券       | 9,631,370  | 81.0  | 8,501,847  | 80.7  |
| 公社債        | 4,353,244  | 36.6  | 3,582,666  | 34.0  |
| 株式         | 160,184    | 1.3   | 77,093     | 0.7   |
| 外国証券       | 5,059,830  | 42.6  | 4,785,684  | 45.4  |
| 公社債        | 4,839,612  | 40.7  | 4,567,031  | 43.3  |
| 株式等        | 220,218    | 1.9   | 218,652    | 2.1   |
| その他の証券     | 58,111     | 0.5   | 56,403     | 0.5   |
| 貸付金        | 1,439,396  | 12.1  | 1,302,052  | 12.4  |
| 保険約款貸付     | 98,441     | 0.8   | 98,011     | 0.9   |
| 一般貸付       | 1,340,955  | 11.3  | 1,204,041  | 11.4  |
| 不動産        | 50,470     | 0.4   | 74,566     | 0.7   |
| 繰延税金資産     | 154,255    | 1.3   | 168,495    | 1.6   |
| その他        | 279,726    | 2.4   | 206,687    | 2.0   |
| 貸倒引当金      | △10,479    | △0.1  | △11,338    | △0.1  |
| 合計         | 11,883,268 | 100.0 | 10,538,860 | 100.0 |
| うち外貨建資産    | 6,050,262  | 50.9  | 5,627,795  | 53.4  |

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### b. 資産の増減

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度   | 2024年度     |
|------------|----------|------------|
| 現預金・コールローン | 128,403  | △65,346    |
| 買入金銭債権     | △1,626   | 23,365     |
| 有価証券       | △200,677 | △1,129,523 |
| 公社債        | △34,321  | △770,578   |
| 株式         | 2,303    | △83,090    |
| 外国証券       | △168,939 | △274,146   |
| 公社債        | △196,718 | △272,580   |
| 株式等        | 27,778   | △1,565     |
| その他の証券     | 280      | △1,707     |
| 貸付金        | 33,898   | △137,343   |
| 保険約款貸付     | 9,395    | △429       |
| 一般貸付       | 24,503   | △136,914   |
| 不動産        | 3,561    | 24,096     |
| 繰延税金資産     | 4,538    | 14,240     |
| その他        | 13,645   | △73,038    |
| 貸倒引当金      | △6,970   | △858       |
| 合計         | △25,226  | △1,344,408 |
| うち外貨建資産    | △88,764  | △422,467   |

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### 2 運用利回り

(単位：%)

| 区分         | 2023年度 | 2024年度 |
|------------|--------|--------|
| 現預金・コールローン | 2.95   | △0.28  |
| 買入金銭債権     | 2.17   | △0.82  |
| 有価証券       | 8.00   | 2.42   |
| うち公社債      | 1.72   | 2.30   |
| うち株式       | 40.43  | 100.13 |
| うち外国証券     | 12.56  | 1.33   |
| 貸付金        | 13.37  | 2.49   |
| うち一般貸付     | 13.77  | 2.42   |
| 不動産        | 4.40   | 2.66   |
| 一般勘定計      | 7.78   | 2.07   |

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰戻入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

| 区分    | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|
| 一般勘定計 | 2.05   | 2.67   |

### 3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度     | 2024年度     |
|------------|------------|------------|
| 現預金・コールローン | 222,761    | 261,584    |
| 買入金銭債権     | 9,610      | 16,758     |
| 有価証券       | 9,947,259  | 9,176,803  |
| うち公社債      | 4,377,179  | 4,099,414  |
| うち株式       | 86,342     | 59,304     |
| うち外国証券     | 5,438,505  | 4,972,981  |
| 貸付金        | 1,465,285  | 1,406,297  |
| うち一般貸付     | 1,372,642  | 1,309,592  |
| 不動産        | 47,473     | 56,888     |
| 一般勘定計      | 12,129,544 | 11,473,314 |
| うち海外投融資    | 6,842,142  | 6,297,744  |

### 4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

| 区分          | 2023年度    | 2024年度  |
|-------------|-----------|---------|
| 利息及び配当金等収入  | 332,236   | 295,573 |
| 商品有価証券運用益   | —         | —       |
| 金銭の信託運用益    | —         | —       |
| 売買目的有価証券運用益 | —         | —       |
| 有価証券売却益     | 43,268    | 113,631 |
| 有価証券償還益     | 4,149     | 582     |
| 金融派生商品収益    | —         | —       |
| 為替差益        | 751,616   | —       |
| 貸倒引当金戻入額    | —         | —       |
| その他運用収益     | 453       | 658     |
| 合計          | 1,131,725 | 410,445 |

### 5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

| 区分           | 2023年度  | 2024年度  |
|--------------|---------|---------|
| 支払利息         | 220     | 299     |
| 商品有価証券運用損    | —       | —       |
| 金銭の信託運用損     | —       | —       |
| 売買目的有価証券運用損  | —       | —       |
| 有価証券売却損      | 71,293  | 54,962  |
| 有価証券評価損      | 2,427   | 9,355   |
| 有価証券償還損      | 636     | 250     |
| 金融派生商品費用     | 103,735 | 31,831  |
| 為替差損         | —       | 72,165  |
| 貸倒引当金繰入額     | 7,028   | 862     |
| 貸付金償却        | 0       | 0       |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 652     | 758     |
| その他運用費用      | 2,647   | 2,902   |
| 合計           | 188,642 | 173,388 |

### 6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度  | 2024年度  |
|------------|---------|---------|
| 預貯金利息      | 1,869   | 2,962   |
| 有価証券利息・配当金 | 269,647 | 235,830 |
| 公社債利息      | 69,934  | 63,122  |
| 株式配当金      | 4,261   | 2,354   |
| 外国証券利息配当金  | 193,165 | 167,968 |
| 貸付金利息      | 52,478  | 49,558  |
| 不動産賃貸料     | 4,613   | 4,754   |
| その他共計      | 332,236 | 295,573 |

### 7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

| 区分    | 2023年度 | 2024年度  |
|-------|--------|---------|
| 国債等債券 | 5,513  | 49,644  |
| 株式等   | 30,656 | 57,040  |
| 外国証券  | 7,098  | 6,788   |
| その他共計 | 43,268 | 113,631 |

### 8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

| 区分    | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|
| 国債等債券 | —      | 13,556 |
| 株式等   | 6      | 12     |
| 外国証券  | 71,287 | 41,354 |
| その他共計 | 71,293 | 54,962 |

### 9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

| 区分    | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|
| 国債等債券 | —      | 5,102  |
| 株式等   | —      | —      |
| 外国証券  | 2,427  | 4,253  |
| その他共計 | 2,427  | 9,355  |

### 10 商品有価証券明細表

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

### 11 商品有価証券売買高

2023年度及び2024年度とも該当する取引はありません。

### 12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

| 区分       | 2023年度末   |       | 2024年度末   |       |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
|          | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    |
| 国債       | 3,788,002 | 39.3  | 3,023,050 | 35.6  |
| 地方債      | 59,139    | 0.6   | 44,391    | 0.5   |
| 社債       | 506,103   | 5.3   | 515,224   | 6.1   |
| うち公社・公団債 | 269,450   | 2.8   | 249,847   | 2.9   |
| 株式       | 160,184   | 1.7   | 77,093    | 0.9   |
| 外国証券     | 5,059,830 | 52.5  | 4,785,684 | 56.3  |
| 公社債      | 4,839,612 | 50.2  | 4,567,031 | 53.7  |
| 株式等      | 220,218   | 2.3   | 218,652   | 2.6   |
| その他の証券   | 58,111    | 0.6   | 56,403    | 0.7   |
| 合計       | 9,631,370 | 100.0 | 8,501,847 | 100.0 |



### 13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分      |        | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超<br>(期間の定めのないものを含む) | 合計        |
|---------|--------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|-----------|
| 2023年度末 | 国債     | 177,893 | 148,895     | 123,562     | 337,333     | 720,933      | 2,279,384               | 3,788,002 |
|         | 地方債    | 14,527  | 11,914      | 5,996       | 11,782      | 6,221        | 8,696                   | 59,139    |
|         | 社債     | 33,914  | 49,710      | 54,843      | 94,686      | 105,147      | 167,800                 | 506,103   |
|         | 株式     |         |             |             |             |              | 160,184                 | 160,184   |
|         | 外国証券   | 339,635 | 767,602     | 683,450     | 352,336     | 269,303      | 2,647,501               | 5,059,830 |
|         | 公社債    | 338,912 | 758,945     | 683,450     | 352,336     | 269,303      | 2,436,663               | 4,839,612 |
|         | 株式等    | 723     | 8,656       | —           | —           | —            | 210,838                 | 220,218   |
|         | その他の証券 | 0       | —           | —           | —           | —            | 58,111                  | 58,111    |
|         | 買入金銭債権 | —       | —           | —           | —           | —            | 9,005                   | 9,005     |
|         | 譲渡性預金  | —       | —           | —           | —           | —            | —                       | —         |
|         | その他    | —       | —           | —           | —           | —            | —                       | —         |
|         | 合計     | 565,970 | 978,122     | 867,853     | 796,139     | 1,101,606    | 5,330,683               | 9,640,376 |
| 2024年度末 | 国債     | 101     | 122,808     | 94,720      | 435,853     | 360,230      | 2,009,336               | 3,023,050 |
|         | 地方債    | 5,002   | 10,102      | 12,800      | 1,781       | 6,157        | 8,546                   | 44,391    |
|         | 社債     | 30,826  | 59,736      | 58,905      | 83,232      | 104,433      | 178,089                 | 515,224   |
|         | 株式     |         |             |             |             |              | 77,093                  | 77,093    |
|         | 外国証券   | 608,939 | 663,836     | 557,213     | 165,261     | 245,337      | 2,545,095               | 4,785,684 |
|         | 公社債    | 605,646 | 663,836     | 557,213     | 165,261     | 245,337      | 2,329,736               | 4,567,031 |
|         | 株式等    | 3,293   | —           | —           | —           | —            | 215,359                 | 218,652   |
|         | その他の証券 | —       | —           | —           | —           | —            | 56,403                  | 56,403    |
|         | 買入金銭債権 | 24,844  | —           | —           | —           | —            | 7,526                   | 32,371    |
|         | 譲渡性預金  | —       | —           | —           | —           | —            | —                       | —         |
|         | その他    | —       | —           | —           | —           | —            | —                       | —         |
|         | 合計     | 669,714 | 856,484     | 723,640     | 686,129     | 716,158      | 4,882,091               | 8,534,218 |

### 14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

| 区分    | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|
| 公社債   | 1.62   | 1.51   |
| 外国公社債 | 2.40   | 2.12   |

## 15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

| 区分       |            | 2023年度末 |       | 2024年度末 |       |
|----------|------------|---------|-------|---------|-------|
|          |            | 金額      | 占率    | 金額      | 占率    |
| 水産・農林業   |            | —       | —     | —       | —     |
| 鉱業       |            | —       | —     | —       | —     |
| 建設業      |            | 6,671   | 4.2   | 2,527   | 3.3   |
| 製造業      | 食料品        | —       | —     | —       | —     |
|          | 繊維製品       | —       | —     | —       | —     |
|          | パルプ・紙      | —       | —     | —       | —     |
|          | 化学         | 9,094   | 5.7   | 1,937   | 2.5   |
|          | 医薬品        | 12,547  | 7.8   | 3,849   | 5.0   |
|          | 石油・石炭製品    | 1,363   | 0.9   | 66      | 0.1   |
|          | ゴム製品       | 1,219   | 0.8   | 417     | 0.5   |
|          | ガラス・土石製品   | 1,187   | 0.7   | 554     | 0.7   |
|          | 鉄鋼         | —       | —     | —       | —     |
|          | 非鉄金属       | —       | —     | —       | —     |
|          | 金属製品       | 787     | 0.5   | 378     | 0.5   |
|          | 機械         | 1,665   | 1.0   | 654     | 0.8   |
|          | 電気機器       | 2,121   | 1.3   | 211     | 0.3   |
|          | 輸送用機器      | 4,749   | 3.0   | 1,280   | 1.7   |
|          | 精密機器       | —       | —     | —       | —     |
|          | その他製品      | —       | —     | —       | —     |
| 電気・ガス業   |            | 606     | 0.4   | —       | —     |
| 運輸・情報通信業 | 陸運業        | 4       | 0.0   | 4       | 0.0   |
|          | 海運業        | —       | —     | —       | —     |
|          | 空運業        | —       | —     | —       | —     |
|          | 倉庫・運輸関連業   | —       | —     | —       | —     |
|          | 情報・通信業     | 20,962  | 13.1  | 8,517   | 11.0  |
| 商業       | 卸売業        | 24,257  | 15.1  | 7,876   | 10.2  |
|          | 小売業        | 1,100   | 0.7   | 105     | 0.1   |
| 金融・保険業   | 銀行業        | 18,605  | 11.6  | 9,626   | 12.5  |
|          | 証券・商品先物取引業 | —       | —     | —       | —     |
|          | 保険業        | 45,568  | 28.4  | 36,240  | 47.0  |
|          | その他金融業     | 5,763   | 3.6   | 1,591   | 2.1   |
| 不動産業     |            | 15      | 0.0   | 15      | 0.0   |
| サービス業    |            | 1,891   | 1.2   | 1,239   | 1.6   |
| 合計       |            | 160,184 | 100.0 | 77,093  | 100.0 |

## 16 貸付金明細表

(単位：百万円)

| 区分              | 2023年度末     | 2024年度末     |
|-----------------|-------------|-------------|
| 保険約款貸付          | 98,441      | 98,011      |
| 契約者貸付           | 82,466      | 82,010      |
| 保険料振替貸付         | 15,974      | 16,000      |
| 一般貸付            | 1,340,955   | 1,204,041   |
| (うち非居住者貸付)      | (1,214,645) | (1,090,804) |
| 企業貸付            | 1,304,195   | 1,168,156   |
| (うち国内企業向け)      | (104,549)   | (92,352)    |
| 国・国際機関・政府関係機関貸付 | 10,014      | 10,016      |
| 公共団体・公企業貸付      | 25,756      | 25,186      |
| 住宅ローン           | 989         | 682         |
| 消費者ローン          | —           | —           |
| その他             | —           | —           |
| 合計              | 1,439,396   | 1,302,052   |

## 17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区分      |       | 1年以下    | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超(期間の定め<br>のないものを含む) | 合計        |
|---------|-------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------------------|-----------|
| 2023年度末 | 変動金利  | 11      | 155         | 7,602       | 27          | 45           | 2,998                   | 10,841    |
|         | 固定金利  | 110,437 | 278,296     | 342,749     | 269,357     | 143,403      | 185,868                 | 1,330,113 |
|         | 一般貸付計 | 110,449 | 278,451     | 350,352     | 269,385     | 143,448      | 188,867                 | 1,340,955 |
| 2024年度末 | 変動金利  | 30      | 7,529       | 5           | 44          | 0            | 4,187                   | 11,797    |
|         | 固定金利  | 95,177  | 325,469     | 365,271     | 171,955     | 77,086       | 157,282                 | 1,192,243 |
|         | 一般貸付計 | 95,208  | 332,998     | 365,276     | 171,999     | 77,087       | 161,470                 | 1,204,041 |

## 18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

| 区分        |      | 2023年度末 | 占率    | 2024年度末 | 占率    |
|-----------|------|---------|-------|---------|-------|
| 大企業       | 貸付先数 | 3       | 13.6  | 2       | 10.5  |
|           | 金額   | 16,393  | 15.7  | 16,341  | 17.7  |
| 中堅企業      | 貸付先数 | 3       | 13.6  | 1       | 5.3   |
|           | 金額   | 15,000  | 14.3  | 5,000   | 5.4   |
| 中小企業      | 貸付先数 | 16      | 72.7  | 16      | 84.2  |
|           | 金額   | 73,156  | 70.0  | 71,011  | 76.9  |
| 国内企業向け貸付計 | 貸付先数 | 22      | 100.0 | 19      | 100.0 |
|           | 金額   | 104,549 | 100.0 | 92,352  | 100.0 |

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

| 業種   | ①右の②～④を除く全業種                |                       | ②小売業、飲食業                    |                        | ③サービス業                       |                        | ④卸売業                        |                       |
|------|-----------------------------|-----------------------|-----------------------------|------------------------|------------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------|
| 大企業  | 従業員<br>300名超かつ              | 資本金<br>10億円以上         | 従業員<br>50名超かつ               | 資本金<br>10億円以上          | 従業員<br>100名超かつ               | 資本金<br>10億円以上          | 従業員<br>100名超かつ              | 資本金<br>10億円以上         |
| 中堅企業 |                             | 資本金<br>3億円超<br>10億円未満 |                             | 資本金<br>5千万円超<br>10億円未満 |                              | 資本金<br>5千万円超<br>10億円未満 |                             | 資本金<br>1億円超<br>10億円未満 |
| 中小企業 | 資本金3億円以下又は<br>常用する従業員300人以下 |                       | 資本金5千万円以下又は<br>常用する従業員50人以下 |                        | 資本金5千万円以下又は<br>常用する従業員100人以下 |                        | 資本金1億円以下又は<br>常用する従業員100人以下 |                       |

## 19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| 区分    | 2023年度末         |           | 2024年度末   |           |
|-------|-----------------|-----------|-----------|-----------|
|       | 金額              | 占率        | 金額        | 占率        |
| 国内向け  | 製造業             | —         | —         | —         |
|       | 食料              | —         | —         | —         |
|       | 繊維              | —         | —         | —         |
|       | 木材・木製品          | —         | —         | —         |
|       | パルプ・紙           | —         | —         | —         |
|       | 印刷              | —         | —         | —         |
|       | 化学              | —         | —         | —         |
|       | 石油・石炭           | —         | —         | —         |
|       | 窯業・土石           | —         | —         | —         |
|       | 鉄鋼              | —         | —         | —         |
|       | 非鉄金属            | —         | —         | —         |
|       | 金属製品            | —         | —         | —         |
|       | はん用・生産用・業務用機械   | —         | —         | —         |
|       | 電気機械            | —         | —         | —         |
|       | 輸送用機械           | —         | —         | —         |
|       | その他の製造業         | —         | —         | —         |
|       | 農業・林業           | —         | —         | —         |
|       | 漁業              | —         | —         | —         |
|       | 鉱業・採石業、砂利採取業    | —         | —         | —         |
|       | 建設業             | —         | —         | —         |
|       | 電気・ガス・熱供給・水道業   | —         | —         | —         |
|       | 情報通信業           | —         | —         | —         |
|       | 運輸業、郵便業         | 52        | 0.0       | —         |
|       | 卸売業             | —         | —         | —         |
|       | 小売業             | —         | —         | —         |
|       | 金融業、保険業         | 31,355    | 2.3       | 21,357    |
|       | 不動産業            | 73,156    | 5.5       | 71,011    |
|       | 物品賃貸業           | —         | —         | —         |
|       | 学術研究、専門・技術サービス業 | —         | —         | —         |
|       | 宿泊業             | —         | —         | —         |
|       | 飲食業             | —         | —         | —         |
|       | 生活関連サービス業、娯楽業   | —         | —         | —         |
|       | 教育、学習支援業        | —         | —         | —         |
|       | 医療・福祉           | —         | —         | —         |
|       | その他のサービス        | —         | —         | —         |
|       | 地方公共団体          | 20,756    | 1.5       | 20,186    |
|       | 個人（住宅・消費・納税資金等） | 989       | 0.1       | 682       |
|       | 合計              | 126,309   | 9.4       | 113,236   |
| 海外向け  | 政府等             | 15,000    | 1.1       | 15,000    |
|       | 金融機関            | 53,200    | 4.0       | 53,200    |
|       | 商工業（等）          | 1,146,445 | 85.5      | 1,022,604 |
|       | 合計              | 1,214,645 | 90.6      | 1,090,804 |
| 一般貸付計 | 1,340,955       | 100.0     | 1,204,041 | 100.0     |

## 20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| 区分   | 2023年度末 |       | 2024年度末 |       |
|------|---------|-------|---------|-------|
|      | 金額      | 占率    | 金額      | 占率    |
| 設備資金 | 73,208  | 100.0 | 71,011  | 100.0 |
| 運転資金 | —       | —     | —       | —     |

## 21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

| 区分  | 2023年度末 |       | 2024年度末 |       |
|-----|---------|-------|---------|-------|
|     | 金額      | 占率    | 金額      | 占率    |
| 北海道 | —       | —     | —       | —     |
| 東北  | 3,307   | 2.6   | 3,125   | 2.8   |
| 関東  | 102,830 | 82.1  | 90,778  | 80.7  |
| 中部  | 12,136  | 9.7   | 11,976  | 10.6  |
| 近畿  | 1,733   | 1.4   | 1,589   | 1.4   |
| 中国  | 1,138   | 0.9   | 1,055   | 0.9   |
| 四国  | 1,517   | 1.2   | 1,404   | 1.2   |
| 九州  | 2,655   | 2.1   | 2,624   | 2.3   |
| 合計  | 125,320 | 100.0 | 112,554 | 100.0 |

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。  
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

| 区分            | 2023年度末   |       | 2024年度末   |       |
|---------------|-----------|-------|-----------|-------|
|               | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    |
| 担保貸付          | 1,219,601 | 91.0  | 1,093,615 | 90.8  |
| 有価証券担保貸付      | —         | —     | —         | —     |
| 不動産・動産・財団担保貸付 | 1,219,601 | 91.0  | 1,093,615 | 90.8  |
| 指名債権担保貸付      | —         | —     | —         | —     |
| 保証貸付          | 52        | 0.0   | —         | —     |
| 信用貸付          | 120,311   | 9.0   | 109,743   | 9.1   |
| その他           | 989       | 0.1   | 682       | 0.1   |
| 一般貸付計         | 1,340,955 | 100.0 | 1,204,041 | 100.0 |
| うち劣後特約貸付      | 16,341    | 1.2   | 16,341    | 1.4   |

## 23 有形固定資産明細表

### 1. 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

| 区分     | 当期首残高      | 当期増加額  | 当期減少額  |       | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 | 償却累計率  |
|--------|------------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 2023年度 | 土地         | 28,483 | 309    | 716   | (6)   | —     | 28,076  | —      |
|        | 建物         | 18,094 | 3,821  | 1,564 | (560) | 1,197 | 19,153  | 19,048 |
|        | リース資産      | 1,308  | 89     | —     | —     | 285   | 1,112   | 2,482  |
|        | 建設仮勘定      | 330    | 2,909  | 0     | —     | —     | 3,240   | —      |
|        | その他の有形固定資産 | 1,305  | 801    | 95    | (7)   | 795   | 1,216   | 6,436  |
|        | 合計         | 49,523 | 7,932  | 2,377 | (574) | 2,279 | 52,798  | 27,967 |
|        | うち賃貸等不動産   | 37,404 | 4,604  | 2,043 | (564) | 622   | 39,343  | 10,724 |
| 2024年度 | 土地         | 28,076 | 22,016 | 2,516 | (13)  | —     | 47,577  | —      |
|        | 建物         | 19,153 | 7,010  | 915   | (32)  | 1,498 | 23,749  | 20,189 |
|        | リース資産      | 1,112  | 377    | —     | —     | 316   | 1,173   | 2,799  |
|        | 建設仮勘定      | 3,240  | 25     | 25    | —     | —     | 3,240   | —      |
|        | その他の有形固定資産 | 1,216  | 401    | 19    | (0)   | 557   | 1,040   | 5,838  |
|        | 合計         | 52,798 | 29,832 | 3,477 | (45)  | 2,373 | 76,780  | 28,827 |
|        | うち賃貸等不動産   | 39,343 | 28,445 | 3,198 | (43)  | 722   | 63,867  | 11,079 |

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。  
2. 賃貸等不動産の当期増加額、当期減少額には用途変更に伴う振替額を含んでいます。

### 2. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度末 | 2024年度末 |
|----------|---------|---------|
| 不動産残高    | 50,470  | 74,566  |
| 営業用      | 11,127  | 10,699  |
| 賃貸用      | 39,343  | 63,867  |
| 賃貸用ビル保有数 | 62棟     | 66棟     |



## 24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度 | 2024年度 |
|----------|--------|--------|
| 有形固定資産   | 5,219  | 1,448  |
| 土地       | 3,420  | 476    |
| 建物       | 1,796  | 962    |
| リース資産    | —      | —      |
| その他      | 2      | 9      |
| 無形固定資産   | —      | —      |
| その他      | —      | —      |
| 合計       | 5,219  | 1,448  |
| うち賃貸等不動産 | 5,219  | 1,448  |

## 25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度 | 2024年度 |
|----------|--------|--------|
| 有形固定資産   | 636    | 99     |
| 土地       | 7      | 0      |
| 建物       | 490    | 56     |
| リース資産    | —      | —      |
| その他      | 137    | 43     |
| 無形固定資産   | —      | —      |
| その他      | 13     | 12     |
| 合計       | 649    | 112    |
| うち賃貸等不動産 | 321    | 40     |

## 26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

| 区分         | 取得原価   | 当期償却額 | 減価償却累計額 | 当期末残高  | 償却累計率 |
|------------|--------|-------|---------|--------|-------|
| 有形固定資産     | 27,684 | 742   | 11,458  | 16,226 | 41.4  |
| 建物         | 27,265 | 722   | 11,079  | 16,186 | 40.6  |
| リース資産      | —      | —     | —       | —      | —     |
| その他の有形固定資産 | 418    | 20    | 378     | 39     | 90.5  |
| 無形固定資産     | 9      | —     | 9       | —      | 100.0 |
| その他        | 272    | 16    | 72      | 200    | 26.5  |
| 合計         | 27,965 | 758   | 11,539  | 16,426 | 41.3  |

## 27 海外投融資の状況

### 1. 資産別明細

#### a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

| 区分      | 2023年度末   |      | 2024年度末   |      |
|---------|-----------|------|-----------|------|
|         | 金額        | 占率   | 金額        | 占率   |
| 公社債     | 4,431,990 | 67.9 | 4,162,540 | 68.2 |
| 株式      | 129,730   | 2.0  | 121,082   | 2.0  |
| 現預金・その他 | 1,488,541 | 22.8 | 1,344,173 | 22.0 |
| 小計      | 6,050,262 | 92.7 | 5,627,795 | 92.2 |

#### b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

| 区分      | 2023年度末 |    | 2024年度末 |    |
|---------|---------|----|---------|----|
|         | 金額      | 占率 | 金額      | 占率 |
| 公社債     | —       | —  | —       | —  |
| 現預金・その他 | —       | —  | —       | —  |
| 小計      | —       | —  | —       | —  |

#### c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

| 区分            | 2023年度末 |     | 2024年度末 |     |
|---------------|---------|-----|---------|-----|
|               | 金額      | 占率  | 金額      | 占率  |
| 非居住者貸付        | 68,200  | 1.0 | 68,200  | 1.1 |
| 公社債（円建外債）・その他 | 409,478 | 6.3 | 406,463 | 6.7 |
| 小計            | 477,678 | 7.3 | 474,663 | 7.8 |

#### d. 合計

(単位：百万円、%)

| 区分    | 2023年度末   |       | 2024年度末   |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|       | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    |
| 海外投融資 | 6,527,941 | 100.0 | 6,102,459 | 100.0 |

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

### 2. 地域別構成

(単位：百万円、%)

| 区分    | 2023年度末   |       |           |       |         |       |           |       | 2024年度末   |       |           |       |         |       |           |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|-----------|-------|
|       | 外国証券      |       | [うち公社債]   |       | [うち株式等] |       | 非居住者貸付    |       | 外国証券      |       | [うち公社債]   |       | [うち株式等] |       | 非居住者貸付    |       |
|       | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    | 金額      | 占率    | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    | 金額      | 占率    | 金額        | 占率    |
| 北米    | 4,188,846 | 82.8  | 4,170,523 | 86.2  | 18,323  | 8.3   | 1,164,885 | 95.9  | 4,102,022 | 85.7  | 4,077,158 | 89.3  | 24,864  | 11.4  | 1,052,030 | 96.4  |
| ヨーロッパ | 279,741   | 5.5   | 248,236   | 5.1   | 31,504  | 14.3  | 5,000     | 0.4   | 182,986   | 3.8   | 154,133   | 3.4   | 28,853  | 13.2  | 5,000     | 0.5   |
| オセアニア | 294,061   | 5.8   | 294,061   | 6.1   | —       | —     | 34,760    | 2.9   | 244,148   | 5.1   | 244,148   | 5.3   | —       | —     | 23,774    | 2.2   |
| アジア   | 10,651    | 0.2   | 10,651    | 0.2   | —       | —     | —         | —     | 9,204     | 0.2   | 9,204     | 0.2   | —       | —     | —         | —     |
| 中南米   | 223,244   | 4.4   | 52,853    | 1.1   | 170,390 | 77.4  | —         | —     | 205,995   | 4.3   | 41,061    | 0.9   | 164,934 | 75.4  | —         | —     |
| 中東    | —         | —     | —         | —     | —       | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —       | —     | —         | —     |
| アフリカ  | —         | —     | —         | —     | —       | —     | —         | —     | —         | —     | —         | —     | —       | —     | —         | —     |
| 国際機関  | 63,284    | 1.3   | 63,284    | 1.3   | —       | —     | 10,000    | 0.8   | 41,326    | 0.9   | 41,326    | 0.9   | —       | —     | 10,000    | 0.9   |
| 合計    | 5,059,830 | 100.0 | 4,839,612 | 100.0 | 220,218 | 100.0 | 1,214,645 | 100.0 | 4,785,684 | 100.0 | 4,567,031 | 100.0 | 218,652 | 100.0 | 1,090,804 | 100.0 |

### 3. 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

| 区分  | 2023年度末   |       | 2024年度末   |       |
|-----|-----------|-------|-----------|-------|
|     | 金額        | 占率    | 金額        | 占率    |
| 米ドル | 5,447,128 | 90.0  | 5,228,295 | 92.9  |
| ユーロ | 20,810    | 0.3   | 21,661    | 0.4   |
| 豪ドル | 581,084   | 9.6   | 375,906   | 6.7   |
| その他 | 1,240     | 0.0   | 1,931     | 0.0   |
| 合計  | 6,050,262 | 100.0 | 5,627,795 | 100.0 |

## 28 海外投融資利回り

(単位：％)

| 2023年度                                                                                                                                    | 2024年度 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 12.02                                                                                                                                     | 1.11   |
| (注) 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入戻入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。<br>この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。 |        |
| 2023年度                                                                                                                                    | 2024年度 |
| 1.86                                                                                                                                      | 2.21   |

## 29 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

(単位：百万円)

| 区分  | 2023年度   | 2024年度 |
|-----|----------|--------|
|     | 金額       | 金額     |
| 公共債 | 国債       | —      |
|     | 地方債      | —      |
|     | 公社・公団債   | 21     |
|     | 小計       | 21     |
| 貸付  | 政府関係機関   | 14     |
|     | 公共団体・公企業 | —      |
|     | 小計       | 14     |
| 合計  | 35       | 33     |

## 30 各種ローン金利

| 貸出の種類                   | 利率            |               |               |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
|                         | 2025年 1月10日実施 | 2025年 2月12日実施 | 2025年 3月11日実施 |
| 一般貸付標準金利<br>(長期プライムレート) | 年2.00%        | 年2.20%        | 年2.35%        |

(注) 住宅ローン、消費者ローン（提携ローン）につきましては、新規の取扱いは行っておりません。

## 31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 取得原価 | 当期増加額 | 当期減少額 | 減価償却累計額 | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-------|-------|---------|------|----|
| 繰延資産等 | 440  | 197   | 172   | 125     | 339  |    |
| 合計    | 440  | 197   | 172   | 125     | 339  |    |

# 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

## 1 有価証券の時価情報

### 1. 売買目的有価証券の評価損益

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

### 2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度末   |           |          |         |          | 2024年度末   |           |            |         |            |
|------------|-----------|-----------|----------|---------|----------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|            | 帳簿価額      | 時価        | 差損益      | [うち差益]  | [うち差損]   | 帳簿価額      | 時価        | 差損益        | [うち差益]  | [うち差損]     |
| 満期保有目的の債券  | 32,520    | 34,017    | 1,496    | 1,500   | △3       | 31,340    | 31,970    | 629        | 630     | △0         |
| 責任準備金対応債券  | 7,238,582 | 6,547,972 | △690,610 | 221,693 | △912,304 | 6,668,368 | 5,583,689 | △1,084,679 | 50,402  | △1,135,081 |
| 子会社・関連会社株式 | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他有価証券    | 2,173,050 | 2,238,055 | 65,005   | 144,094 | △79,089  | 1,683,314 | 1,691,933 | 8,619      | 82,155  | △73,535    |
| 公社債        | 526,876   | 525,774   | △1,102   | 17,592  | △18,694  | 669,165   | 629,519   | △39,645    | 6,002   | △45,648    |
| 株式         | 50,492    | 133,214   | 82,722   | 82,722  | —        | 20,206    | 50,124    | 29,917     | 29,935  | △17        |
| 外国証券       | 1,573,290 | 1,543,493 | △29,797  | 30,595  | △60,392  | 972,254   | 979,100   | 6,845      | 34,712  | △27,867    |
| 公社債        | 1,449,418 | 1,401,232 | △48,186  | 10,519  | △58,705  | 868,794   | 849,905   | △18,888    | 8,218   | △27,106    |
| 株式等        | 123,871   | 142,260   | 18,389   | 20,076  | △1,687   | 103,460   | 129,194   | 25,734     | 26,494  | △760       |
| その他の証券     | 18,838    | 31,820    | 12,981   | 12,981  | —        | 18,821    | 30,254    | 11,432     | 11,432  | —          |
| 買入金銭債権     | 3,552     | 3,752     | 199      | 201     | △2       | 2,865     | 2,934     | 68         | 71      | △2         |
| 譲渡性預金      | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他        | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| 合計         | 9,444,153 | 8,820,045 | △624,108 | 367,288 | △991,397 | 8,383,023 | 7,307,593 | △1,075,429 | 133,187 | △1,208,617 |
| 公社債        | 4,354,346 | 4,304,426 | △49,919  | 224,378 | △274,298 | 3,622,311 | 3,180,384 | △441,927   | 50,296  | △492,224   |
| 株式         | 50,492    | 133,214   | 82,722   | 82,722  | —        | 20,206    | 50,124    | 29,917     | 29,935  | △17        |
| 外国証券       | 5,011,670 | 4,341,319 | △670,350 | 46,746  | △717,097 | 4,689,380 | 4,014,326 | △675,053   | 41,309  | △716,362   |
| 公社債        | 4,887,798 | 4,199,058 | △688,739 | 26,670  | △715,409 | 4,585,920 | 3,885,132 | △700,787   | 14,814  | △715,602   |
| 株式等        | 123,871   | 142,260   | 18,389   | 20,076  | △1,687   | 103,460   | 129,194   | 25,734     | 26,494  | △760       |
| その他の証券     | 18,838    | 31,820    | 12,981   | 12,981  | —        | 18,821    | 30,254    | 11,432     | 11,432  | —          |
| 買入金銭債権     | 8,805     | 9,263     | 457      | 459     | △2       | 32,302    | 32,503    | 201        | 213     | △12        |
| 譲渡性預金      | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |
| その他        | —         | —         | —        | —       | —        | —         | —         | —          | —       | —          |

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2.市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 区分         | 2023年度末 | 2024年度末 |
|------------|---------|---------|
| 子会社・関連会社株式 | 53,200  | 53,057  |
| その他有価証券    | 70,979  | 83,747  |
| 国内株式       | 60      | 60      |
| 外国株式       | —       | —       |
| その他        | 70,919  | 83,686  |
| 合計         | 124,179 | 136,805 |

## 2 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

## 3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

### 1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

|         |           | 金利関連     | 通貨関連    | 株式関連 | 債券関連 | その他 | 合計       |
|---------|-----------|----------|---------|------|------|-----|----------|
| 2023年度末 | ヘッジ会計適用分  | △121,684 | △39,093 | —    | —    | —   | △160,778 |
|         | ヘッジ会計非適用分 | △195     | △51,223 | —    | —    | 22  | △51,396  |
|         | 合計        | △121,880 | △90,317 | —    | —    | 22  | △212,175 |
| 2024年度末 | ヘッジ会計適用分  | —        | △30,961 | —    | —    | —   | △30,961  |
|         | ヘッジ会計非適用分 | △4,371   | △4,164  | —    | —    | —   | △8,536   |
|         | 合計        | △4,371   | △35,126 | —    | —    | —   | △39,497  |

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2023年度末 通貨関連△232百万円、2024年度末 通貨関連1,158百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

## 2. 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類            | 2023年度末 |         |          |          | 2024年度末 |         |        |        |
|----|---------------|---------|---------|----------|----------|---------|---------|--------|--------|
|    |               | 契約額等    | [うち1年超] | 時価       | 差損益      | 契約額等    | [うち1年超] | 時価     | 差損益    |
| 店頭 | 金利スワップ        |         |         |          |          |         |         |        |        |
|    | 固定金利受取／変動金利支払 | 337,986 | 337,986 | △121,684 | △121,684 | —       | —       | —      | —      |
|    | 変動金利受取／固定金利支払 | —       | —       | —        | —        | —       | —       | —      | —      |
|    | 金利スワップション     |         |         |          |          |         |         |        |        |
|    | 売建            | —       | —       | —        | —        | —       | —       | —      | —      |
|    | 買建            | 74,265  | 74,265  | △195     | △195     | 460,222 | 435,467 | △4,371 | △4,371 |
| 合計 |               |         |         |          | △121,880 |         |         |        | △4,371 |

### (参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

| 区分      |                   | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超    | 合計      |
|---------|-------------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------|---------|
| 2023年度末 | 受取固定／支払変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | 21,546       | 316,440 | 337,986 |
|         | 平均受取固定金利          | —    | —           | —           | —           | 1.61         | 1.41    | 1.43    |
|         | 平均支払変動金利          | —    | —           | —           | —           | 5.58         | 4.34    | 4.42    |
|         | 支払固定／受取変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
| 2024年度末 | 受取固定／支払変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 支払固定／受取変動スワップ想定元本 | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均支払固定金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |
|         | 平均受取変動金利          | —    | —           | —           | —           | —            | —       | —       |

### 3. 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類       | 2023年度末 |         |         |         | 2024年度末 |         |         |         |
|----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|    |          | 契約額等    | [うち1年超] | 時価      | 差損益     | 契約額等    | [うち1年超] | 時価      | 差損益     |
| 店頭 | 為替予約     |         |         |         |         |         |         |         |         |
|    | 売建       | 452,165 | 22,213  | △72,386 | △72,386 | 314,710 | 22,213  | △1,937  | △1,937  |
|    | (米ドル)    | 452,165 | 22,213  | △72,386 | △72,386 | 314,710 | 22,213  | △1,937  | △1,937  |
|    | 買建       | 174,463 | —       | 22,823  | 22,823  | 1,739   | —       | △10     | △10     |
|    | (米ドル)    | 174,463 | —       | 22,823  | 22,823  | 1,739   | —       | △10     | △10     |
|    | 通貨スワップ   |         |         |         |         |         |         |         |         |
|    | 受取円貨支払外貨 | 119,796 | 111,503 | △40,754 | △40,754 | 94,142  | 81,710  | △33,178 | △33,178 |
|    | (米ドル)    | 119,796 | 111,503 | △40,754 | △40,754 | 94,142  | 81,710  | △33,178 | △33,178 |
|    | 受取外貨支払円貨 | —       | —       | —       | —       | —       | —       | —       | —       |
| 合計 |          |         |         |         | △90,317 |         |         |         | △35,126 |

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 為替予約の時価は差損益を記載しています。

### 4. 株式関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

### 5. 債券関連

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

### 6. その他

(単位：百万円)

| 区分 | 種類                                | 2023年度末 |         |    |     | 2024年度末 |         |    |     |
|----|-----------------------------------|---------|---------|----|-----|---------|---------|----|-----|
|    |                                   | 契約額等    | [うち1年超] | 時価 | 差損益 | 契約額等    | [うち1年超] | 時価 | 差損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・スワップ<br>プロテクション (米ドル) |         |         |    |     |         |         |    |     |
|    | 売建                                | 75,395  | 75,395  | 22 | 22  | —       | —       | —  | —   |
|    | 買建                                | —       | —       | —  | —   | —       | —       | —  | —   |
| 合計 |                                   |         |         |    | 22  |         |         |    | —   |

# Ⅶ 特別勘定に関する指標等

## 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度末 | 2024年度末 |
|----------|---------|---------|
|          | 金額      | 金額      |
| 個人変額保険   | 5,379   | 9,815   |
| 個人変額年金保険 | 5,299   | 5,145   |
| 団体年金保険   | —       | —       |
| 特別勘定計    | 10,679  | 14,960  |

## 2 個人変額保険（特別勘定）の状況

### 1 保有契約高

(単位：件、百万円)

| 区分        | 2023年度末 |        | 2024年度末 |         |
|-----------|---------|--------|---------|---------|
|           | 件数      | 金額     | 件数      | 金額      |
| 変額保険（有期型） | 3,070   | 29,631 | 42,985  | 455,912 |
| 変額保険（終身型） | 2,889   | 11,291 | 2,718   | 10,855  |
| 合計        | 5,959   | 40,922 | 45,703  | 466,768 |

### 2 運用の経過

個人変額保険の運用にあたっては、期初にマクロ経済分析・投資環境見通しに基づき、国内外の株式・公社債などを運用対象にリスクと収益のバランスを図りつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

2024年度の運用環境は、日銀による金融政策の転換や米国におけるトランプ新政権の動向などが株式をはじめとするリスク性資産の価格に不安定な動きをもたらす展開となりました。

国内株式市場は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、日経平均株価は7月に一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことで日本株も大幅調整となりました。国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続しました。

米国株式市場は、年度前半は一時的に弱含む局面はあったものの、利下げ観測の高まりなどを背景に堅調な展開が続きました。しかし、年度後半に入ってからトランプ政権による政策が利下げペースを鈍化させるとの懸念から株式相場は不安定な展開となりました。年度末にかけては、景気悪化懸念や関税政策に伴う先行き不透明感から大幅調整となりました。米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利低下基調となりました。

当社は個人変額保険資産の運用にあたり、米国における利下げ期待の高まりが米国株式市場の下支えになるとの見込みから外国株式の配分を高めに維持しました。一方で、国内株式は、日銀による金融政策の転換を背景に株価が不安定化したため、機動的な資産配分を実施しましたが、総じて投資計画に沿った資産構成で運用を行いました。

上記の運用の結果、2024年度末の資産構成は全体で国内債券24%、国内株式31%、外国債券10%、外国株式29%、短期資金・その他7%となりました。なお、資産の運用方法を個別銘柄に投資する自社運用からパッシブ運用型投資信託による運用へ完全移行した2017年度以降、短期資金・その他を除く個別資産は投資信託での運用を行っています。

2024年3月に販売を開始した個人変額保険（有期型）の運用にあたっては、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託の組み入れ比率を高水準に維持しました。



### 3 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区分         | 2023年度末 |       | 2024年度末 |       |
|------------|---------|-------|---------|-------|
|            | 金額      | 構成比   | 金額      | 構成比   |
| 現預金・コールローン | 236     | 4.4   | 204     | 2.1   |
| 有価証券       | 5,008   | 93.1  | 9,473   | 96.5  |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式         | —       | —     | —       | —     |
| 外国証券       | —       | —     | —       | —     |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式等        | —       | —     | —       | —     |
| その他の証券     | 5,008   | 93.1  | 9,473   | 96.5  |
| 貸付金        | —       | —     | —       | —     |
| その他        | 134     | 2.5   | 137     | 1.4   |
| 貸倒引当金      | —       | —     | —       | —     |
| 合計         | 5,379   | 100.0 | 9,815   | 100.0 |

### 4 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度 | 2024年度 |
|----------|--------|--------|
|          | 金額     | 金額     |
| 利息配当金等収入 | 192    | 213    |
| 有価証券売却益  | —      | —      |
| 有価証券償還益  | —      | —      |
| 有価証券評価益  | 1,147  | 1,149  |
| 為替差益     | —      | —      |
| 金融派生商品収益 | —      | —      |
| その他の収益   | —      | —      |
| 有価証券売却損  | —      | —      |
| 有価証券償還損  | —      | —      |
| 有価証券評価損  | 192    | 1,294  |
| 為替差損     | —      | —      |
| 金融派生商品費用 | —      | —      |
| その他の費用   | 8      | 13     |
| 収支差額     | 1,139  | 55     |

### 5 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度末  |                | 2024年度末  |                |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 5,008    | 955            | 9,473    | △144           |

(注) 2023年度末及び2024年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

#### 2. 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

#### 3. 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の

時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

## 3 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

### 1 保有契約高

(単位：件、百万円)

| 区分       | 2023年度末 |     | 2024年度末 |     |
|----------|---------|-----|---------|-----|
|          | 件数      | 金額  | 件数      | 金額  |
| 個人変額年金保険 | 122     | 414 | 116     | 393 |

### 2 運用の経過

最低年金原資保証タイプの運用にあたっては、リスク低減に努めつつ、中長期的な運用成果の獲得を目指しております。投資対象は主に国内公社債・国内株式などの円建の有価証券としております。国内公社債の組み入れ比率は、期初の64%から上昇し期末は66%となりました。国内株式の組み入れ比率は、期初の31%から低下し期末は30%となりました。短期資金・その他の組み入れ比率は、期初の5%から低下し期末は4%となりました。

特別勘定選択タイプの運用にあたっては、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託の組み入れ比率を高水準に維持しました。

変額個人年金保険Ⅰ型および変額個人年金保険Ⅰ型（年金受取総額および死亡保険金額保証特則付）の運用にあたっては、各特別勘定の主たる投資対象である投資信託の組み入れ比率を高水準に維持しました。

### 3 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

| 区分         | 2023年度末 |       | 2024年度末 |       |
|------------|---------|-------|---------|-------|
|            | 金額      | 構成比   | 金額      | 構成比   |
| 現預金・コールローン | 242     | 4.6   | 104     | 2.0   |
| 有価証券       | 4,983   | 94.0  | 4,884   | 94.9  |
| 公社債        | 2,738   | 51.7  | 2,720   | 52.9  |
| 株式         | 1,298   | 24.5  | 1,238   | 24.1  |
| 外国証券       | —       | —     | —       | —     |
| 公社債        | —       | —     | —       | —     |
| 株式等        | —       | —     | —       | —     |
| その他の証券     | 946     | 17.9  | 925     | 18.0  |
| 貸付金        | —       | —     | —       | —     |
| その他        | 74      | 1.4   | 156     | 3.0   |
| 貸倒引当金      | —       | —     | —       | —     |
| 合計         | 5,299   | 100.0 | 5,145   | 100.0 |

### 4 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度 | 2024年度 |
|----------|--------|--------|
|          | 金額     | 金額     |
| 利息配当金等収入 | 83     | 126    |
| 有価証券売却益  | 167    | 20     |
| 有価証券償還益  | —      | —      |
| 有価証券評価益  | 966    | 858    |
| 為替差益     | —      | —      |
| 金融派生商品収益 | —      | —      |
| その他の収益   | —      | —      |
| 有価証券売却損  | 69     | 138    |
| 有価証券償還損  | —      | —      |
| 有価証券評価損  | 544    | 990    |
| 為替差損     | —      | —      |
| 金融派生商品費用 | —      | —      |
| その他の費用   | 1      | 1      |
| 収支差額     | 602    | △124   |

### 5 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

#### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

| 区分       | 2023年度末  |                | 2024年度末  |                |
|----------|----------|----------------|----------|----------------|
|          | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価損益 |
| 売買目的有価証券 | 4,983    | 422            | 4,884    | △132           |

(注) 2023年度末及び2024年度末とも「金銭の信託」は保有していません。

#### 2. 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

#### 3. 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

# VIII 保険会社及びその子会社等の状況

## 1 保険会社及びその子会社等の概況

### 1 主要な事業の内容及び組織の構成



※重要ではない子会社については省略しています。

### 2 子会社等に関する事項

| 名称                                                            | 主たる営業所<br>又は<br>事務所の所在地         | 資本金又は<br>出資金の額 | 事業の内容                                         | 設立<br>年月日      | 総株主又は総<br>出資者の議決<br>権に占める当<br>社の保有議決<br>権の割合 | 総株主又は総出<br>資者の議決権に<br>占める当社子会<br>社等の保有議決<br>権の割合 |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------|-----------------------------------------------|----------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| プルデンシャル<br>ジブラルタ<br>ファイナンシャル<br>生命保険株式会社                      | 東京都<br>千代田区                     | 16,545百万円      | 生命保険業                                         | 1955年<br>5月24日 | 100.0%                                       | —                                                |
| プルデンシャル・<br>モーゲージ・アセット・<br>ホールディングス・<br>ワン・ジャパン<br>投資事業有限責任組合 | 東京都<br>千代田区                     | 70,082百万円      | 投資事業<br>(金銭の貸付並びに<br>特定社債の取得)                 | 2009年<br>5月19日 | 99.95%                                       | —                                                |
| Green Tree, L.P.                                              | Grand Cayman,<br>Cayman Islands | 133,671百万円     | 投資事業<br>(ハッジファンドの取得)                          | 2018年<br>6月4日  | 99.99%                                       | —                                                |
| Gold, L.P.                                                    | Grand Cayman,<br>Cayman Islands | 74,352百万円      | 投資事業<br>(プライベートエクイテ<br>ィファンド及び不動産<br>ファンドの取得) | 2020年<br>8月17日 | 99.99%                                       | —                                                |
| Gold II, L.P.                                                 | Grand Cayman,<br>Cayman Islands | 46,698百万円      | 投資事業<br>(プライベートエクイテ<br>ィファンド及び不動産<br>ファンドの取得) | 2020年<br>8月17日 | —                                            | Gold, L.P.<br>による間接保有<br>99.99%                  |
| Gold III, L.P.                                                | Grand Cayman,<br>Cayman Islands | 142百万円         | 投資事業<br>(プライベートエクイテ<br>ィファンド及び不動産<br>ファンドの取得) | 2023年<br>5月11日 | —                                            | Gold, L.P.<br>による間接保有<br>99.89%                  |
| GARNET日本橋匿名組<br>合                                             | 東京都<br>港区                       | 1,583百万円       | 投資事業<br>(不動産信託受益権の<br>所有・管理)                  | 2022年<br>1月13日 | 100.0%                                       | —                                                |
| GARNET春日匿名組合                                                  | 東京都<br>港区                       | 2,209百万円       | 投資事業<br>(不動産信託受益権の<br>所有・管理)                  | 2024年<br>3月14日 | 100.0%                                       | —                                                |

| 名称                                  | 主たる営業所<br>又は<br>事務所の所在地 | 資本金又は<br>出資金の額 | 事業の内容                        | 設立<br>年月日       | 総株主又は総<br>出資者の議決<br>権に占める当<br>社の保有議決<br>権の割合 | 総株主又は総出<br>資者の議決権に<br>占める当社子会<br>社等の保有議決<br>権の割合 |
|-------------------------------------|-------------------------|----------------|------------------------------|-----------------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| GARNET四ツ橋匿名組<br>合                   | 東京都<br>港区               | 3,510百万円       | 投資事業<br>(不動産信託受益権の<br>所有・管理) | 2024年<br>12月11日 | 100.0%                                       | —                                                |
| GARNET東京リビング<br>ポート匿名組合             | 東京都<br>港区               | 3,645百万円       | 投資事業<br>(不動産信託受益権の<br>所有・管理) | 2025年<br>3月21日  | 100.0%                                       | —                                                |
| ロックウッド・<br>ベンチャー・ワン・<br>エルエルシー 日本支店 | 東京都<br>千代田区             | 9,500百万円       | 投資事業<br>(不動産信託受益権の<br>所有・管理) | 2001年<br>3月15日  | 50.0%                                        | —                                                |

- (注) 1. プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合は投資事業有限責任組合に係る出資金及び出資金割合を記載しています。
2. Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、及びGold III, L.P.は、リミテッド・パートナーシップに係る出資金及び出資金割合を記載しています。換算レート：1ドル＝149.52円（2025年3月末時点）
3. GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合、及びGARNET東京リビングポート匿名組合は、特定包括信託を利用し、匿名組合事業に係る出資金及び出資金割合を記載しています。
4. ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店は、匿名組合事業に係る出資金及び出資金割合を記載しています。

## 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

### 1 直近事業年度における事業の概況

子会社等の事業の状況は、以下のとおりであります。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の契約の状況は、個人保険および個人年金保険の合計で、新契約高（転換による純増加を含む）が前年同期より424億円減少し8,285億円となり、保有契約高は前期末より4,547億円増加し7兆8,413億円となりました。

収支の状況は、収入面では保険料等収入が1兆9,270億円、資産運用収益が121億円となったのに対し、支出面では保険金等支払金が1兆597億円、責任準備金等繰入額が8,114億円、事業費が512億円となった結果、経常利益は38億円となり、当期純利益は26億円となりました。

また、当期末の総資産は前期末より7,915億円増加し1兆3,530億円となりました。

子法人等である「プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合」は金銭の貸付ならびに特定社債の取得、保有及び処分を行っております。

同社の当期業績は利息収入が7億円（前期7億円）、オリジネーションフィー等の収入が0億円（前期0億円）となっております。また、当期末の同社の運用資産残高は669億円（前期末711億円）となっております。

子法人等である「Green Tree, L.P.」はヘッジファンドの取得、保有及び処分を行っております。

同社の当期業績は利息及び配当金等収入が8億円（前期10億円）となっております。また、当期末の同社の保有する有価証券残高は1,483億円（前期末1,574億円）となっております。

子法人等である「Gold, L.P.」「Gold II, L.P.」「Gold III, L.P.」はプライベートエクイティファンド及び不動産ファンドの取得、保有及び処分を行っております。

3社の当期業績合計は利息及び配当金等収入が△21億円（前期△12億円）となっております。また、当期末の3社の保有する有価証券残高合計は669億円（前期末534億円）となっております。

子法人等である「Gold III, L.P.」は2023年に設立、当期に子法人等となりました。

子法人等である「GARNET日本橋匿名組合」は不動産の信託受益権の所有・管理を行っております。

同社の当期業績は不動産賃貸料収入が2億円（前期2億円）、経常利益が0億円（前期0億円）となっております。

子法人等である「GARNET春日匿名組合」は不動産の信託受益権の所有・管理を行っております。

同社の当期業績は不動産賃貸料収入が2億円、経常利益が0億円となっております。

子法人等である「GARNET四ツ橋匿名組合」は不動産の信託受益権の所有・管理を行うことを目的として当期に設立されました。

同社の当期業績は不動産賃貸料収入が0億円、経常利益が△0億円となっております。

子法人等である「GARNET東京リビングポート匿名組合」は不動産の信託受益権の所有・管理を行うことを目的として当期に設立されました。

関連法人等である「ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店」は不動産の信託受益権を保有する特別目的会社であり同信託受益権の所有・管理を行っております。

同社の当期業績は不動産賃貸料収入が45億円（前期44億円）、経常利益が18億円（前期18億円）となっております。

### 2 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

| 項目              | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益            | 1,826,023 | 2,194,435 | 2,795,975 | 3,397,654 | 2,997,591 |
| 経常利益            | 204,487   | 165,726   | 135,202   | 193,958   | 134,881   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 135,854   | 105,966   | 81,635    | 129,337   | 91,257    |
| 包括利益            | 183,664   | 58,094    | △18,427   | 125,970   | 40,184    |

| 項目              | 2020年度末    | 2021年度末    | 2022年度末    | 2023年度末    | 2024年度末    |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 総資産             | 12,043,698 | 12,590,031 | 12,405,996 | 12,382,628 | 11,822,451 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率 | 876.4%     | 910.9%     | 902.6%     | 940.0%     | 960.0%     |



### 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

#### 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目            | 年度 | 2023年度<br>(2024年3月31日)<br>現在 | 2024年度<br>(2025年3月31日)<br>現在 |
|---------------|----|------------------------------|------------------------------|
|               |    | 金額                           | 金額                           |
| <b>(資産の部)</b> |    |                              |                              |
| 現金及び預貯金       |    | 395,664                      | 258,343                      |
| コールローン        |    | —                            | 55,200                       |
| 買入金銭債権        |    | 9,005                        | 32,371                       |
| 有価証券          |    | 10,044,616                   | 9,695,352                    |
| 貸付金           |    | 1,426,604                    | 1,289,285                    |
| 有形固定資産        |    | 53,581                       | 77,515                       |
| 土地            |    | 28,076                       | 47,577                       |
| 建物            |    | 19,437                       | 24,003                       |
| リース資産         |    | 1,138                        | 1,312                        |
| 建設仮勘定         |    | 3,240                        | 3,240                        |
| その他の有形固定資産    |    | 1,688                        | 1,381                        |
| 無形固定資産        |    | 63,188                       | 56,424                       |
| ソフトウェア        |    | 16,977                       | 16,401                       |
| のれん           |    | 43,315                       | 37,127                       |
| その他の無形固定資産    |    | 2,895                        | 2,895                        |
| 再保険貸          |    | 50,836                       | 52,051                       |
| その他資産         |    | 187,776                      | 127,246                      |
| 退職給付に係る資産     |    | 263                          | —                            |
| 繰延税金資産        |    | 161,547                      | 189,981                      |
| 貸倒引当金         |    | △10,456                      | △11,319                      |
| 資産の部合計        |    | 12,382,628                   | 11,822,451                   |

| 科目            | 年度 | 2023年度<br>(2024年3月31日)<br>現在 | 2024年度<br>(2025年3月31日)<br>現在 |
|---------------|----|------------------------------|------------------------------|
|               |    | 金額                           | 金額                           |
| <b>(負債の部)</b> |    |                              |                              |
| 保険契約準備金       |    | 11,222,604                   | 10,854,237                   |
| 支払備金          |    | 68,556                       | 62,451                       |
| 責任準備金         |    | 11,129,792                   | 10,768,999                   |
| 契約者配当準備金      |    | 24,255                       | 22,787                       |
| 再保険借          |    | 75,734                       | 85,970                       |
| その他負債         |    | 355,836                      | 155,355                      |
| 退職給付に係る負債     |    | 67,026                       | 68,176                       |
| 役員退職慰労引当金     |    | 428                          | 502                          |
| 特別法上の準備金      |    | 232,658                      | 239,483                      |
| 価格変動準備金       |    | 232,658                      | 239,483                      |
| 負債の部合計        |    | 11,954,288                   | 11,403,727                   |

|                |  |            |            |
|----------------|--|------------|------------|
| <b>(純資産の部)</b> |  |            |            |
| 資本金            |  | 75,500     | 75,500     |
| 資本剰余金          |  | 35,429     | 35,429     |
| 利益剰余金          |  | 351,063    | 392,520    |
| 株主資本合計         |  | 461,992    | 503,449    |
| その他有価証券評価差額金   |  | 47,292     | 5,282      |
| 繰延ヘッジ損益        |  | △79,724    | △86,826    |
| 退職給付に係る調整累計額   |  | △1,220     | △3,181     |
| その他の包括利益累計額合計  |  | △33,653    | △84,725    |
| 純資産の部合計        |  | 428,339    | 418,724    |
| 負債及び純資産の部合計    |  | 12,382,628 | 11,822,451 |

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### (連結損益計算書)

| 科目            | 年度 | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |
|---------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|               |    | 金額                                      | 金額                                      |
| 経常収益          |    | 3,397,654                               | 2,997,591                               |
| 保険料等収入        |    | 2,101,189                               | 2,239,008                               |
| 資産運用収益        |    | 1,163,205                               | 381,678                                 |
| 利息及び配当金等収入    |    | 339,182                                 | 309,714                                 |
| 有価証券売却益       |    | 43,888                                  | 70,478                                  |
| 有価証券償還益       |    | 4,230                                   | 583                                     |
| 為替差益          |    | 768,659                                 | —                                       |
| その他運用収益       |    | 453                                     | 658                                     |
| 特別勘定資産運用益     |    | 6,791                                   | 244                                     |
| その他経常収益       |    | 133,258                                 | 376,904                                 |
| 経常費用          |    | 3,203,695                               | 2,862,710                               |
| 保険金等支払金       |    | 2,713,630                               | 2,404,022                               |
| 保険金           |    | 210,174                                 | 217,857                                 |
| 年金            |    | 75,543                                  | 75,902                                  |
| 給付金           |    | 202,974                                 | 220,123                                 |
| 解約返戻金         |    | 746,125                                 | 670,359                                 |
| 再保険払戻金        |    | 7,784                                   | 7,522                                   |
| その他返戻金        |    | 12,994                                  | 11,282                                  |
| 再保険料          |    | 1,458,033                               | 1,200,974                               |
| 責任準備金等繰入額     |    | 7,972                                   | 1                                       |
| 支払備金繰入額       |    | 7,971                                   | —                                       |
| 契約者配当金積立利息繰入額 |    | 1                                       | 1                                       |
| 資産運用費用        |    | 207,621                                 | 178,024                                 |
| 支払利息          |    | 519                                     | 595                                     |
| 有価証券売却損       |    | 73,513                                  | 57,053                                  |
| 有価証券評価損       |    | 2,427                                   | 9,355                                   |
| 有価証券償還損       |    | 703                                     | 250                                     |
| 金融派生商品費用      |    | 120,118                                 | 32,814                                  |
| 為替差損          |    | —                                       | 73,423                                  |
| 貸倒引当金繰入額      |    | 7,025                                   | 867                                     |
| 貸付金償却         |    | 0                                       | 0                                       |
| 賃貸用不動産等減価償却費  |    | 652                                     | 758                                     |
| その他運用費用       |    | 2,661                                   | 2,904                                   |
| 事業費           |    | 238,848                                 | 244,806                                 |
| その他経常費用       |    | 35,622                                  | 35,856                                  |
| 経常利益          |    | 193,958                                 | 134,881                                 |

(単位：百万円)

| 科目              | 年度 | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |
|-----------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|                 |    | 金額                                      | 金額                                      |
| 特別利益            |    | 5,224                                   | 1,448                                   |
| 固定資産等処分益        |    | 5,219                                   | 1,448                                   |
| その他特別利益         |    | 5                                       | —                                       |
| 特別損失            |    | 14,197                                  | 6,993                                   |
| 固定資産等処分損        |    | 669                                     | 123                                     |
| 減損損失            |    | 574                                     | 45                                      |
| 価格変動準備金繰入額      |    | 7,224                                   | 6,824                                   |
| その他特別損失         |    | 5,729                                   | —                                       |
| 契約者配当準備金繰入額     |    | 8,049                                   | 6,586                                   |
| 税金等調整前当期純利益     |    | 176,936                                 | 122,750                                 |
| 法人税及び住民税等       |    | 55,131                                  | 38,745                                  |
| 法人税等調整額         |    | △7,532                                  | △7,251                                  |
| 法人税等合計          |    | 47,598                                  | 31,493                                  |
| 当期純利益           |    | 129,337                                 | 91,257                                  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |    | 129,337                                 | 91,257                                  |

### (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| 科目           | 年度 | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |
|--------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|              |    | 金額                                      | 金額                                      |
| 当期純利益        |    | 129,337                                 | 91,257                                  |
| その他の包括利益     |    | △3,367                                  | △51,072                                 |
| その他有価証券評価差額金 |    | 14,737                                  | △42,009                                 |
| 繰延ヘッジ損益      |    | △17,660                                 | △7,101                                  |
| 退職給付に係る調整額   |    | △444                                    | △1,960                                  |
| 包括利益         |    | 125,970                                 | 40,184                                  |
| 親会社株主に係る包括利益 |    | 125,970                                 | 40,184                                  |

### 3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目                                  | 年度 | 2023年度<br>(2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで) | 2024年度<br>(2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで) |
|-------------------------------------|----|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
|                                     |    | 金額                                      | 金額                                      |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>             |    |                                         |                                         |
| 税金等調整前当期純利益 (△は損失)                  |    | 176,936                                 | 122,750                                 |
| 賃貸用不動産等減価償却費                        |    | 652                                     | 758                                     |
| 減価償却費                               |    | 7,236                                   | 7,390                                   |
| 減損損失                                |    | 574                                     | 45                                      |
| のれん償却額                              |    | 6,187                                   | 6,187                                   |
| 支払備金の増減額 (△は減少)                     |    | 7,971                                   | △6,104                                  |
| 責任準備金の増減額 (△は減少)                    |    | △123,669                                | △360,793                                |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額                     |    | 1                                       | 1                                       |
| 契約者配当準備金繰入額                         |    | 8,049                                   | 6,586                                   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)                    |    | 7,025                                   | 867                                     |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)                |    | △660                                    | △1,356                                  |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)                |    | △333                                    | 74                                      |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少)                  |    | 7,224                                   | 6,824                                   |
| 利息及び配当金等収入                          |    | △339,182                                | △309,714                                |
| 有価証券関係損益 (△は益)                      |    | 142,430                                 | 28,362                                  |
| 支払利息                                |    | 519                                     | 595                                     |
| 為替差損益 (△は益)                         |    | △768,659                                | 73,423                                  |
| 有形固定資産関係損益 (△は益)                    |    | △5,273                                  | △1,393                                  |
| 再保険貸の増減額 (△は増加)                     |    | △14,437                                 | △1,214                                  |
| その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加) |    | 3,078                                   | △13,227                                 |
| 再保険借の増減額 (△は減少)                     |    | △2,297                                  | 10,236                                  |
| その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少) |    | 1,443                                   | △1,985                                  |
| 非資金取引となる再保険料                        |    | 322,924                                 | —                                       |
| その他                                 |    | 12,096                                  | 7,731                                   |
| 小計                                  |    | △550,160                                | △423,953                                |
| 利息及び配当金等の受取額                        |    | 272,965                                 | 245,149                                 |
| 利息の支払額                              |    | △513                                    | △589                                    |
| 契約者配当金の支払額                          |    | △8,980                                  | △8,055                                  |
| 法人税等の支払額                            |    | △34,659                                 | △63,944                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                    |    | △321,348                                | △251,393                                |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>             |    |                                         |                                         |
| 買入金銭債権の取得による支出                      |    | —                                       | △25,163                                 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入                   |    | 1,469                                   | 1,346                                   |
| 有価証券の取得による支出                        |    | △9,541,748                              | △8,491,167                              |
| 有価証券の売却・償還による収入                     |    | 10,107,002                              | 8,796,204                               |
| 貸付けによる支出                            |    | △98,466                                 | △49,523                                 |
| 貸付金の回収による収入                         |    | 178,266                                 | 173,006                                 |
| 売現先勘定の純増減額 (△は減少)                   |    | △34,003                                 | —                                       |
| その他                                 |    | △146,844                                | △167,175                                |
| 資産運用活動計                             |    | 465,674                                 | 237,525                                 |
| (営業活動及び資産運用活動計)                     |    | (144,325)                               | (△13,868)                               |
| 有形固定資産の取得による支出                      |    | △2,623                                  | △29,498                                 |
| 有形固定資産の売却による収入                      |    | 3,095                                   | 4,230                                   |
| その他                                 |    | △5,650                                  | △5,222                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                    |    | 460,496                                 | 207,034                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>             |    |                                         |                                         |
| 借入れによる収入                            |    | —                                       | 19,269                                  |
| 配当金の支払額                             |    | △27,500                                 | △49,800                                 |
| その他                                 |    | △300                                    | 49                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                    |    | △27,800                                 | △30,482                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                    |    | 9,777                                   | △7,279                                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)                |    | 121,124                                 | △82,120                                 |
| 現金及び現金同等物期首残高                       |    | 274,539                                 | 395,664                                 |
| 現金及び現金同等物期末残高                       |    | 395,664                                 | 313,543                                 |

#### 4 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |           |           |            | その他の包括利益累計額          |                 |                      |                       | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------|------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------------|-----------|
|                         | 資本金    | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当期首残高                   | 75,500 | 35,429    | 281,126   | 392,055    | 32,554               | △62,063         | △776                 | △30,285               | 361,769   |
| 当期変動額                   |        |           |           |            |                      |                 |                      |                       |           |
| 剰余金の配当                  |        |           | △59,400   | △59,400    |                      |                 |                      |                       | △59,400   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |        |           | 129,337   | 129,337    |                      |                 |                      |                       | 129,337   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           |           |            | 14,737               | △17,660         | △444                 | △3,367                | △3,367    |
| 当期変動額合計                 | —      | —         | 69,937    | 69,937     | 14,737               | △17,660         | △444                 | △3,367                | 66,569    |
| 当期末残高                   | 75,500 | 35,429    | 351,063   | 461,992    | 47,292               | △79,724         | △1,220               | △33,653               | 428,339   |

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

(単位：百万円)

|                         | 株主資本   |           |           |            | その他の包括利益累計額          |                 |                      |                       | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------|------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------------|-----------|
|                         | 資本金    | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |
| 当期首残高                   | 75,500 | 35,429    | 351,063   | 461,992    | 47,292               | △79,724         | △1,220               | △33,653               | 428,339   |
| 当期変動額                   |        |           |           |            |                      |                 |                      |                       |           |
| 剰余金の配当                  |        |           | △49,800   | △49,800    |                      |                 |                      |                       | △49,800   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |        |           | 91,257    | 91,257     |                      |                 |                      |                       | 91,257    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |        |           |           |            | △42,009              | △7,101          | △1,960               | △51,072               | △51,072   |
| 当期変動額合計                 | —      | —         | 41,456    | 41,456     | △42,009              | △7,101          | △1,960               | △51,072               | △9,615    |
| 当期末残高                   | 75,500 | 35,429    | 392,520   | 503,449    | 5,282                | △86,826         | △3,181               | △84,725               | 418,724   |

## 連結計算書類の作成方針

### 2023年度

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 7社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合であります。

GARNET春日匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 1社

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店

非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、GARNET日本橋匿名組合及びGARNET春日匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

### 2024年度

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 10社

連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合であります。

Gold III, L.P.、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 1社

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店

非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

#### 4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針

2023年度

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。

2024年度

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。



## 2023年度

6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。  

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準                  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌連結会計年度より5年～10年          |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建の有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
なお、金利スワップによる繰延ヘッジのうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号）の適用範囲に含まれる全てのヘッジ関係について、当該業種別委員会実務指針及び実務対応報告に定める取扱いを適用しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
  - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を15,864百万円積み立てております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

## 2024年度

6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。  

|                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準                  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌連結会計年度より5年～10年          |
| 過去勤務費用の処理年数    | 5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理 |
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建の有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。  
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
なお、当連結会計年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
  - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を16,115百万円積み立てております。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

## 2023年度

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

## 2024年度

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

13. 保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

## 会計上の見積りに関する事項

| 2023年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2024年度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額<br/>11,129,792百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報</p> <p>①算出方法<br/>責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。</p> <p>また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定<br/>将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌連結会計年度の影響<br/>保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p> | <p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額<br/>10,768,999百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報</p> <p>①算出方法<br/>責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。</p> <p>また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>②主要な仮定<br/>将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③翌連結会計年度の影響<br/>保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p> |

## 会計上の変更

| 2023年度 | 2024年度                                                                                                |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|        | <p>「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。</p> |

2023年度  
(2024年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び金利スワップションを行っております。また、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で、クレジット・デフォルト・スワップ取引を行っております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインバーストメントリスクと定義し、「マーケット・インバーストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インバーストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインバーストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップションを行っております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインバーストメントリスクと定義し、「マーケット・インバーストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インバーストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインバーストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。



2023年度  
(2024年3月31日現在)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額       |
|-----------|----------------|-----------|----------|
| 買入金銭債権    |                |           |          |
| 満期保有目的の債券 | 5,253          | 5,510     | 257      |
| その他有価証券   | 3,752          | 3,752     | —        |
| 有価証券      |                |           |          |
| 売買目的有価証券  | 18,634         | 18,634    | —        |
| 満期保有目的の債券 | 40,986         | 42,371    | 1,385    |
| 責任準備金対応債券 | 7,461,765      | 6,768,402 | △693,363 |
| その他有価証券   | 2,416,562      | 2,416,562 | —        |
| 貸付金       |                |           |          |
| 保険約款貸付    | 101,990        | 101,990   | —        |
| 一般貸付      | 1,324,614      | 1,240,744 | △83,869  |
| 貸倒引当金     | △9,669         |           |          |
|           | 1,416,935      | 1,342,734 | △74,200  |

金融派生商品

|                      |           |           |        |
|----------------------|-----------|-----------|--------|
| ヘッジ会計が適用<br>されていないもの | (53,352)  | (53,352)  | —      |
| ヘッジ会計が適用<br>されているもの  | (172,810) | (172,810) | —      |
| (借入金)                | (19,195)  | (23,933)  | △4,737 |

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は105,248百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

|           | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額         |
|-----------|----------------|-----------|------------|
| 買入金銭債権    |                |           |            |
| 満期保有目的の債券 | 4,591          | 4,733     | 142        |
| 責任準備金対応債券 | 24,844         | 24,835    | △9         |
| その他有価証券   | 2,934          | 2,934     | —          |
| 有価証券      |                |           |            |
| 売買目的有価証券  | 19,172         | 19,172    | —          |
| 満期保有目的の債券 | 30,161         | 30,601    | 439        |
| 責任準備金対応債券 | 7,514,757      | 6,424,094 | △1,090,663 |
| その他有価証券   | 2,013,235      | 2,013,235 | —          |
| 貸付金       |                |           |            |
| 保険約款貸付    | 101,584        | 101,584   | —          |
| 一般貸付      | 1,187,700      | 1,113,805 | △73,895    |
| 貸倒引当金     | △10,525        |           |            |
|           | 1,278,759      | 1,215,390 | △63,369    |

金融派生商品

|                      |          |          |        |
|----------------------|----------|----------|--------|
| ヘッジ会計が適用<br>されていないもの | (9,750)  | (9,750)  | —      |
| ヘッジ会計が適用<br>されているもの  | (43,150) | (43,150) | —      |
| (借入金)                | (38,464) | (42,777) | △4,313 |

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は116,607百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2023年度  
(2024年3月31日現在)

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分                  | 時価      |           |        |           |
|---------------------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | レベル1    | レベル2      | レベル3   | 合計        |
| 買入金銭債権<br>(その他有価証券) | —       | 3,752     | —      | 3,752     |
| 有価証券<br>(売買目的有価証券)  | 8,196   | 10,437    | —      | 18,634    |
| 公社債                 | —       | 2,738     | —      | 2,738     |
| 株式                  | 1,298   | —         | —      | 1,298     |
| 外国証券                | 6,898   | —         | —      | 6,898     |
| その他の証券              | —       | 7,698     | —      | 7,698     |
| 有価証券<br>(その他有価証券)   | 188,086 | 2,071,429 | 42,367 | 2,301,883 |
| 公社債                 | —       | 577,271   | 13,679 | 590,951   |
| 株式                  | 133,214 | —         | —      | 133,214   |
| 外国証券                | 23,051  | 1,494,158 | 28,687 | 1,545,896 |
| その他の証券              | 31,820  | —         | —      | 31,820    |
| デリバティブ取引            | —       | 26,531    | —      | 26,531    |
| 資産計                 | 196,283 | 2,112,150 | 42,367 | 2,350,801 |
| デリバティブ取引            | —       | 252,693   | —      | 252,693   |
| 負債計                 | —       | 252,693   | —      | 252,693   |

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は114,679百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分                    | 時価   |           |           |           |
|-----------------------|------|-----------|-----------|-----------|
|                       | レベル1 | レベル2      | レベル3      | 合計        |
| 買入金銭債権<br>(満期保有目的の債券) | —    | 5,510     | —         | 5,510     |
| 有価証券<br>(満期保有目的の債券)   | —    | 32,304    | 10,067    | 42,371    |
| 公社債                   | —    | 4,756     | —         | 4,756     |
| 外国証券                  | —    | 27,548    | 10,067    | 37,615    |
| 有価証券<br>(責任準備金対応債券)   | —    | 6,432,550 | 335,851   | 6,768,402 |
| 公社債                   | —    | 3,998,123 | —         | 3,998,123 |
| 外国証券                  | —    | 2,434,426 | 335,851   | 2,770,278 |
| 貸付金                   | —    | 5,583     | 1,337,151 | 1,342,734 |
| 保険約款貸付                | —    | —         | 101,990   | 101,990   |
| 一般貸付                  | —    | 5,583     | 1,235,161 | 1,240,744 |
| 資産計                   | —    | 6,475,949 | 1,683,070 | 8,159,019 |
| 借入金                   | —    | —         | 23,933    | 23,933    |
| 負債計                   | —    | —         | 23,933    | 23,933    |

2024年度  
(2025年3月31日現在)

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分                  | 時価      |           |        |           |
|---------------------|---------|-----------|--------|-----------|
|                     | レベル1    | レベル2      | レベル3   | 合計        |
| 買入金銭債権<br>(その他有価証券) | —       | 2,934     | —      | 2,934     |
| 有価証券<br>(売買目的有価証券)  | 3,728   | 15,444    | —      | 19,172    |
| 公社債                 | —       | 2,720     | —      | 2,720     |
| 株式                  | 1,238   | —         | —      | 1,238     |
| 外国証券                | 2,489   | —         | —      | 2,489     |
| その他の証券              | —       | 12,723    | —      | 12,723    |
| 有価証券<br>(その他有価証券)   | 127,941 | 1,731,288 | 44,932 | 1,904,162 |
| 公社債                 | —       | 790,578   | 13,303 | 803,881   |
| 株式                  | 53,628  | —         | —      | 53,628    |
| 外国証券                | 44,058  | 940,709   | 31,629 | 1,016,397 |
| その他の証券              | 30,254  | —         | —      | 30,254    |
| デリバティブ取引            | —       | 4,572     | —      | 4,572     |
| 資産計                 | 131,669 | 1,754,239 | 44,932 | 1,930,841 |
| デリバティブ取引            | —       | 57,474    | —      | 57,474    |
| 負債計                 | —       | 57,474    | —      | 57,474    |

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は109,073百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

| 区分                    | 時価      |           |           |           |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                       | レベル1    | レベル2      | レベル3      | 合計        |
| 買入金銭債権<br>(満期保有目的の債券) | —       | 4,733     | —         | 4,733     |
| 買入金銭債権<br>(責任準備金対応債券) | —       | 24,835    | —         | 24,835    |
| 有価証券<br>(満期保有目的の債券)   | —       | 30,601    | —         | 30,601    |
| 公社債                   | —       | 4,165     | —         | 4,165     |
| 外国証券                  | —       | 26,436    | —         | 26,436    |
| 有価証券<br>(責任準備金対応債券)   | 213,547 | 5,874,668 | 335,879   | 6,424,094 |
| 公社債                   | —       | 3,415,303 | —         | 3,415,303 |
| 外国証券                  | 213,547 | 2,459,364 | 335,879   | 3,008,790 |
| 貸付金                   | —       | 2,455     | 1,212,934 | 1,215,390 |
| 保険約款貸付                | —       | —         | 101,584   | 101,584   |
| 一般貸付                  | —       | 2,455     | 1,111,349 | 1,113,805 |
| 資産計                   | 213,547 | 5,937,294 | 1,548,813 | 7,699,654 |
| 借入金                   | —       | —         | 42,777    | 42,777    |
| 負債計                   | —       | —         | 42,777    | 42,777    |



## 2023年度 (2024年3月31日現在)

### ③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

#### イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

#### エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

### ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分                        | 評価技法    | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲    | インプットの加重平均 |
|---------------------------|---------|----------------|-------------|------------|
| 有価証券<br>(その他有価証券)<br>外国証券 | 割引現在価値法 | 割引率            | 0.55%～0.63% | 0.59%      |

## 2024年度 (2025年3月31日現在)

### ③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

#### イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

#### エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

### ④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

#### ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分                        | 評価技法    | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲    | インプットの加重平均 |
|---------------------------|---------|----------------|-------------|------------|
| 有価証券<br>(その他有価証券)<br>外国証券 | 割引現在価値法 | 割引率            | 0.70%～1.16% | 0.93%      |

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

2023年度  
(2024年3月31日現在)

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

|                                                        | 有価証券（その他有価証券） |        | 合計     |
|--------------------------------------------------------|---------------|--------|--------|
|                                                        | 公社債           | 外国証券   |        |
| 期首残高                                                   | 13,791        | 30,414 | 44,206 |
| 当連結会計年度の損益に計上（*1）                                      | —             | 2,846  | 2,846  |
| その他の包括利益に計上（*2）                                        | △111          | △995   | △1,107 |
| 購入、売却、発行、決済による変動額                                      | —             | △4,561 | △4,561 |
| レベル3の時価への振替（*3）                                        | —             | 2,094  | 2,094  |
| レベル3の時価からの振替（*4）                                       | —             | △1,109 | △1,109 |
| 連結会計年度末残高                                              | 13,679        | 28,687 | 42,367 |
| 当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1） | —             | 354    | 354    |

- （\*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- （\*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （\*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- （\*4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループはバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は42,237百万円、時価は67,134百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は10百万円であります。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

|                                                        | 有価証券（その他有価証券） |        | 合計     |
|--------------------------------------------------------|---------------|--------|--------|
|                                                        | 公社債           | 外国証券   |        |
| 期首残高                                                   | 13,679        | 28,687 | 42,367 |
| 当連結会計年度の損益に計上（*1）                                      | —             | △1,030 | △1,030 |
| その他の包括利益に計上（*2）                                        | △376          | △26    | △402   |
| 購入、売却、発行、決済による変動額                                      | —             | 3,094  | 3,094  |
| レベル3の時価への振替（*3）                                        | —             | 2,125  | 2,125  |
| レベル3の時価からの振替（*4）                                       | —             | △1,221 | △1,221 |
| 連結会計年度末残高                                              | 13,303        | 31,629 | 44,932 |
| 当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1） | —             | △1,042 | △1,042 |

- （\*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
- （\*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （\*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
- （\*4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は66,761百万円、時価は96,429百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。

2023年度  
(2024年3月31日現在)

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9,835百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は404百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

債権のうち、危険債権額は9,431百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は2,681百万円です。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は30,058百万円です。

6. 特別勘定の資産の額は19,391百万円です。

なお、負債の額も同額です。

7. 繰延税金資産の総額は211,025百万円、繰延税金負債の総額は48,130百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,348百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金65,030百万円、保険契約準備金51,066百万円、繰延ヘッジ損益34,086百万円、その他有価証券の評価差額24,368百万円、退職給付に係る負債18,790百万円、貸倒引当金2,922百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額39,897百万円です。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当金の変動△2.39%、のれん償却費等永久差異1.21%です。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、14,118百万円です。なお、それぞれの内訳は次のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は449百万円です。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

債権のうち、危険債権額は13,668百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものです。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は1,941百万円です。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は30,949百万円です。

6. 特別勘定の資産の額は19,820百万円です。

なお、負債の額も同額です。

7. 繰延税金資産の総額は220,288百万円、繰延税金負債の総額は29,060百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,246百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金69,282百万円、保険契約準備金52,796百万円、繰延ヘッジ損益36,317百万円、その他有価証券の評価差額23,755百万円、退職給付に係る負債20,070百万円、貸倒引当金3,236百万円です。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額23,394百万円です。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.67%、税制改正による影響△3.85%です。

2023年度  
(2024年3月31日現在)

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 25,185百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 8,980百万円  |
| 利息による増加等         | 1百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額      | 8,049百万円  |
| 当連結会計年度末現在高      | 24,255百万円 |
10. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,291百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,524百万円、有価証券126,413百万円、有形固定資産5,371百万円、未収金1百万円であります。  
また、担保付き債務の額は6,581百万円であり、その内訳は、借入金3,900百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額2,681百万円であります。
12. 1株当たりの純資産額は203,873円54銭であります。
13. その他負債には、ノンリコース借入金3,900百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,461,765百万円、時価は6,768,402百万円であります。  
当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド②米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンドをそれぞれ小区分としております。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は5,982百万円増加し、法人税等調整額は4,721百万円減少しております。  
なお、当該法律の成立により、主要な連結会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になりました。
- (1) 当社に適用される税率
- ・ 変更前 27.95%
  - ・ 変更後 28.93%
- (2) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率
- ・ 変更前 28.00%
  - ・ 変更後 28.93%
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 24,255百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 8,055百万円  |
| 利息による増加等         | 1百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額      | 6,586百万円  |
| 当連結会計年度末現在高      | 22,787百万円 |
11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,149百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券46,852百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円、未収収益17百万円であります。  
また、担保付き債務の額は25,110百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額1,941百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額は199,296円87銭であります。
14. その他負債には、ノンリコース借入金23,169百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。
15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,539,602百万円、時価は6,448,929百万円であります。  
当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。



## 2023年度 (2024年3月31日現在)

なお、上記の各小区分には、各ファンドと同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が159百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、繰延税金資産が44百万円増加しております。

プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

### 15. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 88,268百万円 |
| 勤務費用         | 4,176百万円  |
| 利息費用         | 653百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,060百万円  |
| 退職給付の支払額     | △7,942百万円 |
| 退職給付債務の期末残高  | 86,215百万円 |

## 2024年度 (2025年3月31日現在)

なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載しておりましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当連結計算書類への影響はありません。

また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。

プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

### 16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

#### (2) 確定給付制度

##### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |           |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高  | 86,215百万円 |
| 勤務費用         | 4,188百万円  |
| 利息費用         | 638百万円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,683百万円  |
| 退職給付の支払額     | △8,420百万円 |
| 退職給付債務の期末残高  | 85,304百万円 |



2023年度  
(2024年3月31日現在)

|                                                                                      |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表                                                                  |             |
| 年金資産の期首残高                                                                            | 21,494百万円   |
| 期待運用収益                                                                               | 322百万円      |
| 数理計算上の差異の発生額                                                                         | △115百万円     |
| 退職給付の支払額                                                                             | △2,249百万円   |
| 年金資産の期末残高                                                                            | 19,452百万円   |
| ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表                                         |             |
| 積立型制度の退職給付債務                                                                         | 20,021百万円   |
| 年金資産                                                                                 | △19,452百万円  |
|                                                                                      | 569百万円      |
| 非積立型制度の退職給付債務                                                                        | 66,193百万円   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                                                | 66,763百万円   |
| 退職給付に係る負債                                                                            | 67,026百万円   |
| 退職給付に係る資産                                                                            | △263百万円     |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                                                | 66,763百万円   |
| ④退職給付に関連する損益                                                                         |             |
| 勤務費用                                                                                 | 4,176百万円    |
| 利息費用                                                                                 | 653百万円      |
| 期待運用収益                                                                               | △322百万円     |
| 数理計算上の差異の費用処理額                                                                       | 526百万円      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用                                                                      | 5,033百万円    |
| ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳                                                                |             |
| その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。                                               |             |
| 数理計算上の差異                                                                             | △649百万円     |
| 合計                                                                                   | △649百万円     |
| その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。                                            |             |
| 未認識数理計算上の差異                                                                          | △1,694百万円   |
| 合計                                                                                   | △1,694百万円   |
| ⑥年金資産の主な内訳                                                                           |             |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。                                                     |             |
| 債券                                                                                   | 57%         |
| 生命保険一般勘定                                                                             | 26%         |
| 株式                                                                                   | 12%         |
| 現金及び預金                                                                               | 5%          |
| 合計                                                                                   | 100%        |
| ⑦長期期待運用収益率の設定方法                                                                      |             |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 |             |
| ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項                                                                    |             |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。                                                      |             |
| 割引率                                                                                  | 0.74%～0.90% |
| 長期期待運用収益率                                                                            | 1.50%       |
| (3) 確定拠出制度                                                                           |             |
| 確定拠出制度に係る退職給付費用の額                                                                    |             |
| 当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、600百万円であります。                                              |             |

16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2024年度  
(2025年3月31日現在)

|                                                                                      |             |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表                                                                  |             |
| 年金資産の期首残高                                                                            | 19,452百万円   |
| 期待運用収益                                                                               | 291百万円      |
| 数理計算上の差異の発生額                                                                         | △487百万円     |
| 退職給付の支払額                                                                             | △2,129百万円   |
| 年金資産の期末残高                                                                            | 17,127百万円   |
| ③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表                                         |             |
| 積立型制度の退職給付債務                                                                         | 18,893百万円   |
| 年金資産                                                                                 | △17,127百万円  |
|                                                                                      | 1,765百万円    |
| 非積立型制度の退職給付債務                                                                        | 66,411百万円   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                                                | 68,176百万円   |
| 退職給付に係る負債                                                                            | 68,176百万円   |
| 退職給付に係る資産                                                                            | －百万円        |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                                                | 68,176百万円   |
| ④退職給付に関連する損益                                                                         |             |
| 勤務費用                                                                                 | 4,188百万円    |
| 利息費用                                                                                 | 638百万円      |
| 期待運用収益                                                                               | △291百万円     |
| 数理計算上の差異の費用処理額                                                                       | 399百万円      |
| 確定給付制度に係る退職給付費用                                                                      | 4,934百万円    |
| ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳                                                                |             |
| その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。                                         |             |
| 数理計算上の差異                                                                             | △2,770百万円   |
| 合計                                                                                   | △2,770百万円   |
| その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。                                      |             |
| 未認識数理計算上の差異                                                                          | △4,464百万円   |
| 合計                                                                                   | △4,464百万円   |
| ⑥年金資産の主な内訳                                                                           |             |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。                                                     |             |
| 債券                                                                                   | 60%         |
| 生命保険一般勘定                                                                             | 26%         |
| 現金及び預金                                                                               | 8%          |
| 株式                                                                                   | 6%          |
| 合計                                                                                   | 100%        |
| ⑦長期期待運用収益率の設定方法                                                                      |             |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 |             |
| ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項                                                                    |             |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。                                                      |             |
| 割引率                                                                                  | 0.74%～0.90% |
| 長期期待運用収益率                                                                            | 1.50%       |
| (3) 確定拠出制度                                                                           |             |
| 確定拠出制度に係る退職給付費用の額                                                                    |             |
| 当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、594百万円であります。                                              |             |

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項 連結損益計算書関係

| 2023年度<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |                              |
|-------------------------------------|------------------------------|
| 1.                                  | 1株当たりの当期純利益は61,560円71銭であります。 |
| 2.                                  | 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。     |

| 2024年度<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |                              |
|-------------------------------------|------------------------------|
| 1.                                  | 1株当たりの当期純利益は43,435円43銭であります。 |
| 2.                                  | 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。     |

注記事項 連結包括利益計算書関係

| 2023年度<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |            |
|-------------------------------------|------------|
| 1. その他の包括利益の内訳                      |            |
| その他有価証券評価差額金：                       |            |
| 当期発生額                               | 27,042百万円  |
| 組替調整額                               | △6,383百万円  |
| 税効果調整前                              | 20,658百万円  |
| 税効果額                                | △5,920百万円  |
| その他有価証券評価差額金                        | 14,737百万円  |
| 繰延ヘッジ損益：                            |            |
| 当期発生額                               | △46,478百万円 |
| 組替調整額                               | 21,966百万円  |
| 税効果調整前                              | △24,512百万円 |
| 税効果額                                | 6,851百万円   |
| 繰延ヘッジ損益                             | △17,660百万円 |
| 退職給付に係る調整額：                         |            |
| 当期発生額                               | △1,175百万円  |
| 組替調整額                               | 526百万円     |
| 税効果調整前                              | △649百万円    |
| 税効果額                                | 204百万円     |
| 退職給付に係る調整額                          | △444百万円    |
| その他の包括利益合計                          | △3,367百万円  |
| 2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。         |            |

| 2024年度<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |            |
|-------------------------------------|------------|
| 1. その他の包括利益の内訳                      |            |
| その他有価証券評価差額金：                       |            |
| 当期発生額                               | △19,291百万円 |
| 組替調整額                               | △38,669百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前                        | △57,961百万円 |
| 法人税等及び税効果額                          | 15,951百万円  |
| その他有価証券評価差額金                        | △42,009百万円 |
| 繰延ヘッジ損益：                            |            |
| 当期発生額                               | △16,296百万円 |
| 組替調整額                               | 4,773百万円   |
| 法人税等及び税効果調整前                        | △11,522百万円 |
| 法人税等及び税効果額                          | 4,420百万円   |
| 繰延ヘッジ損益                             | △7,101百万円  |
| 退職給付に係る調整額：                         |            |
| 当期発生額                               | △3,170百万円  |
| 組替調整額                               | 399百万円     |
| 法人税等及び税効果調整前                        | △2,770百万円  |
| 法人税等及び税効果額                          | 809百万円     |
| 退職給付に係る調整額                          | △1,960百万円  |
| その他の包括利益合計                          | △51,072百万円 |
| 2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。         |            |

注記事項 連結キャッシュ・フロー計算書関係

| 2023年度<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで)                                                                   |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 |            |
| 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。                                               |            |
| 現金及び預貯金                                                                                               | 395,664百万円 |
| 現金及び現金同等物                                                                                             | 395,664百万円 |
| 3. 非資金取引となる再保険料322,924百万円は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものであります。                                         |            |
| 4. 重要な非資金取引として貸付金の現物配当31,900百万円があります。                                                                 |            |
| 5. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。                                                                           |            |

| 2024年度<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで)                                                                   |            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 |            |
| 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。                                               |            |
| 現金及び預貯金                                                                                               | 258,343百万円 |
| コールローン                                                                                                | 55,200百万円  |
| 現金及び現金同等物                                                                                             | 313,543百万円 |
| 3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。                                                                           |            |

## 注記事項 連結株主資本等変動計算書関係

### 2023年度

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

|       | 当連結会計<br>年度期首<br>株式数 | 当連結会計<br>年度<br>増加株式数 | 当連結会計<br>年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末<br>株式数 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 2,100                | —                    | —                    | 2,100               |
| 優先株式  | 0                    | —                    | —                    | 0                   |
| 合計    | 2,101                | —                    | —                    | 2,101               |

#### 2. 配当支払額

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2023年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 0百万円       |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 5,089円     |
| 基準日      | 2023年3月31日 |
| 効力発生日    | 2023年6月26日 |

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 27,500百万円  |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 13,089円    |
| 基準日      | 2023年3月31日 |
| 効力発生日    | 2023年6月26日 |

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| 配当財産の種類   | 貸付金        |
| 配当財産の帳簿価額 | 31,900百万円  |
| 配当の原資     | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額  | 15,183円    |
| 基準日       | 2023年3月31日 |
| 効力発生日     | 2023年6月26日 |

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項  
2024年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 0百万円       |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 5,089円     |
| 基準日      | 2024年3月31日 |
| 効力発生日    | 2024年6月21日 |

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 49,800百万円  |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 23,703円    |
| 基準日      | 2024年3月31日 |
| 効力発生日    | 2024年6月21日 |

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 2024年度

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

|       | 当連結会計<br>年度期首<br>株式数 | 当連結会計<br>年度<br>増加株式数 | 当連結会計<br>年度<br>減少株式数 | 当連結会計<br>年度末<br>株式数 |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 2,100                | —                    | —                    | 2,100               |
| 優先株式  | 0                    | —                    | —                    | 0                   |
| 合計    | 2,101                | —                    | —                    | 2,101               |

#### 2. 配当支払額

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
2024年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 0百万円       |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 5,089円     |
| 基準日      | 2024年3月31日 |
| 効力発生日    | 2024年6月21日 |

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 49,800百万円  |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 23,703円    |
| 基準日      | 2024年3月31日 |
| 効力発生日    | 2024年6月21日 |

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項  
2025年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 0百万円       |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 5,089円     |
| 基準日      | 2025年3月31日 |
| 効力発生日    | 2025年6月25日 |

・普通株式の配当に関する事項

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 40,000百万円  |
| 配当の原資    | その他利益剰余金   |
| 1株当たり配当額 | 19,039円    |
| 基準日      | 2025年3月31日 |
| 効力発生日    | 2025年6月25日 |

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

| 区分                | 2023年度末          | 2024年度末           |
|-------------------|------------------|-------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 404              | 449               |
| 危険債権              | 9,431            | 13,668            |
| 三月以上延滞債権          | —                | —                 |
| 貸付条件緩和債権          | —                | —                 |
| 小計<br>(対合計比)      | 9,835<br>(0.68%) | 14,118<br>(1.09%) |
| 正常債権              | 1,438,740        | 1,280,203         |
| 合計                | 1,448,576        | 1,294,321         |

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注2に掲げる債権を除く。)
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注2及び3に掲げる債権を除く。)
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注2から4に掲げる債権を除く。)
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

| 項目                                                      |                                                                     | 2023年度末   | 2024年度末   |
|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額                                           | (A)                                                                 | 1,344,169 | 1,335,742 |
| 資本金等                                                    |                                                                     | 368,455   | 425,769   |
| 価格変動準備金                                                 |                                                                     | 232,658   | 239,483   |
| 危険準備金                                                   |                                                                     | 144,431   | 143,863   |
| 異常危険準備金                                                 |                                                                     | —         | —         |
| 一般貸倒引当金                                                 |                                                                     | 4,581     | 2,953     |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) |                                                                     | 67,478    | 6,745     |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)                                |                                                                     | 23,232    | 27,303    |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額                              |                                                                     | △1,694    | △4,464    |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                      |                                                                     | 389,093   | 347,381   |
| 負債性資本調達手段等                                              |                                                                     | 15,295    | 15,295    |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額          |                                                                     | —         | —         |
| 控除項目                                                    |                                                                     | —         | —         |
| その他                                                     |                                                                     | 100,637   | 131,411   |
| リスクの合計額                                                 | $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B) | 285,988   | 278,270   |
| 保険リスク相当額                                                | R <sub>1</sub>                                                      | 15,403    | 14,599    |
| 一般保険リスク相当額                                              | R <sub>5</sub>                                                      | —         | —         |
| 巨大災害リスク相当額                                              | R <sub>6</sub>                                                      | —         | —         |
| 第三分野保険の保険リスク相当額                                         | R <sub>8</sub>                                                      | 8,324     | 7,986     |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額                                       | R <sub>9</sub>                                                      | —         | —         |
| 予定利率リスク相当額                                              | R <sub>2</sub>                                                      | 45,695    | 45,885    |
| 最低保証リスク相当額                                              | R <sub>7</sub>                                                      | 240       | 270       |
| 資産運用リスク相当額                                              | R <sub>3</sub>                                                      | 232,991   | 225,296   |
| 経営管理リスク相当額                                              | R <sub>4</sub>                                                      | 6,053     | 5,880     |
| ソルベンシー・マージン比率                                           | $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$                           | 940.0%    | 960.0%    |

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

## 7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

(単位：百万円)

| 項目                                                      |                                              | 2023年度末 | 2024年度末 |
|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------|---------|
| ソルベンシー・マージン総額                                           | (A)                                          | 227,697 | 227,069 |
| 資本金等                                                    |                                              | 148,044 | 150,688 |
| 価格変動準備金                                                 |                                              | 4,048   | 4,377   |
| 危険準備金                                                   |                                              | 4,101   | 4,348   |
| 一般貸倒引当金                                                 |                                              | —       | —       |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) |                                              | △3,234  | △8,014  |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)                                |                                              | —       | —       |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                      |                                              | 3,851   | 3,755   |
| 負債性資本調達手段等                                              |                                              | 25,000  | 25,000  |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額          |                                              | —       | —       |
| 持込資本金等                                                  |                                              | —       | —       |
| 控除項目                                                    |                                              | —       | —       |
| その他                                                     |                                              | 45,886  | 46,914  |
| リスクの合計額                                                 | $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) | 60,542  | 68,321  |
| 保険リスク相当額                                                | R <sub>1</sub>                               | 121     | 177     |
| 第三分野保険の保険リスク相当額                                         | R <sub>8</sub>                               | 28      | 29      |
| 予定利率リスク相当額                                              | R <sub>2</sub>                               | 25      | 104     |
| 最低保証リスク相当額                                              | R <sub>7</sub>                               | 14      | 28      |
| 資産運用リスク相当額                                              | R <sub>3</sub>                               | 59,312  | 66,844  |
| 経営管理リスク相当額                                              | R <sub>4</sub>                               | 1,190   | 1,343   |
| ソルベンシー・マージン比率                                           | $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$    | 752.1%  | 664.7%  |

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。



## 8 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

## 9 会計監査人の監査

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結計算書類の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結計算書類の記載内容を一部変更しています。

## 10 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役社長は、当社の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び附属明細書、並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。

更に、財務諸表及び連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。

## 11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

# Contents 生命保険協会統一開示基準項目一覧

このディスクロージャー資料は、一般社団法人生命保険協会の定める「ディスクロージャー開示基準」に基づいて作成しています。  
その基準における各項目は以下のページに記載しております。

|                                                                             |           |                                                                                                                                                                                  |           |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| <b>I.保険会社の概況及び組織</b>                                                        | <b>25</b> | 9. 経常利益等の明細(基礎利益)                                                                                                                                                                | 65        |
| 1. 沿革                                                                       | 25        | 10.計算書類等について会社法による会計監査人の<br>監査を受けている場合にはその旨                                                                                                                                      | 66        |
| 2. 経営の組織                                                                    | 26        | 11.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について<br>金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を<br>受けている場合にはその旨                                                                                                   | 66        |
| 3. 店舗網一覧                                                                    | 27,28     | 12.代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る<br>内部監査の有効性を確認している旨                                                                                                                                  | 該当ありません   |
| 4. 資本金の推移                                                                   | 29        | 13.事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業<br>活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような<br>事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす<br>事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要<br>事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象<br>等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 | 66        |
| 5. 株式の総数                                                                    | 29        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 6. 株式の状況                                                                    | 29        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 7. 主要株主の状況                                                                  | 29        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)                                                         | 30,31     |                                                                                                                                                                                  |           |
| 9. 会計参与の氏名又は名称                                                              | 32        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 10.会計監査人の氏名又は名称                                                             | 32        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 11.従業員の在籍・採用状況                                                              | 32        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 12.平均給与(内勤職員)                                                               | 32        |                                                                                                                                                                                  |           |
| 13.平均給与(営業職員)                                                               | 40        |                                                                                                                                                                                  |           |
| <b>II.保険会社の主要な業務の内容</b>                                                     | <b>33</b> | <b>VI.業務の状況を示す指標等</b>                                                                                                                                                            | <b>67</b> |
| 1. 主要な業務の内容                                                                 | 33        | 1. 主要な業務の状況を示す指標等                                                                                                                                                                | 67        |
| 2. 経営方針                                                                     | 33        | 1-1 決算業績の概況                                                                                                                                                                      | 67        |
| <b>III.直近事業年度における事業の概況</b>                                                  | <b>34</b> | 1-2 保有契約高及び新契約高                                                                                                                                                                  | 67        |
| 1. 直近事業年度における事業の概況                                                          | 34~36     | 1-3 年換算保険料                                                                                                                                                                       | 67        |
| 2. 契約者懇談会開催の概況                                                              | 37        | 1-4 保障機能別保有契約高                                                                                                                                                                   | 68,69     |
| 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、<br>及び苦情からの改善事例                                   | 37,38     | 1-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高                                                                                                                                                       | 69        |
| 4. 契約者に対する情報提供の実態                                                           | 39        | 1-6 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料                                                                                                                                                  | 69        |
| 5. 商品に対する情報及び<br>デメリット情報提供の方法                                               | 40        | 1-7 契約者配当の状況                                                                                                                                                                     | 70~73     |
| 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略                                                         | 40        | 2. 保険契約に関する指標等                                                                                                                                                                   | 74        |
| 7. 新規開発商品の状況                                                                | 40        | 2-1 保有契約増加率                                                                                                                                                                      | 74        |
| 8. 保険商品一覧                                                                   | 41,42     | 2-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)                                                                                                                                                    | 74        |
| 9. 情報システムに関する状況                                                             | 45        | 2-3 新契約率(対年度始)                                                                                                                                                                   | 74        |
| 10.公共福祉活動、厚生事業団活動の概況                                                        | 45        | 2-4 解約失効率(対年度始)                                                                                                                                                                  | 74        |
| <b>IV.直近5事業年度における主要な業務の<br/>状況を示す指標</b>                                     | <b>46</b> | 2-5 個人保険新契約平均保険料(月払契約)                                                                                                                                                           | 74        |
| <b>V.財産の状況</b>                                                              | <b>47</b> | 2-6 死亡率(個人保険主契約)                                                                                                                                                                 | 74        |
| 1. 貸借対照表                                                                    | 47        | 2-7 特約発生率(個人保険)                                                                                                                                                                  | 74        |
| 2. 損益計算書                                                                    | 48        | 2-8 事業費率(対収入保険料)                                                                                                                                                                 | 74        |
| 3. キャッシュ・フロー計算書                                                             | 49        | 2-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を<br>引き受けた主要な保険会社等の数                                                                                                                                   | 74        |
| 4. 株主資本等変動計算書                                                               | 49        | 2-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を<br>引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が<br>大きい上位5社に対する支払再保険料の割合                                                                                                  | 74        |
| 5. 保険業法に基づく債権の状況<br>(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)(危険債権)(三月以<br>上延滞債権)(貸付条件緩和債権)(正常債権) | 58        | 2-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を<br>引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格<br>付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合                                                                                                    | 74        |
| 6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況                                                     | 58        | 2-12 未収受再保険金の額                                                                                                                                                                   | 75        |
| 7. 保険金等の支払能力の充実の状況<br>(ソルベンシー・マージン比率)                                       | 59        | 2-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、<br>発生保険金額の経過保険料に対する割合                                                                                                                              | 75        |
| 8. 有価証券等の時価情報(会社計)                                                          | 60        | 3. 経理に関する指標等                                                                                                                                                                     | 75        |
| (有価証券)                                                                      | 60,61     | 3-1 支払備金明細表                                                                                                                                                                      | 75        |
| (金銭の信託)                                                                     | 61        | 3-2 責任準備金明細表                                                                                                                                                                     | 75        |
| (デリバティブ取引)                                                                  | 62~64     | 3-3 責任準備金残高の内訳                                                                                                                                                                   | 75        |
|                                                                             |           | 3-4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、<br>積立率、残高(契約年度別)                                                                                                                                    | 76        |

|                                                                 |        |
|-----------------------------------------------------------------|--------|
| 3-5 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る<br>一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の<br>基礎となる係数 | 76     |
| 3-6 契約者配当準備金明細表                                                 | 76     |
| 3-7 引当金明細表                                                      | 77     |
| 3-8 特定海外債権引当勘定の状況                                               | 77     |
| 3-9 資本金等明細表                                                     | 77     |
| 3-10 保険料明細表                                                     | 78     |
| 3-11 保険金明細表                                                     | 78     |
| 3-12 年金明細表                                                      | 78     |
| 3-13 給付金明細表                                                     | 78     |
| 3-14 解約返戻金明細表                                                   | 78     |
| 3-15 減価償却費明細表                                                   | 79     |
| 3-16 事業費明細表                                                     | 79     |
| 3-17 税金明細表                                                      | 79     |
| 3-18 リース取引                                                      | 79     |
| 3-19 借入金残存期間別残高                                                 | 79     |
| 4. 資産運用に関する指標等                                                  | 80     |
| 4-1 資産運用の概況                                                     | 80, 81 |
| 4-2 運用利回り                                                       | 81     |
| 4-3 主要資産の平均残高                                                   | 82     |
| 4-4 資産運用収益明細表                                                   | 82     |
| 4-5 資産運用費用明細表                                                   | 82     |
| 4-6 利息及び配当金等収入明細表                                               | 82     |
| 4-7 有価証券売却益明細表                                                  | 82     |
| 4-8 有価証券売却損明細表                                                  | 82     |
| 4-9 有価証券評価損明細表                                                  | 82     |
| 4-10 商品有価証券明細表                                                  | 82     |
| 4-11 商品有価証券売買高                                                  | 82     |
| 4-12 有価証券明細表                                                    | 82     |
| 4-13 有価証券残存期間別残高                                                | 83     |
| 4-14 保有公社債の期末残高利回り                                              | 83     |
| 4-15 業種別株式保有明細表                                                 | 84     |
| 4-16 貸付金明細表                                                     | 84     |
| 4-17 貸付金残存期間別残高                                                 | 85     |
| 4-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳                                           | 85     |
| 4-19 貸付金業種別内訳                                                   | 86     |
| 4-20 貸付金使途別内訳                                                   | 86     |
| 4-21 貸付金地域別内訳                                                   | 87     |
| 4-22 貸付金担保別内訳                                                   | 87     |
| 4-23 有形固定資産明細表                                                  | 87     |
| 4-24 固定資産等処分益明細表                                                | 88     |
| 4-25 固定資産等処分損明細表                                                | 88     |
| 4-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表                                            | 88     |
| 4-27 海外投融資の状況                                                   | 88     |
| 4-28 海外投融資利回り                                                   | 89     |
| 4-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)                                      | 89     |
| 4-30 各種ローン金利                                                    | 89     |
| 4-31 その他の資産明細表                                                  | 89     |
| 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)                                             | 89     |
| (有価証券)                                                          | 89, 90 |
| (金銭の信託)                                                         | 90     |
| (デリバティブ取引)                                                      | 90, 91 |

## VII. 保険会社の運営 6

|                                                                                                                                       |        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1. リスク管理の体制                                                                                                                           | 7~11   |
| 2. 法令遵守の体制                                                                                                                            | 11, 12 |
| 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に<br>係るものに限る。)の合理性及び妥当性                                                                                    | 13     |
| 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該<br>生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める<br>生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置<br>を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生<br>命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 | 13     |
| 5. 個人情報保護について                                                                                                                         | 14~16  |
| 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針                                                                                                               | 17     |

## VIII. 特別勘定に関する指標等 92

|                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 1. 特別勘定資産残高の状況                      | 92     |
| 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定<br>資産の運用の経過 | 92, 93 |
| 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況              | 92, 93 |
| 3-1 保有契約高                           | 92, 93 |
| 3-2 年度末資産の内訳                        | 93, 94 |
| 3-3 運用収支状況                          | 93, 94 |
| 3-4 有価証券等の時価情報                      | 93, 94 |

## IX. 保険会社及びその子会社等の状況 95

|                                                                                                                                                                                    |        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 1. 保険会社及びその子会社等の概況                                                                                                                                                                 | 95     |
| 1-1 主要な事業の内容及び組織の構成                                                                                                                                                                | 95     |
| 1-2 子会社等に関する事項                                                                                                                                                                     | 95, 96 |
| 2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務                                                                                                                                                              | 97     |
| 2-1 直近事業年度における事業の概況                                                                                                                                                                | 97     |
| 2-2 主要な業務の状況を示す指標                                                                                                                                                                  | 97     |
| 3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況                                                                                                                                                              | 98     |
| 3-1 連結貸借対照表                                                                                                                                                                        | 98     |
| 3-2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書                                                                                                                                                             | 99     |
| 3-3 連結キャッシュ・フロー計算書                                                                                                                                                                 | 100    |
| 3-4 連結株主資本等変動計算書                                                                                                                                                                   | 101    |
| 3-5 保険業法に基づく債権の状況                                                                                                                                                                  | 118    |
| 3-6 保険会社及びその子会社等である保険会社の<br>保険金等の支払能力の充実の状況<br>(連結ソルベンシー・マージン比率)                                                                                                                   | 118    |
| 3-7 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の<br>充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)                                                                                                                                 | 119    |
| 3-8 セグメント情報                                                                                                                                                                        | 120    |
| 3-9 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本<br>等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認<br>会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合に<br>はその旨                                                                                          | 120    |
| 3-10 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸<br>表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨                                                                                                                              | 120    |
| 3-11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業<br>活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような<br>事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす<br>事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要<br>事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象<br>等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 | 120    |

# ジブラルタ生命保険株式会社

本社/〒100-8953 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー

通話料無料

一般のお客さま

0120-<sup>ミ ナ</sup>37-<sup>ジ ブ ロック</sup>2269

教職員のお客さま

0120-<sup>ミ ナ</sup>37-<sup>キ ョ ウ イ ク</sup>9419

一般代理店を通じて  
ご契約のお客さま

0120-<sup>ナン バー</sup>78-<sup>ジ ブ ロック</sup>2269

ご高齢のお客さま

0120-16-7895

---

ジブラルタ生命のホームページ <https://www.gib-life.co.jp/>

---